
平成27年度 日中研究交流支援事業
「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」

報告書

2016年3月
東アジア共同体評議会



東京でのシンポジウムのもよう



北京第二外国語学院にて（シンポジウムのパネリストなど）



上海国際問題研究所での協議のもよう

まえがき

本報告書は、当評議会が実施した「日中研究交流支援事業：未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」の活動成果を取りまとめたものである。

日中関係は、両国あわせたGDPが世界全体の20%を占めるようになるなど、今や世界の趨勢に多大な影響を及ぼす間柄にあるといえる。こうした中で、ますます重要性を増しているのが、両国の相互理解を促進する人と人との交流であり、幸いなことに両国の間にはすでに多くの交流の機会がある。しかしながら、各種の世論調査では、日中両国ともその市民の半数以上が相手国への親しみを感じていないとの結果が出ており、両国の市民の間には、必ずしも政治レベルに影響を及ぼすほどの相互理解や認識が深まっているとは言い難い状況にある。

そのため、今後日中間においては互いの相互理解をより深化させるような各種の交流活動が必要であり、その最たるものが、両国の国内世論に影響を及ぼす立場にある有識者間の交流およびシンクタンクなどの研究機関間の交流であろう。そもそも有識者やシンクタンクは広く市民に影響を与えることを目的とする存在だからである。そして、そこから発信される発言や研究成果が、両国の間に生まれている相互不信や敵対心を除去してくれることを期待するものである。

以上のような問題意識を踏まえ、当評議会は、下記の主査・メンバーからなる研究チームを日中双方において組織し、本事業の実施に当たってきたが、このたびその成果を取りまとめたので、発表するものである。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会議長
メンバー	青山 瑠妙	早稲田大学教授
	加茂 具樹	慶應義塾大学教授
	川村 陶子	成蹊大学教授
	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事・東アジア共同体評議会副議長
	菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

【中国側研究チーム】

江	新興 (JIANG Xinxing)	北京第二外国語学院教授
宋	均営 (SONG Junying)	中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長
包	霞琴 (BAO Xiaqin)	復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任
馮	文猛 (FENG Wenmeng)	國務院發展研究センター副研究員
李	成日 (LI Chengri)	中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員
呂	小慶 (LYU Xiaoqing)	中国中日関係史研究会副会長兼理事長

(五十音順)

2016年3月

東アジア共同体評議会

会長 伊藤 憲一

目 次

I 概要

1. 目的と背景	1
2. 具体的研究事項	1
3. 研究メンバー一覧	1
4. 全調査・研究会合、交流日程一覧	2

II 政策提言

1. 政策提言（日本語版）	3
2. 政策提言（中国語版）	6

III 中国における調査、研究交流

1. 派遣者	9
2. スケジュール	9
3. 面会相手	10

IV 東京における国際シンポジウムの開催

1. 非公開会合概要	13
2. 公開シンポジウム概要	13
(1) プログラム	14
(2) 出席者リスト	15
(3) パネリストの略歴	17
(4) 速記録	20
(5) 報告原稿	74

I 概 要

- 1. 目的と背景1
- 2. 具体的研究事項1
- 3. 研究メンバー一覧1
- 4. 全調査・研究会合、交流日程一覧2

1. 目的と背景

日中の間には、頻繁なヒト、モノ、カネの移動が行われており、人と人との交流の機会が多い。しかし、各種の世論調査では、日中両国の市民とも、約 7 割以上の人々が「日中関係は重要」と回答しつつも、半数以上が相手国への親しみを感じていないとの結果が出ている。つまり、日中両国の市民の間には、互いの重要性を理解しつつも、政治レベルに影響を及ぼすほどの相互理解や認識が深まっていないということがいえる。

そのため、日中間においては、互いの相互認識や理解をより深化させるような交流活動が必要であり、その最たるものが、両国の国内世論に影響を及ぼす有識者間の交流およびシンクタンクなどの研究機関間の交流である。よって、本事業では、「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」をテーマに、日中間の有識者が研究交流を行い、両国の相互理解の促進を目指すものである。

2. 具体的研究事項

本事業は、上記の目的と背景のもと、具体的には以下の 4 つの事項を中心に、研究交流を行った。

- (イ) 日中間の有識者およびシンクタンク間の交流の実態と課題、また有益なケーススタディなども含めて調査し、交流活動の全体像を明らかにする。特に、日中関係に寄与してきた有識者やシンクタンクが直面している課題などを明らかにして、今後どのような状況になれば、より学生への指導や研究が進展していくのかを明らかにするように務める。
- (ロ) 包括的な視点で有識者交流のあり方を提言できるように、研究対象を日中間のみの有識者交流に限定せず、他国との有識者交流の現況分析も取り入れる。
- (ハ) 交流活動の中でも、特に、有識者およびシンクタンクの関係強化やネットワーク構築に焦点をあてて研究交流を行う。
- (ニ) 上記の研究交流の成果を踏まえて、日中間の有識者交流のあり方について、日中共同で政策提言を作成する。

3. 研究メンバー一覧

本事業は、日本側・中国側主査およびメンバー、事務局を含め総勢 12 名によって行われた。それぞれの氏名および所属については以下のとおりである。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
メンバー	青山 瑠妙	早稲田大学教授
	加茂 具樹	慶應義塾大学教授
	川村 陶子	成蹊大学教授
	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事・東アジア共同体評議会副議長
	菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

【中国側研究チーム】

江	新興	北京第二外国語学院教授
宋	均営	中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長
包	霞琴	復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任
馮	文猛	国務院発展研究センター副研究員
李	成日	中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員
呂	小慶	中国中日関係史研究会副会長兼理事長

4. 全調査・研究会合、交流日程一覧

本事業における全研究会合・交流日程については、以下のとおりである。

年月日	研究会および交流内容／開催場所（開催地）
2015 年 10 月 29 日	国際交流基金日本研究・知的交流部へのヒアリング調査／国際交流基金会議室（東京）
2015 年 11 月 19 日	第 1 回国内研究会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2015 年 12 月 17 日	第 2 回国内研究会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2015 年 12 月 18 日	王鍵（WANG Jian）中国社会科学院近現代史研究所研究員と懇談、意見交換／都内某所（東京）
2016 年 1 月 28～29 日	国際シンポジウム「未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」／国際文化会館「講堂」（東京）
2016 年 3 月 13～18 日	日本側メンバーの北京、上海訪問による調査・研究交流／北京第二外国語学院など（北京）
2016 年 3 月 14 日	国際学術シンポジウム「新たな情勢の下の日中関係認識と中日の有識者交流機構の探索」（中国中日関係史学会と共催）／中国中日関係史学会会議室（北京）
2016 年 3 月 15 日	国際シンポジウム「異文化コミュニケーションの視野に基づいた中日民間交流のあり方」（北京第二外国語学院中日韓合作研究センターなどと共催）／北京第二外国語学院会議室（北京）
2016 年 3 月 17 日	国際シンポジウム「中日有識者交流と協力の道筋と議題」（復旦大學国際関係与公共事務学院などと共催）／復旦大學会議室（上海）
2016 年 3 月 28 日	蘇小卿（SU Shaoqing）中共中央党校国際戦略研究所研究員と懇談、意見交換／日本国際フォーラム会議室（東京）

Ⅱ 政策提言

1. 政策提言（日本語版）3
2. 政策提言（中国語版）6

1. 政策提言（日本語版）

本事業は、平成 25 年度日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」ならびに平成 26 年度同事業「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」を受け、平成 27 年度事業として実施されたものである。平成 25 年度事業では、（１）留学生交流、（２）自治体や NPO 等の交流、（３）学生主体の交流、（４）日中双方の相手国・社会に対する認識の 4 つの観点から、政府支援の青年交流も含め、日中間の学生主体の交流を拡大、発展させるためにはどのようにすべきかということを議論した。続く平成 26 年度事業では、前年度の政策提言をふまえながら、青年交流だけではなくより幅広い交流に目を向け、（１）人的交流、（２）情報交流、（３）交流内容、（４）交流ネットワークおよび協働機会の拡充という観点から政策提言をまとめた。

これを受け、本年度の事業「未来志向の関係構築における有識者交流のあり方」では、交流の具体的内容を議論するとともに、交流主体のひとつである有識者に焦点をあて、これまで展開されてきた知的交流の蓄積と今後のあり方を議論した。事業では、日本側メンバーによる国内会合、1 月末に行われた東京での国際シンポジウム、3 月に実施された北京及び上海での現地調査と現地での国際シンポジウムを行った。平成 25 及び 26 年度の事業が主として日中の教育学関係者を中心に行われたのに対し、本事業では、政治学、国際関係論、国際文化論を専門とする研究者の参加を得て行われたのも特徴である。

議論の流れは（１）有識者の位置づけとシンクタンクの役割、（２）有識者交流のあり方、（３）有識者交流とネットワーク形成に分けられる。有識者といった場合に、そこに含まれるものは学識経験者に限らず、実際の交流活動を展開している交流主体を含め多様であり、一概に定義することは難しい。そこで今回の事業では、議論の出発点として、政策提言を行うシンクタンクをとりあげ、政府間協議とは一線を画すトラック 1.5 ないしトラック 2 の交流のあり方を中心に具体的な交流のあり方を検討した。

今回の事業全体を通じて特徴的だったのは、交流の量的拡大だけではなく、交流の質を重視することの必要性がたびたび指摘されたことである。文化交流という点では豊かな経験と歴史をもつヨーロッパ諸国の事例でも、交流の重要性を強調するあまり、「交流疲れ」ともいえる慢性化の傾向が散見されることが指摘され、日本と中国の交流および東アジアを中心とするアジアでの交流にも、類似の傾向がすでにみられることが確認された。それを受け、有識者交流の型や、交流を行う場所、協働して取り組むテーマ、交流成果の発信について具体的な指摘が示された。さらに、日中間の有識者交流を、単に二国間だけの交流とみるだけではなく、ASEAN をはじめとする近隣のアジア諸国ならびに多国間関係のなかで相対的にとらえ、ネットワークの中に位置づけることで、多層的な有識者交流の柱とすることの重要性が議論された。以下の政策提言は、こうした一連の議論をふまえ、日中双方のメンバーによってまとめられたものである。

(1) 有識者の位置づけとシンクタンクの役割

(イ) 研究教育機関とシンクタンクの特性を考えた交流の検討

有識者の定義は様々であるが、そこには大きく分けて研究所や大学などの研究教育機関に従事する学識経験者、ならびにシンクタンクがある。このうち、研究所や大学は、情報や知識を収集しそれを分析する基礎的研究を担うとともに、中長期的な視点にたって研究成果を発信する役割を担っている。これに対してシンクタンクは、比較的短期間に、政策志向の研究やそれをまとめた政策提言を示す機能をもっている。さらにそれぞれの国において、政府レベルに近いもの、民間主導のものなど様々な位置づけがある。この意味で、シンクタンクと一言にいてもその役割は多義的である。特に、中国では、ここ数年のあいだに、各大学等にシンクタンクが相次いで設立されており、量的にも増大している。有識者交流の主体の一つとなるシンクタンクについては、それぞれの機関の特性を考えた交流のあり方を検討すべきである。

(ロ) シンクタンクなど各組織の特性を踏まえた協働の促進

ここ最近の日中関係のように、政府間レベルで全くチャンネルがなくなってしまった場合に、大学や研究所などの研究教育機関とシンクタンクの持つ機能は必要不可欠であり、チャンネルを継続するという意味では大きな役割を果たすことが期待される。上記で述べたような特性から、両者は相補的な関係にあり、現状を踏まえた分析に基づき、応用的視点から世論に対する意識喚起や問題への取り組み、政策提言といった作業を協力して行うことが求められる。有識者交流においては、こうした活動主体の特性を活かし、研究教育機関とシンクタンク双方が協働して取り組むことを促進すべきである。

(2) 有識者交流のあり方

(イ) 交流活動における質の重視

今日の文化交流は、グローバル化や国際化進展に伴い活発に展開されている。この流れは、政治的問題から両国関係が厳しい状況に置かれている日中間においても、民間交流という形で展開されており、量的にはこれまで相当の交流が行われてきた。しかしながら、今日、交流には、「交流疲れ」という新たな現象が生じている。EUや欧州審議会など常設機関があり、豊富な資金とともに人的交流が活発なヨーロッパにおいても、半ば強制的に他地域との交流を必須条件としてモビリティの促進を図ろうとする事例がみられる。たとえば大規模な研究プロジェクトを実施しようとする場合、3か国以上の研究機関や研究者の連携や協働が応募条件とされていることが多く、研究者にとっての負担となる場合もあるという。こうした現状をふまえると、交流活動の活性化においては、ヨーロッパにおける研究推進政策のように関係者が「交流せざるを得ない」状況を一定程度作り出すことが重要である一方で、量的拡大をねらっただけの施策や、単に友好親善をうたう建前だけの交流、マニュアル化されてしまっている交流ではなく、交流の内容やテーマ、期間の長さを工夫するなど、質を考慮した交流が必要である。

(ロ) 長期的な継続性を持った交流

質を重視するという場合、より具体的には長期的な継続性を持った交流とすることが望

まれる。これは、有識者やシンクタンク同士の交流は、人と人との交流を中心としており、短期間だけの交流で相互信頼を築くことは難しく、長期的に継続性をもって展開することではじめて質の伴った交流が実現できるからである。米中間には 60 もの対話のパイプがあるといわれるが、日中間には恒常的な対話のチャンネルはまだ少ない。今後は、たとえ政治関係が難しい状況となった場合でも、政治的な介入を抑制し、日常的で中立的な対話の場を恒常的・継続的に確立すべきである。

(ハ) 交流のテーマ

継続性のある交流ということでは、そこで取り扱われるテーマが重要になる。今日、日中間には、政治的な双方の立場の違いから、どうしても結論が一致しないものや意見の一致を見るのが難しい側面があることは否めない。しかしながら、他方で近未来に向け、双方が共通に抱えている課題も多い。高齢化社会、環境問題など、両国にとって解決が急がれるものや、両国が協力して解決に当たるべきもの、ならびに両国関係のみならず多国間で取り組むべき移民・難民問題やテロなどの地球規模の課題を交流のテーマにすることで、より実質的に内容のある交流が可能となると考える。

(ニ) 知識交流と共同研究の必要性

交流には、人的交流と情報交流に加え、知識交流という側面がある。たとえば現在、両国の有識者グループで『日中関係白書』(仮)を刊行する計画が進んでいるが、今後、こうした日中関係の現状をふまえた共同研究の成果を継続してまとめていくことも検討すべきである。

(3) 有識者交流のネットワーク形成

(イ) 多層的なネットワークの構築

さらに活動を具体的にかつ有機的に運営するためには、有識者交流のネットワークを知적ネットワークというかたちで形成することが望ましい。日中間にはすでに、草の根のネットワークを含めて多くの交流活動の実績があり、特定の団体や機関に限定するよりも、より多様な研究者のグループが多層的に活動を展開することが求められる。たとえば、中日間の共同研究では、中国側では日本研究者、日本側では中国研究者を中心とするものが多かったが、今後は、外交や他地域の専門家などにも参加してもらい広い視野で交流を拡大するのは一考であろう。またすでに NPO のなかには、「日中市民社会ネットワーク」のようなフレームワークを作って活動しているものや、ソーシャルネットワークによって日中両国の国民同士が直接、率直な意見交換を始めた例もみられるようになっており、「競争」ではなく「共創」の場をいかに構築するかを検討すべきである。

(ロ) 両国の地方に配慮した交流ネットワーク

日中両国に共通して、地方に行くほど相手国への理解が十分ではないという傾向がある。実際に中国の地方に行くと、日本人には実際に会ったことがないが、報道ではいろいろと日本のことを見聞きしており、偏った情報だけが伝わっているという状況がみられることがある。逆に日本では、近年、急増する中国人観光客の来訪により実際に中国の人と会う機会は増えているものの、相互理解にはいたらず、メディアの報道内容を通じて偏見や誤

解も生じさせている。このため、互いに有識者が地方を訪問してパブリックスピーチや講演を行うなど、地理的にも多様なネットワークを意識的に形成すべきである。

(ハ) 日中両国を取り巻くアジア地域との関連性

日中関係を二国間だけで見るのではなく、多国間関係の中で捉えることも必要である。両国を取り巻くアジア地域においては、ASEAN+3におけるシンクタンクのネットワークである「東アジア研究所連合」(Network of East Asian Think-tanks: NEAT)や、日中韓三か国の間にも「日中韓三国協力研究所連合」(Network of Trilateral Cooperation Think-tanks: NTCT)がすでに出来上がっている。こうした知的ネットワークを活用して、日中関係のシンクタンクの活性化を図るべきである。

(ニ) ネットワーク運営体制の構築

ネットワーク形成のためには事務局を設置することが望ましい。またあわせて、運営・活動資金を確保することも大切な課題である。そして事務局を基点に、交流活動を行っているシンクタンクや財団などのディレクトリを作成すると、交流活動の拡大に役立つと考えられる、欧州には、国際共同研究に関するオンラインのデータベースが構築されており、条件にあったカウンターパートや助成財団がわかりやすく把握できるようになっている。交流の持続可能性を担保する意味でも、研究教育機関やシンクタンクをつなぐ事務局の確立と財政基盤を含めた確固とした運営体制の確立が望まれる。

以上

2. 政策提言（中国語版）

本項目は継日中研究交流支援事業之 2013 年度実施項目：“面向未来型关系的构建与日中青年间交流”和 2014 年度実施項目：“面向日中关系深化与扩大的民间交流”完成之后，作为 2015 年度実施項目进行的。2013 年度項目曾围绕 (1)留学生交流、(2)地方政府与 NPO 等交流、(3)以学生为主体的交流、(4)日中双方各自对对方国家社会的认识等四个观点，对包括政府资助型青年交流在内的、以学生为主体形式日中交流的扩大和发展作了探讨。2014 年度項目又在上年政策建议基础上，将交流范畴拓宽到青年交流以外更广泛的领域，从(1)人际交流、(2)信息交流、(3)交流内涵、(4)扩大交流网络、增加合作互动机会等观点撰写了政策建议。

本年度項目“面向未来型关系构建中的日中有识之士(以下称:有识者)交流”在继续关注交流具体内涵的同时，把重点放在交流主体之一、知识精英上，对知识界交流的历史积累和未来的形式方法进行了探讨。项目实施期间，除举办日方成员日本国内会议以外，1 月底在东京召开了国际研讨会，3 月考察北京和上海并在当地举办了国际研讨会。2013 及 2014 年度項目人员以日中两国教育学领域的人士为主，本项目的特色之一就在于得到了政治学、国际关系论、国际文化论等各不同专业人士的参加。

探讨分成几个流程(1)有识者的定位与智库的作用，(2)有识者交流方式，(3)有识者交流与网络的建立。有识者不仅指专家学者，也指从事交流实践的交流主体，含义多样，很难一概定义。为此，本项目将出发点聚焦在承担政策建议职能的智库上，针对不同于政府间协商的 1.5 轨或 2 轨(半官半民)性质的交流的相关问题，开展了具体探讨。

在实施的整个过程中，不断有看法认为需要的不仅是交流活动的量的扩大，更需要重视交

流的质量，成为本项目一大特点。也有意见认为，就以文化交流领域走在前列、具有丰富经验的欧洲各国为例，也可以看到类似由于过度强调交流的重要性而导致了慢性的“交流疲惫”现象的发生，指出日本与中国或与以东亚为中心的亚洲之间的交流中也存在类似现象。对此提出了一系列涉及有识者交流模式，交流场所，合作主题，以及交流成果信息发布等的具体建议。同时还指出，要使日中有识者交流成为多层次结构有识者交流的支柱，需要将其放在以东盟为首的亚洲近邻多边关系中加以相对化对待，而不是看作仅仅是两国之间的交流，指出了对其网络化定位的重要性。以下就是经过反复的讨论之后日中双方成员所达成的政策建议。

(1) 有识者的定位和智库的作用

(1) 研究发挥与各研究教育机构和智库特点相对应的交流方式

有识之士的定义是多样的，但可以大致分为任职于研究所或大学所属教育研究机构的学者专家和智库的两类。研究所或大学承担着对信息和知识收集与分析，开展基础研究，并向社会发表具有中长期观点的研究成果的功能。而智库则是在相对短的时间内进行服务于政策导向的研究，并将其汇编为政策建议。而且智库的定位也因国家而异，有接近政府的，也有民间主导的。为此，智库的概念是多义的。尤其是最近这几年，中国各大学纷纷设立智库，数量增加了很多。因此，我们认为，鉴于智库是有识之士交流主体之一，研究如何开展与各机构特征相匹配的交流方式十分必要。

(2) 推动按照智库等组织机构特点的合作的开展

正如最近的日中关系，如果政府层面渠道完全丧失，那么大学或研究所等研究教育机构和智库将起到至关重要的作用，它们作为对话通道的一个延续，人们的期待也是很高的。如上所述，两者的作用又是相辅相成的，所以更应携手共同对应对现状分析，灵活运用，唤起舆论的关注和意识，解决问题，向政府献言献策等课题。开展有识者交流就需要发挥好交流主体的特性，推动研究教育机构与智库双方的协调与合作。

(2) 有识者交流的应有方式

(1) 重视交流活动的质量

伴随着全球化和国际化的进程，今天的文化交流呈现出活跃的趋势。这种趋势，就连因政治原因而导致关系紧张的日中之间亦是如此，通过民间交流的形式持续发展下来，迄今为止进行过为数众多的交流。然而这种交流目前确实遇到了“交流疲惫”的新现象。由于有欧盟及欧洲委员会等常设机构，欧洲历来具有资金丰盛、人员往来频繁等的传统，但即便如此，欧洲也出现过一些近乎强制地把与别的地区的交流作为硬性条件来执行的事例，由此来促进区域的流动性。例如，大型研究项目申请，往往要求3国以上研究机构或研究人员间的合作互动体制为条件，时不时造成研究人员的负担。我们认为，针对目前存在的问题，要激发交流机制的活力，既要参照欧洲地区所实施的旨在推动研究的政策框架，一定程度地营造有关人员“身不由己地不得不进行交流”的状况，同时要避免只为增加数量的政策，空谈友好亲善等大话的活动，或流于形式的交流，应该开展充分酝酿了交流内涵和主题，以及期间长短的设计也有创意的交流。

(2) 具有长期可操作特色的交流

提倡重视质量就应该设计既具体又富有长期可操作特色的交流活动。因为无论有识者还是智库的交流，都是以人为中心的，因此短期间结束的交流要建立相互信赖是困难的，只有长期可持续的机制才能实现有质量保证的交流。据说美中之间存在着多达60种的对话渠道，而日中之间十分缺乏持久性的对话渠道。我们认为，应该开启一个日常性和中立的对话平台，即使政治关系处于艰难局面，也能够控制政治的干预，将对话永久可持续性地推动下去。

(八)交流的主题

既然是具有连续性的交流，主题的选择显然十分重要。目前由于日中两国政治立场的分歧，达成一致的结论或意见的共识存在着相当的难度，是不能否认的。但另一方面，双方都面对一系列涉及不远未来的课题。像老龄社会、环境问题等，一些是对两国而言必须急于解决或共同合作对应的问题，还有一些超越两国范畴的、如移民和难民的问题以及恐怖主义等全球性的问题，都可以设定为交流的主题，由此实现有实质内涵的交流。

(二)知识交流与联合研究的必要性

除了人员交流与信息交流，知识交流也是交流活动的一环。目前日中双方的有识之士正在计划出版《日中关系白皮书》(暂名)，因此我们认为应该推动有关日中关系现状的联合研究继续开展，取得进一步成果。

(3)有识者交流网络的构建

(1)多层次的网络的建立

要实现交流的具体化和有机运作，一个比较理想的途径是建立知识的网络来实现有识者交流的网络化。包括草根交流网络在内，日中间已经有了丰富的积累沉淀，因此，不局限在特定的团体和机构，由众多不同的研究团队开展多层次的活动值得提倡。例如，中日间联合研究中，中方成员多为研究日本问题的人员，日方则是研究中国的专家。因此今后要吸收来自外交及其他领域的专家学者的参加，这是开阔视野和充实交流的方法之一。目前有一些 NPO 已经建立起“日中市民社会网络”的框架开展活动，在一些社会网站上，日中双方的国民也开始直接地和坦率地交流各自的想法。我们应该探讨开启一个“共创”的而不是“竞争”的平台。

(2)关注两国地方的交流网络

日中两国的一个共同倾向，即越是偏远的地区越是缺乏对对方的了解。实际到过中国地方的人会发现，当地的人们从来没有见过日本人，只是通过报道听到一些日本的事情，且多是片面的。反过来说，最近几年，中国人旅日游客在剧增，日本人见到中国人的机会也增加了，但并没有实现互相理解，反而由于媒体的报道，带来某些偏见和误解。所以，有识者人士应该有意识地多在地方作演说和演讲，从地理角度建立多样的网络。

(八)与日中两国共处的亚洲地区的关系

将日中关系不仅从双边角度看待，从多边关系角度来看待也是必要的。两国所处的亚洲地区已经建立了东盟加 3 框架内的“东亚思想库网络”(NEAT: Network of East Asian Think-tanks)，日中韩三方框架内也有了“日中韩三方合作思想库网络”(NTCT: Network of Trilateral Cooperation Think-tanks)。应该灵活应用这些知识网络，进一步发挥日中关系方面智库的有机作用。

(二)建立网络运行的体制

健全网络需要秘书处的设置。筹措运作和业务的资金也是重要的课题。在秘书处主导下，编制从事交流活动的智库和财团的目录，会有利于日后交流活动的扩大。欧洲建有一个国际联合研究的在线数据库，使得掌握对口合作伙伴或提供资助财团的相关信息变得容易。我们认为鉴于可持续发展的交流活动宗旨，一个联接研究教育机构和智库的秘书处的设立和有扎实财务基础的运作体制的建立是十分必要的。

以上

Ⅲ 中国における調査、研究交流

- 1. 派遣者9
- 2. スケジュール9
- 3. 面会相手10

1. 派遣者

2016年3月13日から18日かけて、以下の本研究メンバー6名を北京、上海に派遣して、中国側研究メンバーおよび主要なシンクタンクおよび大学などを訪ねて意見交換や聞き取り調査、シンポジウムへの共催を行った。そのスケジュールは下記2、また面会相手は3のとおり。

【派遣者】

杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
青山 瑠妙	早稲田大学教授
加茂 具樹	慶應義塾大学教授
川村 陶子	成蹊大学教授
渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事・東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

2. スケジュール

月日	時間	訪問先および交流内容／会場
3月13日		北京に移動
3月14日	9時30分～ 11時	中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所往訪、研究会／中国社会科学院会議室（北京）
	11時～13時	中国社会科学院日本研究所往訪、研究会および崔世廣同教授主催ワーキング・ランチ／中国社会科学院近郊レストラン（北京）
	14時30～17時45分	中国中日関係史研究会と共催にて国際学術シンポジウム「新たな情勢の下の日中関係認識と中日の有識者交流機構の探索」を開催／中国中日関係史研究会会議室（北京）
	18時～20時	呂小慶・中国中日関係史研究会理事長主催夕食会／北京市内レストラン（北京）
3月15日	9時～12時	北京第二外国語学院中日韓合作研究センターおよび北京対外文化伝播研究基地と共催にて国際シンポジウム「異文化コミュニケーションの視野に基づいた中日民間交流のあり方」を開催／北京第二外国語学院会議室（北京）

	12 時～14 時	邱鳴・北京第二外国語学院副院長主催ランチ／北京第二外国語学院レストラン（北京）
	15 時～17 時 30 分	中国国際友好連絡会平和発展研究センター往訪、研究会／中国国際友好連絡会平和発展研究センター会議室（北京）
	18 時～20 時	周新政・中国国際友好連絡会副秘書長主催夕食会／北京市内レストラン（北京）
3 月 16 日	午前	上海に移動
	15 時～17 時	上海外国語大学中日韓合作研究センターおよび日本文化経済学院往訪、研究会／上海外国語大学会議センター「富士ホール」（上海）
	19 時～21 時	復旦大学日本研究センター往訪、協議および胡令遠・同センター主任主催夕食会／復旦大学日本研究センターおよび同大学内レストラン（上海）
3 月 17 日	9 時 10～12 時	復旦大学国際関係与公共事務学院および復旦大学中国と周辺国家関係研究センターと共催にて国際シンポジウム「中日有識者交流と協力の道筋と議題」を開催／復旦大学会議室（上海）
	14 時 30～16 時 30 分	上海国際問題研究所往訪、研究会／上海国際問題研究所会議室（上海）
	17 時～19 時	上海市日本学会主催懇談夕食会／上海市内レストラン（上海）
3 月 18 日		帰国

3. 面会相手

上記 2. のスケジュールにおいて、特に協議などを行った相手は以下のとおり 73 名であった。

- （1）李 向阳（LI Xiangyang）中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所院長
- （2）朴 光姫（PIAO Guangji）中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所所長
- （3）李 成日（LI Chengri）中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員
- （4）張 建立（ZHANG Jianli）中国社会科学院日本研究所文化研究室主任

- (5) 崔 世廣 (CUI Shiguang) 中国社会科学院日本研究所教授
- (6) 唐 永亮 (TANG Yongliang) 中国社会科学院日本研究所文化研究室副主任
- (7) 熊 淑娥 (XIONG Shue) 中国社会科学院日本研究所文化研究室助理研究員
- (8) 王 玉芝 (WANG Yuzhi) 河北師範大学外国語学院日本語学部
- (9) 呂 小慶 (LYU Xiaoqing) 中国中日関係史研究会副会長兼理事長
- (10) 湯 重南 (TANG Zhongnan) 中国中日関係史研究会顧問
- (11) 高 海寬 (GAO Haikuan) 中国中日関係史研究会副会長
- (12) 刘 江永 (LIU Jiangyong) 清華大学教授
- (13) 張 煥利 (ZHANG Huanli) 新華社高級記者
- (14) 楊 伯江 (YANG Bojiang) 中国社会科学院日本研究所副所長
- (15) 王 鍵 (WANG Jian) 中国社会科学院近現代史研究所研究員
- (16) 姜 弘 (JIANG Hong) 北京師範大学副教授
- (17) 除 啓新 (CHU Qixin) 中国中日関係史研究会副会長
- (18) 唐 暉 (TANG Hui) 中国中日関係史研究会事務局長代理
- (19) 邱 鳴 (QIU Ming) 北京第二外国語学院副院長
- (20) 江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院日本歴史文化研究センター教授
- (21) 孫 志毅 (SUN Zhiyi) 煙台大学教授
- (22) 馬 兰 (MA Lan) 天津社会科学院北東アジア研究所所長
- (23) 津田 量 (TUDA Ryo) 北京第二外国語学院日本語学院講師
- (24) 郭 連友 (GUO Lianyou) 北京日本学研究センター副センター長
- (25) 蘇 少卿 (SU Shaoqing) 中共中央党校国際戦略研究所研究員
- (26) 張 雅意 (ZHANG Yayi) 北京第二外国語学院日本語学院博士
- (27) 候 越 (HOU Yue) 北京第二外国語学院日本語学院教授
- (28) 詹 桂香 (ZHAN Guixiang) 北京第二外国語学院日本語学院准教授
- (29) 王 鵬 (WANG peng) 北京第二外国語学院日本語学院准教授
- (30) 張 鋒 (ZHANG Feng) 北京第二外国語学院日本語学院講師
- (31) 刘 竹 (LIU Zhu) 天津社会科学院助理研究員
- (32) 馮 文猛 (FENG Wenmeng) 國務院發展研究センター副研究員
- (33) 宋 均營 (SONG Junying) 中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長
- (34) 周 新政 (ZHOU Xinzhen) 中国国際友好連絡会副秘書長
- (35) 時 永明 (SHI Yongming) 中国国際問題研究所戦略研究所副研究員
- (36) 劉 星 (LIU Xing) 中国政法大学政治公共管理学院教授
- (37) 王 霄巍 (WANG Xiaowei) 中国国際友好連絡会平和發展研究センター主任
- (38) 高 原 (GAO Yuan) 中国国際友好連絡会平和發展研究センター研究員
- (39) 藍 益川 (LAN Yichuan) 中国国際友好連絡会平和發展研究センター副研究員
- (40) 王 超 (WANG Chao) 中国国際友好連絡会平和發展研究センターアジア部
- (41) 楊 琳 (YANG Lin) 中国国際友好連絡会平和發展研究センター研究員補
- (42) 王 有勇 (WANG Youyong) 上海外国語大学中日韓合作研究センター所長

- (43) 許 慈惠 (XU Cihui) 上海外国語大学日本文化經濟学院学院長
- (44) 廉 德瑰 (LIAN Degui) 上海外国語大学日本文化經濟学院教授
- (45) 張 建華 (ZHANG Jianhua) 上海外国語大学日本文化經濟学院准教授
- (46) 林 工 (HAYASHI Ko) 上海外国語大学日本文化經濟学院特任講師
- (47) 張 建 (JIAN Zhang) 上海外国語大学中日韓合作研究センター副所長
- (48) 包 霞琴 (BAO Xiaqin) 復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任
- (49) 胡 令遠 (LING Yuan Hu) 復旦大学日本研究センター主任
- (50) 郭 定平 (GUO Dingping) 復旦大学国際関係与公共事務学院教授
- (51) 賀 平 (HE Ping) 復旦大学日本研究センター准教授
- (52) 馮 琇 (FENG Xiu) 復旦大学教授
- (53) 蘇 長和 (SU Changhe) 復旦大學国際関係与公共事務学院副院長
- (54) 石 源華 (SHI Yuan Hua) 復旦大學中国周辺国家関係研究センター主任
- (55) 臧 志軍 (ZHANG Zhijun) 復旦大學国際関係与公共事務学院教授
- (56) 潘 忠岐 (PAN Zhongqi) 復旦大學国際関係与公共事務学院外交学部主任
- (57) 徐 静波 (XU Jingbo) 復旦大學日本研究センター教授
- (58) 張 建新 (ZHANG Jianxin) 復旦大學国際関係与公共事務学院教授
- (59) 方 秀玉 (FANG Xiuyu) 復旦大學朝鮮韓国研究センター教授
- (60) 張 家棟 (ZHANG Jiadong) 復旦大學南アジア研究センター副主任
- (61) 祁 懷高 (QI Huaigao) 復旦大學中国周辺国家関係研究センター副主任
- (62) 朱 田雲 (ZHU Tianyun) 復旦大學外国語学院日本語学部通訳
- (63) 陳 妙玲 (CHEN Miaoling) 復旦大學中国周辺国家関係研究センター事務員
- (64) 黃 貝 (HUANG Bei) 復旦大學国際関係与公共事務学院
- (65) 王 思穎 (WANG Siying) 復旦大學国際関係与公共事務学院
- (66) 徐 静波 (XU Jingbo) 復旦大學日本研究センター副主任
- (67) 吳 寄南 (WU Jinan) 上海国際問題研究所諮問委員会副主任
- (68) 陳 友駿 (CHEN Youjun) 上海国際問題研究所副研究員
- (69) 潘 曉明 (PAN Xiaoming) 上海国際問題研究所助理研究員
- (70) 陳 永明 (CHEN Yong Ming) 上海師範大学教授
- (71) 陳 子雷 (CHEN Zilei) 上海對外經濟貿易大学教授
- (72) 陳 鴻斌 (CHEN Hongbin) 上海国際問題研究所信息研究所前所長
- (73) 陸 慧海 (LU Huihai) 上海日本研究交流センター常務副主任

(面会順)

IV 東京における国際シンポジウムの開催

1. 非公開会合概要	13
2. 公開シンポジウム概要	13
(1) プログラム	14
(2) 出席者リスト	15
(3) パネリストの略歴	17
(4) 速記録	20
(5) 報告原稿	74

1. 非公開会合概要

中国側メンバーを東京に招いて、2016年1月29日、9時30分から11時15分まで、国際文化会館「講堂」にて、以下11名の出席者のもと非公開会合が開催され、本事業で取りまとめる政策提言について討議が行われた。なお、その討議の詳細については、非公開のため割愛する。

【日本側研究チーム】

杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長（主査）
加茂 具樹	慶應義塾大学教授
川村 陶子	成蹊大学教授
渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事・東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

【中国側研究チーム】

江 新興	北京第二外国語学院教授
宋 均営	中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長
包 霞琴	復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任
馮 文猛	国務院発展研究センター副研究員
李 成日	中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員
呂 小慶	中国中日関係史研究会副会長兼理事長（五十音順）

2. 公開シンポジウム概要

上記非公開会合の後、同じく国際文化会館「講堂」にて、78名の出席者のもと、北京第二外国語学院日本歴史文化研究センターとの共催による公開シンポジウムが開催された。当日のプログラム、出席者リスト、パネリストの略歴、当日の議論を取りまとめた速記録および報告原稿は以下の（1）から（5）のとおりであった。

(1) プログラム

国際シンポジウム：未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方

2016 年 1 月 28-29 日
国際文化会館「講堂」、東京、日本
共催
東アジア共同体評議会
北京第二外国語学院日本歴史文化研究センター

2016 年 1 月 28 日 (木)

開幕夕食会 *特別招待者のみ

18:00-20:00 石垣 泰司 東アジア共同体評議会議長主催開幕夕食会

2016 年 1 月 29 日 (金)

国際文化会館「講堂」

開幕挨拶

13:00-13:15

挨拶 (10 分) 伊藤 憲一 (ITO Kenichi) 東アジア共同体評議会会長

セッション1

13:15-14:55 日中有識者交流における現状と課題

議長 (5 分) 杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長

報告 A (9 分) 馮 文猛 (FENG Wenmeng) 国務院発展研究センター副研究員

報告 B (9 分) 加茂 具樹 (KAMO Tomoki) 慶應義塾大学教授

報告 C (9 分) 江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院教授

報告 D (9 分) 天児 慧 (AMAKO Satoshi) 早稲田大学教授

報告 E (9 分) 李 成日 (LI Chengri) 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員

自由討議 (50 分) 出席者全員

14:55 -15:05 休憩

セッション2

15:05-16:35 日中有識者交流の発展に向けて

議長 (5 分) 呂 小慶 (LYU Xiaoqing) 中国中日関係史研究会副会長兼理事長

報告 A (9 分) 川村 陶子 (KAWAMURA Yoko) 成蹊大学教授

報告 B (9 分) 包 霞琴 (BAO Xiaqin) 復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任

報告 C (9 分) 青山 瑠妙 (AOYAMA Rumi) 早稲田大学教授

報告 D (9 分) 宋 均営 (SONG Junying) 中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長

自由討議 (50 分) 出席者全員

総括

16:35-17:00

総括 (20 分) 杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長

呂 小慶 (LYU Xiaoqing) 中国中日関係史研究会副会長兼理事長

※日本語・中国語同時通訳付き

(2) 出席者リスト

【中国側パネリスト】

馮	文猛	国務院発展研究センター副研究員
江	新興	北京第二外国語学院教授
李	成日	中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員
呂	小慶	中国中日関係史研究会副会長兼理事長
包	霞琴	復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任
宋	均営	中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長

【日本側パネリスト】

石垣	泰司	東アジア共同体評議会議長
伊藤	憲一	東アジア共同体評議会会長
杉村	美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
加茂	具樹	慶應義塾大学教授
天児	慧	早稲田大学教授
川村	陶子	成蹊大学教授
青山	瑠妙	早稲田大学教授

(プログラム登場順)

【出席者】

浅野	豊美	早稲田大学教授
浅野	亮	同志社大学教授
厚川	涉	
荒井	克之	日中友好会館常務理事
尹	暁亮	南開大学副教授
池尾	愛子	早稲田大学教授
伊東	道夫	竹中工務店国際支店中国室長
今西	淳子	渥美国際交流財団常務理事
小倉	摯門	小倉摯門事務所代表
落水	太一	
甲木浩太郎		外務省南東アジア経済連携協定交渉室長
川上三枝子		
菊池	誉名	東アジア共同体評議会副議長・事務局長
木梨	孝亮	共同通信外信部記者
木下	博生	全国中小企業情報化促進センター参与
木原	弘	NPO ひとのわネット事務局長
国枝たか子		ユネスコ・ダンス・カウンシル顧問
古閑比斗志		診療所長
國分	良成	防衛大学校校長
近藤	健彦	麗澤大学オープンカレッジ講師

齋藤	功一	神奈川県隊友会理事
齋藤	直樹	山梨県立大学教授
齋藤	元秀	杏林大学元教授
坂本	健介	
坂本	尚子	国際交流基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム
坂本	正弘	日本国際フォーラム上席研究員
佐野	倫子	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課事務官
四方	立夫	エコノミスト
崔	晶穎	上智大学外国人特別研究生
謝	永輝	駐日中国大使館一等書記官
周	秦	杏林大学大学院生
白井	基浩	渋沢栄一記念財団会員
進藤	榮一	筑波大学名誉教授・東アジア共同体評議会副議長
高橋	一生	国際基督教大学元教授
高橋	考	三和書籍代表
竹口	春菜	国際交流基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム
武田	勝年	日中友好会館理事長
田辺	智彦	三菱東京UFJ銀行中国室室長
段	丹青	サイマル・アカデミー在学
張	家蓁	
張	天曄	駐日中国大使館アタッシェ
張	荔吟	上智大学大学院生
陳	逸舒	杏林大学大学院生
陳	慧敏	杏林大学大学院生
鄭	欣	台日交流協会研究員
唐	詩	杏大学大学院生
仲野	寿人	キッコーマン経営企画室調査渉外担当部長
何	暁	品質保証部門日中通訳翻訳担当
聶	海松	東京農工大学助教
新田	容子	防衛大学客員講師
羽場	久美子	青山学院大学大学院教授・東アジア共同体評議会副議長
韓	涛	遼寧省大連海洋漁業集団公司日本事務所首席代表
廣野	良吉	成蹊大学名誉教授・東アジア共同体評議会副議長
松永	明則	住友財団助成担当部長
松本	洋	
蓑	康久	住友財団常務理事
武蔵	美穂	サイマル・アカデミー在学
安富	世里加	国際交流基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム

矢野 卓也	日本国際フォーラム研究センター長
湯下 博之	民間外交推進協会専務理事
羅 嵐	杏林大学大学院生
李 妍焱	駒澤大学教授
渡辺 政弥	洋学史学会理事
渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事/東アジア共同体評議会副議長
渡辺 喜宏	国際通貨研究所顧問/東アジア共同体評議会副議長

(五十音順) 以上 78 名

(3) パネリストの略歴

【中国側パネリスト】

馮 文猛 (FENG Wenmeng) 国務院発展研究センター副研究員

2000 年中国人民大学社会学学部卒業。その後、日本国際機構 (JICA) 長期研修員として東京農工大学大学院に留学し、2006 年に同大学より博士号取得。東京農工大学特別研究員、日本学術振興会外国人特別研究員、中国発展研究基金会の項目主任、上級項目主任、研究二部主任、ハーバード大学ケネディ政治学大学院訪問研究員などを経て、現職。

江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院教授

内モンゴル大学日本語科卒業。早稲田大学大学院文学研究科修了 (修士)、同博士課程中退。南開大学日本研究院博士課程修了 (博士号取得)。内モンゴル興安盟外事弁公室に勤務し、1994 年より現職。

李 成日 (LI Chengri) 中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員

1995 年北京大學政治学・行政管理学部卒業、2000 年に北京大學国際関係学院より法学修士学位取得、2008 年に慶應義塾大学大学院法学研究科より法学博士学位取得。その後、慶應義塾大学法学部訪問研究員、韓国東西大学国際学部助教授などを経て、現職。

呂 小慶 (LYU Xiaoqing) 中国中日関係史研究会副会長兼理事

長

1982 年中国四川大学卒業。その後、中国航空航天工業省工程師 (エンジニア)、日本海外技術研修センター研修生、中国大洋アスキー株式会社事業部長、北京創世電子技術会社代表取締役社長、中国国務院発展センター (国立シンクタンク) 研究員、駐日本中華人民共和国大使館参事官などを経て、現職。現在、清華大学国家經濟安全専門家委員会首席委員、清華大学国家經濟利益専門家委員会委員、中華全国日本学会常務理事などを兼任。

包 霞琴 (BAO Xiaqin) 復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任

1990 年復旦大学国際政治学部修士卒業、1999 年復旦大学国際政治学部博士過程終了(博士号取得)。復旦大学国際政治学部専任講師を経て現職。他に、立命館大学客員教授、慶応義塾大学訪問研究員などを務めた経験がある。

宋 均営 (SONG Junying) 中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長

1999 年中国人民大学国際政治系卒業。2008 年北京大学国際関係学院より博士学位取得。その後、早稲田大学大学院アジア太平洋研究所への留学などを経て、2008 年より現職。現在、中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副研究員を兼任。

【日本側パネリスト】

石垣 泰司 (ISHIGAKI YASUJI) 東アジア共同体評議会議長

1959 年東北大学法学部を卒業し、外務省に入省。アジア局地域政策課首席事務官、大臣官房書記官、アジア局南西アジア課長、在カナダ大使館参事官、在タイ大使館公使、法務省入国管理局総務課長、国際連合局参事官、国際連合局担当官房審議官、在サンパウロ総領事、ドミニカ共和国大使、レバノン大使、フィンランド・エストニア大使を歴任。2000 年に退官後、東海大学法学部教授、東海大学法科大学院教授などを務める。現在、日本国際フォーラム評議員を兼任。

伊藤 憲一 (ITO Kenichi) 東アジア共同体評議会会長

1960 年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977 年退官。1980 年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所 (CSIS) 東京代表に就任したが、1987 年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、グローバルフォーラム代表世話人、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011 年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。

杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長

1998 年東京大学大学院教育学研究科より博士号(教育学)取得。その後、ベトナム外務省国際関係研究所客員研究員、広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員、学習院大学東洋文化研究所客員研究員、上智大学総合人間科学部教育学科准教授、同教育学科教授などを経て、2014 年より上智大学学術交流担当副学長。現在、United Nations University (UNU) Alumni Association 代表幹事、国連大学協力会助成諮問委員会委員、日本学生支援機構留学生交流事業実施委員会委員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。

授

1995 年慶應義塾大学総合政策学部卒、同大学大学院政策メディア研究科博士課程修了（博士、政策・メディア）。駐香港日本国総領事館専門調査員、慶應義塾大学法学部准教授を経て 2008 年より現職。その後、国立台湾師範大学政治学研究所訪問研究員（2010 年）、カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所中国研究センター訪問研究員（2011-2012 年）、国立政治大学国際事務学院客員准教授（2013 年）などを歴任。現在、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター副センター長、復旦大学選挙與人大制度研究中心特別招聘研究員などを兼任。

1971 年早稲田大学教育学部卒業。1986 年一橋大学大学院博士号取得。琉球大学助教授、共立女子大学教授、青山学院大学教授を経て、2002 年より現職。2006-2008 年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長、1999 年アメリカン大学、2009 年ブリティッシュコロンビア大学、2010 年オーストラリア国立大学で客員教授。1986-1988 年駐中国日本大使館専門調査員、1999-2001 年アジア政経学会理事長。

1992 年早稲田大学政治経済学部卒業。1994 年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。1998 年東京大学大学院総合文化研究科博士課程退学。東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻（ドイツ）助手、成蹊大学文学部国際文化学科専任講師、同助教授、同准教授などを経て、2014 年より現職。この間、ドイツ外交研究所（DGAP）訪問研究員（2004 年）、日独フォーラム日本側メンバー（2014 年-）等。

1994 年慶應義塾大学商学部卒業。1999 年同大学大学院後期博士課程修了（法学博士）。2005-2006 年、スタンフォード大学客員研究員。専攻は現代中国外交。2008 年大平正芳記念賞受賞。著書には、『現代中国の外交』（慶應義塾大学出版会、2007 年）、『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013 年）、『外交と国際秩序（超大国・中国のゆくえ 2）』（東京大学出版会、2015 年）などがあり、ほか論文多数。

(4) 速記録

本速記録は、発言者の使用言語の違いなどの理由により、発言内容について発言者全員の確認をとることが不可能であったため、当評議会事務局の責任において再生、編集されたものである。

－開幕挨拶－

渡辺 繭（司会） 皆様、ただいまより「国際シンポジウム：未来志向の関係構築における日中有識者交流のあり方」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます東アジア共同体評議会副議長の渡辺繭と申します。本日は、多数の皆様がこのシンポジウムにご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の会議は、日本語、中国語の同時通訳により進めてまいりますので、お手元のイヤホンをお使いいただければと思います。日本語はチャンネル4で、中国語はチャンネル5でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンにつきましては、ご退席の際に必ず事務局へご返却をお願いいたします。

本日のシンポジウムは、東アジア共同体評議会、北京第二外国語学院日本歴史文化研究センターの共催による会議でございます。

では、初めに、東アジア共同体評議会を代表し、会長であります伊藤憲一より、本シンポジウムの開幕挨拶をお願いいたします。

伊藤 憲一（東アジア共同体評議会会長）
皆さん、こんにちは。東アジア共同体評議会会長の伊藤憲一でございます。この度、北京第二外国語学院日本歴史文化研究センターとの共催により、「国際シンポジウム：未来志向の関係構築における日中有識者交

流のあり方」を開催することができ、大変喜んでおります。

この会議に参加するため、中国からお越しいただいた呂小慶・中国中日関係史研究会理事長、江新興・北京第二外国語学院教授、そのほかご参加いただいている日中双方のパネリストの皆様、会場にお越しいただきました全ての皆様、主催者を代表して、改めて深く感謝申し上げたいと思います。皆様のお知恵をかりて、本日のこのシンポジウムを実り多い成果に富むものとしたいと願っております。

日中関係は、両国合わせたGDPが世界全体のGDPの20%を占めるようになるなど、今や世界の趨勢に多大な影響を及ぼす間柄にあると言えます。こうした中で、ますます重要性を増しているのが、両国の相互理解を促進する人と人との交流であり、幸いなことに両国の間には既に多くの交流の機会があります。しかしながら、各種の世論調査を見ると、日中両国ともその市民の半数以上が相手国への親しみを感じていないとの結果が出ており、両国の市民の間には、必ずしも政治レベルに影響を及ぼすほどの相互理解や認識が深まっているとは言えないということが言えます。

そのため、今後日中間においては、互いの相互理解をより深化させるような各種の交流活動が必要であり、その最たるものが、両国の国内世論に影響を及し得る立場にある有識者間の交流及びシンクタンクなどの

研究機関間の交流だと思われます。そもそも有識者やシンクタンクは広く市民に影響を与えることを目的とする存在だからです。そこから発信される発言や研究成果が、両国の間に生まれている相互不信や敵対心を除去してくれることを期待したいと思います。

以上のような問題意識のもと、東アジア共同体評議会は、2013年より当評議会副議長の杉村美紀上智大学学術交流担当副学長を主査に据え、中国側有識者を交え、日中共同で「日中交流のあり方」をテーマに調査・研究交流を行ってまいりました。

本シンポジウムは、これまでのこのような研究成果を踏まえて、現在の日中間の有識者交流の問題点や改善点、今後の課題などについて確認しつつ、今後のあり方を討論し、両国の相互理解の促進を目指すものであります。このシンポジウムでの議論の成果は日中共同による政策提言として取りまとめ、日本政府に提出するとともに日中両国内において広く公表する予定であります。

本日の会議が、実り多い意見交換の場となることを祈念して、私の開会の辞とさせていただきます。ありがとうございました。
(拍手)

渡辺 蘭（司会） ありがとうございます。
た。

本日の会議は、パネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎いたします。

本日の議事進行に当りましては、時間厳守で進めてまいりたいと思います。報告者の皆様は持ち時間9分ということで、事務局から発言時間終了の2分前にリングコールがございます。リングコールをお聞きになった際は、2分間でお話をおまとめいた

だきますようお願いいたします。

また、自由討議の時間には、できるだけ多くの皆様のご意見を伺いたいと考えておりますので、制限時間をお1人様2分とさせていただきます。やはり残り1分のところでリングコールいたしますので、残り1分間でお話をおまとめいただくということをお願いしたいと思います。

自由討議の際に発言をご希望される方は、ネームプレートを立てていただきましたら、時間の許す限り順番に指名をさせていただきます。

また、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、当評議会のホームページにも掲載をする予定でございます。万が一ご発言の際にオフレコをご希望される場合には、オフレコですと言おっしゃっていただきましたら、そこは記録から削除させていただきます。

自由討論の記録につきましては、事務局のほうで編集をさせていただきますが、御発言の際には必ずお名前、お肩書き、ご所属、さらに、オフレコ希望などを述べた上で御発言をお願いしたいと思います。

それでは、ただいまからセッション1「日中有識者交流における現状と課題」を始めたいと思います。

ここからはこのセッションの議長であります杉村美紀先生にマイクをお渡ししたいと思います。それでは、お願いいたします。

セッション 1

一日中有識者交流における現状と 課題一

杉村美紀（議長） 皆様、失礼いたしま

す。本日はお足元の悪い中、このセッションにお運びいただきまして、本当にありがとうございます。ただいまからセッション1の司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。座って失礼をいたします。

ただいま伊藤東アジア共同体評議会会長のほうからご紹介がありましたとおり、この日中間の文化研究交流事業につきましては、2013年度に「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」、そして、2014年度に「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」ということで議論を重ねてまいりました。本日ご出席いただいている皆様の中には、この2回のシンポジウムにもお運びいただいた方もおられ、大変うれしく光栄に存じます。お礼申し上げます。

この事業では、文化交流の重要性に着目し、日中青年交流、特に留学生交流ならびに教育に焦点を当てたのが初年度でございました。次に、昨年度には、それを少し広げる形で、人的交流、それから、情報交流ということにも議論が進みました。

これら一連の議論を通してまとめられた提言の中では、特に人的交流に関しましては、留学生交流はもとより、研究者の交流であるとか、あるいは、民間レベルでの草の根の交流、そういったことが大事なのではないかといったことや、それから、そうした人の交流を支える教育者、教職員、あるいは、まさにきょうの話題でもございますが、知識人の交流をもっと活発にしていくことも大事なのではないかという提言が、この2年の成果として盛り込まれております。

あわせて、情報交流に関しましては、現在さまざまなメディアが使われ、特に若者の世代はこれまでとは違った新しい可能

性を持つ交流も発展させているということが指摘され、昨年度は文化や芸術までも含めた交流のあり方ということも議論されました。3年目となります今年度はそうした一連の議論を受けまして、さらに交流の中身であるとか、あるいは具体的にどういうことをしたらいいかという交流内容について議論を深めていきたいと考えました。本日、本シンポジウムをお世話くださっている東アジア共同体評議会様もその一つですけれども、特にシンクタンクの交流ということに焦点を当て、そこで活躍されている有識者交流に焦点を当てた議論を展開したいと考えて、このテーマを選ばせていただいております。

幸い、中国側からはこうした計画にご賛同いただく先生方がわざわざご遠方からおいでくださいました。本当にありがとうございます。隣に座っておられます北京第二外国語学院の江先生は、昨年この議論に参加してくださっていて、昨年の議論を踏まえて本日登場していただいています。また、日本側も、中国側も、去年までとはまた新しいメンバーの先生方にたくさん加わっていただき、これから有意義な議論ができることを楽しみにさせていただいています。あわせて、会場の皆さまからも、今日の議論の中でご意見やご提案をいただけることを大変楽しみにさせていただいています。

文化交流、特に国際文化交流に関して大変知見をお持ちの、東大および早稲田の名誉教授でいらっしゃる平野健一郎先生は、従来、その国際文化交流というものにはいろいろな捉え方があったけれども、多岐にわたる文化的な側面、中でも、交流活動の対象地域であるとか、主体であるとか、あるいは、活動の理念、動機、目的、そして、

そうした実態をどんな形で整理していったらいいかということをご著書の中で述べておられます。有識者交流というのは、そうした交流活動の価値基盤を意味づけていく、あるいは、方向づけていくプラットフォームの役割を果たすという意味では、様々な交流の中でも1つの特徴を持っていると考えます。

他方、有識者交流においては、二国間の交流機関、今回は日本と中国、あるいは、中国と日本の二国間交流であるわけですが、昨々までの議論の中では、東アジアで進んでいる新しい枠組みであるとか、あるいは、ASEAN などを含めた多国間の枠組みという中でも二国間の枠組みを考えることも大事であるし、また、二国間交流をそうした多国間と結びつけることも大事であるという観点も出されておりました。

特に多国間枠組みに関しましては、これは特に教育の分野にはなりますが、例えばASEAN とプラス 3 の国の間で新しくつくられ始めている教育のネットワークというのが活発になってきています。また昨年末に成立いたしました ASEAN 経済共同体との関係でも、ASEAN がつくっている教育の枠組みを、この ASEAN プラス 3、あるいは、ASEAN とヨーロッパをつなぐような枠組みの中で考えようとする動きも始まっております。さらに、シンクタンクの日中韓のネットワークというものも昨年長春で第1回会合が開かれて成立したところでございます。このネットワークは、中国の外交学院、韓国の外交学院ならびに日本国際フォーラム様が、3つの国のそれぞれのフォーカルポイントとなって、シンクタンクをつなごうという試みで、もともと ASEAN+3 に既に成立しているシンクタンクのネットワーク、NEAT を、また少し

違った形で表現していくものにもなるかと考えます。本日、ここで皆様からご提案いただきますさまざまなネットワークのあり方、あるいは、シンクタンクとしての活動のあり方、そうしたことが、こうした多国間の中で議論されるのもまた興味深い点なのではと考えております。

以上、大変僭越ではございますが、冒頭本日のシンポジウムを始めるに当たりまして、これまでの経緯をお話しさせていただきました。実は、本日午前中に、これから発表される先生方とそれぞれの知見を少し共有しておこうということで話し合いを持たせていただきましたが、そのときには、去年までの人的交流、そして、情報交流に加えて、さらにどんなキーワードが盛り込めるか、また、交流のあり方として、具体的にどのような活動ができそうかといった2つの点を議論させていただきました。そこで出された観点は、これからの発表の中でそれぞれの先生方がおっしゃってくださると思いますが、きょうのこの議論をこれでとどめることなく、息長く継続性をもってネットワークのつながりをつくっていければということを先生方ともお話しさせていただいております。これからの発表をお聞きいただきまして、皆様からたくさんアイデアと、それから、こうした可能性、あるいは、こういったことは課題だけれども考えていきたいということを是非ご提案いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、セッション1の最初のご発表として、初めに馮文猛先生のほうからご発言をお願いしたいと思います。大変恐縮でございますが、時間の関係でご履歴等のご紹介を省かせていただきますが、きょうのパンフレットの中に日中両言語で掲載させ

ていただいておりますので、そちらをご覧ください。馮先生は国務院の発展研究センター副研究員をされておられます、日本での長い留学経験もありになり、日本語も大変ご堪能な先生です。先生、それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

馮文猛（国務院発展研究センター副研究員） ご臨席の皆様、こんにちは。

私は、2000年から2009年まで日本に留学・仕事していました。大変親しみを感じています。また、今般東アジア共同体評議会のお招きを受けて、この東京で皆様方と交流できることを大変光栄に思っております。また、きょうこの会場には私の友人、あるいは、私の恩師の皆様がお見えになっていて、本当にうれしく思っています。ぜひ私たちが現状の中日の交流についての考え方を共有させていただけたらと思っています。

3つに分けてお話ししたいと思います。

まず、第1に、交流に対して、私たちがどのように思っているか、考えているかということです。中日両国は隣接して存在しています。立地の関係からこれは否定できない、変えられないということです。ですから、言わずもがなで交流の意味が大きいということです。国交正常化以来、あらゆる分野で大きな成果がおさめられてきました。また、反映されてきました。

私個人として、交流にはさまざまな主体があると思っています。シンクタンク、政府レベル、社会のレベル、さまざまです。交流の目的は、相互理解を深め、必要でない誤解を解く、そして、もっとも重要なのが、やはり双方の社会を育てていく、市民の皆さんが交流を通じてより豊かな生活ができるようにするというのも目的だと思います。伊藤会長もおっしゃいましたように、

現状さまざまな課題、問題が存在しています。ただ、全体として中日双方の交流が非常によい条件がそろっている。経済的な基礎がありますし、社会の基礎もあります。ですから、この先もこのような交流が続けられる、また、ずっと持続的に発展していると思っています。経済的な支えがあるからです。もちろん、一部の分野における競争関係があるんですが、それよりも、相互補完の関係がより大きいと思います。産業の分担、また、長所、短所をお互いに補える分野があると思います。

数字を見てもおわかりだと思います。また、社会の出来事を見てもおわかりだと思います。今多くの中国のごく一般の人たちが日本に観光に来ています。また、多くの民間の方々が観光を通してお互いの国を理解するようになっていきます。双方の市民にとって双方の国が魅力的になっているということです。ですから、経済的な基盤があり、また、民間交流が非常にアクティブで積極的に展開されています。その意味からいって、長期的な交流のメカニズム、あるいは、長期にわたって比較的によい交流の体制を維持していく上で、私は問題ないと思っています。

では、最近の問題点について少しお話ししたいと思います。あくまでも私の個人的な考えなんですけれども、伊藤会長もおっしゃいました、これまでさまざまなアンケートの調査がありました。相互に不信感という状況が悪化しているということです。でも、一方で、とはいえ、経済、民間の交流が進んでいます。ですから、非常に不思議な状況なんですね。相互に不信感が増している中で、実のある実質的な交流が進んでいるんです。ですから、おもしろいです。私も交流という仕事に携わっています。

しかし、なぜお互いの心理に双方が信頼できないと思っているのでしょうか。個人的な意見ですけれども、これはやはり中国と日本の最近の経済成長の差異が原因ではないかと思います。2010年、中国のGDPの総量が日本を超えました。これは注目されました。私も注目しました。また、関連したさまざまな問題が起きています。GDP第2位になった中国の行方について、より皆さんが注目するようになりました。

とはいえ、中国は相変わらず世界最大の発展途上国です。数字を挙げましょう。1人当たりのGDP、あるいは、広大な中国の農村の現状を見ていただけるとおわかりだと思います。ですから、このような基本の現状は変わりようがありません。もちろん、総量的には日本を超えているのかもしれませんが、私たちはわかっているんです。日本との間にまだまだ大きな開きがあります。遅れています。あるいは、海外への投資が中国は増えているんですけれども、総量の面においては日本とまだまだ比べられません。また、日本は非常に刷新、イノベティブな国です。ですから、これが協力できる基盤にもなっているかと思います。

ですけれども、やはり地位が変わってきましたので、多くの人たちが戸惑っていると思います。しかし現在の中国にとって最も重要なことは、農村も含めて、7000万人の貧困人口がいかに貧困から脱せるかということです。ですから、GDP第2位だからといって、ほかの国に脅威となる、あるいは、ほかの国が警戒するようなことをするということはあり得ないと思います。

また、国際的には確かに中国に対する期待が増しました。例えば、IMFのSDRが入りました。中国の義務、責任が増しました。これも全体の期待と全体の経済規模の

スケールとリンクしていることだと思います。

また、中国の指導者も、庶民も、経済が変わったら自分が脅威になったということは考えていません。また、この点に関して、情報を伝えるマスコミには大きく期待しています。出来る限り、客観的に相手国のことを漏らすことなく全面的に紹介していただきたいです。

ですから、より多くの日本の方々にぜひ中国に来ていただきたいと思います。私たちは一緒に手を組んで、高齢化の問題、環境の問題に対して一緒に取り組んで連携しなければならないと思っています。

こうした共同の課題を前に、ぜひよいプランを練って、一緒に取り組めるようにしていかなければなりません。また、お互いの国民の生活がよくなって、また、こうした課題への解決してほしいというような願望も非常に強くなっています。この期待が大きいと思います。

また、私の所属する発展研究センター、これは国立のシンクタンクです。国務院に直属しています。政策の提言、提案、あるいは、政策の解釈、行われている政策に対する評価、アセスメントも行っています。また、習主席は去年の国連会議で、中国もこれから国際的、世界的なシンクタンクをつくと宣言しました。このシンクタンクの設立という重い任務を私たちの発展センターに託されているということです。それができたら、ぜひ皆様方と一緒に共同プロジェクトをしたいと思います。このシンクタンクを通じて、きっと中日両国が非常にメリットを受けられると思うんです。私たちは深いレベルでの交流を日本の皆さんと一緒にしていきたいなと思っています。（拍手）

杉村美紀（議長） 馮先生、ありがとうございました。最初から大変熱のこもったお話を展開してくださいました。

続きまして加茂具樹、慶應義塾大学教授にお願いしたいと思います。加茂先生、どうぞよろしくお願いいたします。

加茂具樹（慶應義塾大学教授） ありがとうございます。慶応大学の加茂具樹でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。座らせて報告させていただきます。

この日中有識者間の交流に関する問題を考えていくときに、当然これまで日中間の間に長い長い、そして、分厚い交流が展開されてきたという、そういう基礎を踏まえて、やはりこれからのことを考えなければいけませんし、私自身も今所属している慶応大学の学生として、その中で諸先輩方、先生方がつくられてきた学術交流のネットワークの中で成長してきたわけですので、本日与えられたテーマというのは非常に重要であり、また、身近な問題だというふうに深く理解をしております。そういったある種非常に重要な問題だというふうに考えております。

まず、その日中関係についての現状について簡単な理解を申し上げた上で、どのような交流の深化、あるいは、発展の形があるのかということについて述べてみたいというふうに思います。

この日中関係というのは、まさに今大きな転換点を迎えているというふうに考えております。これは、転換点というのはいつでも言われることでありますが、私が考えているというのはこういうことであります。つまり、かつて日本と中国というのは友好関係、善隣友好関係というものから、その後公式の表現で言えば、平和と発展のため

の友好協力パートナーシップ、それから、戦略的互惠関係というふうに、こういうふうに発展をしているわけであります。

こういう発展を、この先に何が起きるのかということを我々はよく理解をしておく必要があるのかなというふうに思っております。それは、一言で言えば、東アジア、あるいは、アジア太平洋地域の平和と繁栄、そして、その秩序を巡る構想の競争というんでしょうか、そのいわゆるどのような東アジアの秩序をつくるのか、それから、アジア太平洋地域の秩序をつくるのかという、その構想を日本と中国との間で提案し合う、そういう競争の時代に入ってきているのではないのかなというふうに感じています。

一昨年の11月から日中関係というのは少しずつよくなってきたわけではありますが、それがよくなったからといって、かつてのような友好という時代だけではなくて、さらにもう一步進んだ別の表現が適切な時代が変わっていくんだろうというふうに思っています。それが私が申し上げたその競争という意味であります。

もちろんこの競争という発想の中には、対立とか、そういう負のイメージではなくて、もう少し日本と中国との間に共通で考えべきいろいろな空間がある。これは先ほど馮先生がお話しされたようなさまざまなテーマがあるんだろうと思っています。

改めて考えなければいけないのは、その東アジアであったり、アジア太平洋地域のこの国際秩序のあり方をめぐる競争の、あり方をめぐる構想、これを出し合うその競争の関係にあるわけですが、かつて日本は福田ドクトリンであるとか、環太平洋連帯構想であるとか、そういったようなものを、構想を次々と出して、その主導権を持っていたわけですが、今中国がそれにかわるよ

うな大きな影響力を持つ国家になりつつあると。そして、また、それを単なる発言するだけではなくて、そして、また、影響力を与えるだけではなくて、それを実現するかもしれないという、そういう時代に入ってきているんだろうと思います。これは別に日本と中国との間でゼロサムゲームになるということでは決してないんだろうというふうに理解しております。

一方で、日本の国内の中では、中国が提起するようなさまざまな構想、例えば、一帯一路であるとか、アジア安全観であるとか、そういったような構想について、考え方についてある種の不安感が生まれてきているというのも事実なんだろうと思います。

これは、その原点は何かといえ、恐らく日本が戦後 70 年間平和と安定、それから、繁栄をもたらしてきた、何というんでしょう、安全観といったものと、中国がこれから目指そうと思う安全観というものの間に、ある種の差があると。そこに、それは日本側が理解できないですし、また、中国側も日本にうまく説明できていないと、こういう説明不足、あるいは、理解不足という、そういう状況が生まれてきているんだろうと思います。

したがって、日本がこれまで感じてきて、これから未来感じるであろう安全観というのはどこから来ているのか、あるいは、中国が提案しようとしている構想の原点にある中国の考える安全観というのは何なのかと、これをきちんと理解をするということが、これからの日中関係において極めて重要であろうと。それが、その安全観というのが恐らくそれぞれの国が提唱する秩序構想というものになってくるんだろうと思います。それを議論するのがシンクタンクというふうに、あるいは、有識者の交流とい

うふうに私は考えています。つまり、東アジアの未来秩序をどうやって描くのかということ、きちんとシンクタンクを通じて議論していきましょうというのが私の今イメージしている問題であります。

これは先ほども申し上げましたとおりに、日中との間で対立をすとか、批判をし合うとか、そういうことではなくて、やはり日本と中国が一つの大きな影響力を持つ国家でありますから、それぞれの国がどういう構想を持ってどう協力していくのかという形で議論をしていくことであります。

したがって、この日中の有識者間で共同で行う研究であるとか、議論というもののテーマというのは、もう日中二国間だけの問題に限ることは全くなくて、日本、それから、中国、それから、韓国、台湾といった、その北東アジア地域全域の問題を議論しなければいけないし、当然東南アジアも含めたもう少し大きな問題意識での議論というものを続けていかなければいけませんし、馮先生がおっしゃったような中国国内で抱えている問題の中で日本が提供できるような問題と、これも日中協力というよりも、共通のある種の価値観というんでしょうか、食の安全とか、平和とか、安定とかというものは共通の価値観ですので、これについても十分議論をすることができるんだろうと思います。

また、それは研究テーマということでありましたが、もう一つきちんとやっておきたいなと思うのは、日本と中国との間の有識者の交流を、これを研究者と研究者のネットワークから、それが研究グループと研究グループのネットワークに変わってきて、点が線になっていくわけですが、その先に面にどうやって展開していくかといったときに、研究者が、あるいは、有識者

ができるというのは、恐らくその相手の国に行つてのパブリックスピーチというものをどんどんやっていくべきなんではないかと思います。例えば、それは北京や東京といったような中心都市だけではなくて、もう少し地方に行つて、日本の研究者が中国に行つて日本のことを紹介する。中国の研究者が日本の地方に行つて中国のことを紹介する、こういったような交流というものが必要であつて、共同研究とともにある種パブリックスピーチというものをもう少しより深く、より厚く、緊密にやっていくというのがこの日中間の有識者交流のあり方なんではないかと、こんなようなことを私は考えております。

雑駁な議論になりましたが、以上でございます。どうもありがとうございました。
(拍手)

杉村美紀（議長） 加茂先生、どうもありがとうございました。馮先生の冒頭のご発言を受けて、今度は具体的にシンクタンクの役割についてのお考え、さらにそれを「面」としての活動に広げていくご提案もいただきました。

それでは、続きまして、江新興北京第二外国語学院教授にお願いしたいと思います。江先生、どうぞよろしく願いいたします。

江新興（北京第二外国語学院教授） 皆様、こんにちは、私は北京第二外国語学院から参りました江と申します。北京第二外国語学院はこの会議の共催者でもあります。お忙しい中ご参加いただきましてありがとうございます。

本日はこのような機会をいただきまして、非常にうれしく思います。本日は大学の学者という観点から発言をしたいと思います。長年中日両国では、有識者が政治、経済、外交、教育などに関する友好的な発展を遂

げてまいりました。そして、学者も大きな役割を果たしてまいりました。そして、これには多くの事例があります。そして、今特殊な歴史の時期にありますので、よりよい形で大学の教師、学者として、友好関係の中で役割を果たしたいと思います。そして、さまざまな面で協力できればと思っています。中日の学者の交流の現状また問題点、それから、こういった方法があるかということに関して、報告をしたいと思います。

現状から見ますと、第一に、全体的には、中日の学者の交流というのは非常によい状況です。私は8つの主要な大学のウェブサイトの情報調べ、そこからわかったのが、中日両国の大学の交流というのは相互訪問というのが多く、そして、教師の短期交流、滞在といったことがあるということです。教育活動もあります。共同研究なども行われております。

このような形で交流が行われているわけですが、頻度から見ると、13年から15年3年間で、中日の双方の大学の相互訪問は年間6回以上です。また、学術会議の主催というのは、年2回以上となっています。

このような状況から見ると、大多数の中国側の大学は日本の大学と教師の相互派遣を行っており、また、半年から1年のカリキュラムを担当するという交流が行われています。全体的には、ここ数年中国政府が教育に対する投資を増やしているということもありますし、また、日本の大学との交流もこれによってより平等な関係になってきております。

交流の形と内容に関しては、大きく豊富なものになってきています。研究、また、教育をベースとする活動が多くなってきて

います。多くの中国の大学というのは、日本の各大学において孔子学院という場を設けておりますし、また、その他の形においても交流が行われています。非常に効果も上がっています。

研究においては、中日の学者が共同で科学研究を行うということも多くなっています。統計ではあまり多くはありませんけれども、やはり進んできています。双方の学者は共通の課題に従って共同研究を行っておりまして、視野を広げ、そして、研究のレベルを上げております。そして、成果も素晴らしいものが上がってきています。

また、大学の学者の間の友好交流というのも、中日の両国の友好の基礎となっています。昨年、習近平総書記が中日友好交流大会でこのように述べています。「中日両国の友好の基盤は民間にある。そして、人々の手に握られている」と語っています。これからもこのような交流を行うということが非常によい役割を果たすと思います。

次に、問題点、対策についてお話をしたいと思います。問題というのは幾つかありますが、大きなものとしては、交流の形式が単一型であるということです。まだこのニーズを満たすことができていないという状況です。中日両国の大学の人的な往来というのは、代表団の派遣が主となっておりまして、多くは表面的なものに終わってしまっています。また、内容に関してはなかなか交流ができないということです。また、教師の長期の、短期の相互派遣ですけれども、なかなか専門がマッチしない、また、時間が合わないといった問題がありまして、中国から日本に人を派遣するということが多い、一方的な状況となっています。また、共同研究は経費が足りないということで、なかなか深くできない状況です。

有識者の交流というのは減少する状況にもあります。中国の大学が日本の二十数カ所の大学と友好関係をつくっていますが、実質的な交流を行っているのは十カ所もありません。したがって、現在の交流のプロジェクトについて改革を行い、そして、持続的な交流のメカニズムをつくる必要があります。そして、内容をよりこの豊富な充実したものにしていく必要があると思います。

そして、もう1つ足りないことは、若い学者の交流が活発でないということです。ネットのウェブサイトを見たところでは、相互訪問をしているメンバーというのは、幹部であるとか、指導者ばかりです。大学のこの場で中日の若手の学術交流、また、若い学者の声が聞かれないということがよく起きています。実際には、青年がかけ橋となるべきであり、そして、青年に対してよりよい場と機会を与えるべきだと思います。

例えば、若い学者の交流の規模、数を増やすということが影響力の拡大になると思います。また、青年の学者によるフォーラムを設けるということもできるかと思います。また、大学院生の交流もできるかと思います。

このような形でさまざまな活動を増やすということで、若者には中日の交流の第一線に立ってもらいたい、そして、国民の間の親近感を醸成するためにも役立つと思います。また、中日の大学とは、シンクタンク、孔子学院といった、科学分野の協力も構築しております。そして、各大学も非常によく呼応しております。そして、調査をしたデータでもありますが、中国側の大学というのは教育科学研究のプラットフォームにおいて多くの取り組みをしております。

て、そして、日本の友好学院、友好大学との間での実質的な交流を強化する方向性にあります。このような形で両国の学者の交流が促されるということは間違いないと思います。

そして、このようなプラットフォームをつくるということで、従来型の交流に新たな場を設け、そして、多くの学者がここに参加できるというようなスペースができていくかと思っています。また、交流も豊富な、友好的な、そして、また、充実したものになると思います。

このような形で両国の学者は、自分の学科に関する研究、そして、また、交流ができるかと思っています。また、国際会議も行うことができますし、特定な問題、センシティブな問題に関しての見方の交流、意見交換を行うということもできるでしょう。環境問題ですとか、それから、高齢者の問題、こういった国境のない共同の問題に関して共同研究ができるかと思っています。そして、各国の国をまたがる思想や、また、知識をつなぐ役割を果たすということになります。そして、ストーリーを語り、そして、立場を明確にし、声を上げるということができるかと思っています。どのようにして交流プロジェクトの中で単一であるかという問題を克服するか、そして、より多くの人々に参加してもらえる場をつくるためには、やはりプラットフォームが重要だと考えております。

以上です。(拍手)

杉村美紀（議長） 先生、大変ありがとうございました。江先生のご発表からは、日中両国間の交流の量の問題のみならず、その交流の質を問うべき必要があるのではないかという、大変重要なご指摘をいただいたように思います。ありがとうございます。

した。

それでは、続きまして、今度は天児慧早稲田大学教授にお願いしたいと思います。天児先生、どうぞよろしくお願いいたします。

天児慧（早稲田大学教授） 天児でございます。本日は、私の頭の中にあることを少しお話しさせていただきたいと思います。参考になればと思います。

一般的に言いまして、日中関係、これは特に 2010 年、2012 年の島をめぐる問題、あるいは、歴史問題、非常に深刻な状況にぶつかりまして、非常に日中双方が十分な信頼醸成のための意見交換をするというような、そういう機会を失ってしまいまして、今日に来てようやく回復の兆しがあるというような、こういう状況だろうと思います。

しかし、問題の本質というか、根本的な問題は、この島の問題、あるいは、歴史の問題というのは基本的に変わっていないんで、常に日中関係は不安定な状況という中でどうやって信頼を構築していくかという話だろうと思います。

ただ、非常に私は高い評価を今しているのは、中国の方々が日本に直接来て、日本の現実をみずからの目で、あるいは、みずからの皮膚感覚で感じることができる状況がどんどん増えてきたと。この間よく話題になりました爆買いの問題とか、観光客の問題ですが、こういった事例があると思います。

それから、そういう中で、それから、もう 1 つは、ソーシャルネットワークというものが非常に盛んになってきて、これは我々日本人では、私も含めて、老人はあまり使わないんですが、インターネットなんかを盛んに使って、直接ダイレクトに意見交換するような状況が生まれてきておりま

す。これはいわば日中関係で率直な意見交換ができる環境がどんどん増えているということでありまして、そういう意味では、新しい時代を迎えつつあるというふうに思っています。

そういう中で、今私は話を伺いながら 2 つのことを思い出したんですが、1 つは、2012 年にこの問題が深刻化したときに、ちょうどこれは、ご承知のように、日中国交正常化 40 周年の年でした。これが、政府レベルの交流が、その式典が一切中断されて、まさに対話ができない。そういう中で、私は東京、名古屋、京都、それから、福岡で 4 つの場所で日中のシンポジウムをやろうということを決断しまして、皆さんの協力を得ながら、これを進めていったんですが、肝心なことに、中国側のメインのゲストのスピーチが、スピーカーが次々と欠席ということになりました。これは予想された事態ではあったんですが、それにしても、政治のレベルではない、学者のレベルで対話ができないということが起こりました。

これは実は非常に根本的、日中関係が抱えている根本的な問題であるし、非常に深刻な問題だろうと思います。つまり、それは何かといいますと、要は、政治の介入というものをどれだけ抑制できるかと。抑制して、学者の交流というのは、やはり学問の中立性というものが非常に重要な要素を占めております。我々は相互信頼とか、相互理解とか、いろいろなことを言いますが、まずその基本には率直な意見交換ができる、そういう空間がないと、これができないわけですね。この 2012 年のシンポジウムがまさに如実にその事実を示していたということですね。

そういう意味では、これからの課題というのは、どうやったらそういう率直な意見

交換ができる研究者、学者のそういう交流の場をつくるかということだろうと思います。これは最も重要な根本的な問題は、言うまでもなく、中国、あるいは、日本の政治指導者が、こういった学者、専門家の自由な交流の場に対する、それを評価し、それを尊重するという、そのことの自覚が指導者たちになれば、これはできない。これは 1 つの大きな壁ですね。

しかし、それだけで、それがなければ何もできないかということ、そうでは私はないと思います。やはり日常的な、学者たちの研究者、専門家たちの日常的な意見交換をする場をとにかくつくりながら、それを積み重ねていって、その中に一步一步相互の理解、相互の信頼というものをつくる人間的な関係という、これをつくるのが非常に重要ではないのかというふうに考えております。

この点に関しまして、もう 1 つ思い出することは、これは 2000 年、2001 年ごろから 3 年間ほど、実は私と、それから、早稲田の今名誉教授ですが、毛里和子先生という有名な中国研究者がいますけれども、毛里さんと私と相談しながら、国際交流基金に企画を持っていきまして、そして、自由に中国の社会科学の分野、国際政治学、それから、日本の専門家、それから、日本の国際政治学者、そして、中国の専門家、こういった人を何人か、全体で 10 人ちょっと、15 人ぐらいだったと思いますけれども、それをフィックスしまして、基本的にコアなメンバーをフィックスして、それで、交流、意見交換をやろうという場をつくったんですね。

中国側では北京大学の王緝思とか、こういった人々に来てもらって、それから、来てもらってというか、メンバーに入れて、

日本側からも五百簾頭さんとか、それから、東大の山本先生とか、かなり幅広く、藤原帰一さんも入れましたけれども、こういった幅広い人たちで、しかし、人間は限定しながら、そして、3年間、1年に2回、中国と日本でシンポジウムを集中的にやろうということをやったんですね。

これは、実はその後のことを考えると非常に意義のある、そして、人間相互の理解をつくる、そういう意味で非常に意義のある、そういうネットワークだったと思います。これは資金の関係でできなくなって、そのまま閉ざされたんですが、私はこういった場をつくるということ、これは、恐らくネットワークというのはいろいろなレベル、幾つかのレベルですね、コアなレベルのネットワークと、それから、もう少し緩やかなレベルのネットワークと、例えば、ここのネットワークというのはそのレベルだろうと思うんですけども、それからもっと、これは加茂さんがちょっと話をされた、いわばオープンにされたような、そういったところで議論するような場というようなもの、こういうものを意識的につくっていくという、この作業が非常に重要なんじゃないかなというふうに思います。

王緝思が言っていたことで非常に印象的だったのは、米中の間ではもう160ぐらいのそういう公的なネットワークができていると。対話の場があると。それが、政治状況が少々、米中の関係が悪くなっても、どこかのネットワークが常に機能しているから大丈夫だというような言い方をしておりましたが、日中関係もそういうものを目指してつくっていく必要があるだろうと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

杉村美紀（議長） 天児先生、本当にあ

りがとうございました。本日はお忙しい中、ご参加いただきました上に、大変重要なお指摘をいただきました。ネットワークをつくること、ならびにネットワークの多層性と、いずれも大変貴重なお指摘をありがとうございます。

それでは、この第1セッションの最後のご発表になりますが、李成日、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究員の先生からご発言をお願いいたします。

李先生、どうぞよろしくお願いいたします。

李成日（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員） 初めまして、会場を見ると、留学時代のお世話になった大学の先生と奨学財団の方もいらっしゃるだったので、日本に来る前にメールで連絡しなかったのに、こちらで急にお目にかかれて本当にうれしいと思います。連絡せずすみませんでした。でも、うれしいです。

それで、私は若手研究者で、言葉というものは使わないとだんだん忘れてしまいますので、せっかく日本に来たから、日本語で発表させていただきます。間違いがあるかもしれませんが、ご理解お願いします。本日は、本当にいろいろな方が参加していますね。先生方と専門家の方と、あるいは、日本外務省、中国大使館、いろいろな方が参加していますし、若手の学生も参加しています。びっくりしています。いや、これを見るとやはり日本のほうでも、この日中関係、あるいは、中国はどのような国なのか、非常に興味を持っていることであると、これは1つのシンボルだと思います。

それで、私は2008年に留学を終わって中国に帰って、今働いていますけれども、中国の現状について、個人の見解で報告し

て、そして、本シンポジウムと関連して具体的な提案をしたいと思います。

中国は、今非常に大きく変わっています。いろいろ難しい課題もあります。三つのキーワードで説明したいんですけども、まずは「未富先老」という言葉です。中国はまだ豊かになっていないけれども、中国では今高齢化が速く進んでいます。これは非常に難しい問題です。日本は先進国であって、高齢化というものは既に出ていますけれども、中国は発展途上国で、まだ豊かになっていないけれども、高齢化が速く進んでいます。

もう1つ、中国は豊かになっていないけれども、規模は大きくなってしまいました。世界第2位の経済規模になっています。それで、周辺国家からも世界からも、中国の国際責任、あるいは公共財を提供してほしいということが提起されています。中国のような大国、でも1人当たりGDPを見ると、今は世界の中で70位ぐらいになっていますね。2014年の統計を見ると、中国の1人当たりGDPは7,200ドルぐらいですよ。当時世界の平均レベルは1万ドルです。中国はまだ世界平均のレベルにもなっていないのです。中国は大国だけれども、発展途上国であります。これはぜひ日本の方に理解させていただきたいと思います。

それで、今話題になっているのは、習近平国家主席が打ち出している「一帯一路」構想でありますけれども、3つの視点からこれを理解すべきだと思います。

一つは、中国の国家の大戦略です。これは中国政府が鄧小平時代から提起して2つの「百年目標」があり、次の「百年目標」は2049年ですね。ちなみに中華人民共和国の成立100周年のときの目標は何だったと思いますか、1人当たりGDPが世界の中

等レベルです。先進国レベルじゃなく、そのときさえでも中等レベルです。それで、「一帯一路」は長期的な戦略だということが1番目であります。

2番目は、これは新しい改革開放政策だと思います。80年代から今まで30年くらいは、中国は外から引き入れる政策をとってきました。今は海外に行って、対外進出を進めています。その意味では、中国の国内開発と周辺地域との対外協力というのが全面的に連動していることで、これは新しい改革、政策です。

3番目は日本、アメリカとの外交を含めて、周辺外交です。その中で、今提起しているのは中国の「運命共同体」、あるいは「責任共同体」、あるいは「利益共同体」なんですけれども、これは大概を見ると、日本の1977年の「福田ドクトリン」という、東南アジアとの友人になろうと、親密な関係になろうとするものにある程度似ています。そのような考えで中国は「運命共同体」と言われる周辺外交を進めています。ただ、これは中国の長期的政策なので、私はこの度日本に来て、日本の方々は何をどのように理解しているのか、これについて関心を持っています。

それで、今日は中日関係、あるいは中日交流なんですけれど、実は関心のポイントは3つだと思います。1つは、相手の国がどのような国なのか。あるいは今後どのような国になるだろうか。例えば、相手の国が脅威なのか、あるいは協力の相手なのか、あるいは潜在的な敵なのか、このような問題に関心を持っています。もちろん、中国も、日本はどのような国になっているのか。あるいは今回のような交流を通じて、本当に客観的なもの、真実なことを理解したいと思います。

2 番目は、先ほど前の先生もおっしゃったけれども、中国と日本は隣国です。隣国は本当に大事な国です。これは私個人のお話じゃなくて、2015 年 5 月に習近平国家主席が 3,000 人の訪中の友好交流大会のときに、日中関係はとても重要な関係だと強調しました。それは、今もそうですし、今後ともそうだろうと思います。だから、このような重要な関係を望ましい関係、これはどのようなものなのか、今日こちらに国分先生もいらっしゃっておりますけれども、先生は「72 年体制」という言葉を使って、そのときに日中関係を、この 30 年間の日中関係を説明しました。今後この「72 年体制」からどのような体制になるのか。それで、今は国と国との関係が非常に複雑で、友好関係もあるし、競争関係もあるし、その中でバランスをとった、積極的な方向に向けて何をすべきなのか、どんな内容を我々がつくるか、これが 2 番目の問題です。

そのために、交流というものが非常に必要でありますけれども、大体幾つかのルートがあります。1 つは、留学、それには大学の先生たちの責任が大きいです。もう 1 つはメディアです。でも、メディアは逆に今両国関係にあまり積極的ではないです。3 番目は観光です。非常に話題になっているのは、先ほど「爆買い」という話も出ていますけれども、私はこのような言葉は望ましくないと思います。これ裏側をよく見なければなりません。「爆買い」というものは、あまりうまい言葉じゃないですね。それは今後よく考えるべきだと思います。

今回中国から来た何人かはシンクタンクの方なので、シンクタンクの交流はほかの交流と比べると高いレベルだと思いますね。まず、シンクタンクは 3 つの役割を持っています。1 つは政策影響力、2 番目は社会

影響力、特に世論に対しての影響力、3 番目は国際的影響力なんですけれども、特にこのような交流で他者が自分のことをどう思っているのかという認識も理解できると思います。この中でシンクタンクのいろんな役割があると思います。

それで、共同の研究とか、あるいは、定期的交流とか、いろいろなメカニズムをつくりたいと話がありますけれども、僕は 1 つだけ申しあげます。共同研究、あるいは定期交流のメンバーは、今までは中国の日本研究、あるいは日本の中国研究の方々ばかりで、これでは狭いと思います。私は中国の中国外交の研究、あるいは、中国の東南アジア、東アジア研究、それで、日本のほうでも、中国研究、日本外交の研究、あるいは日本の東南アジア研究、あるいはアメリカ研究などを行っている方たちが参加することによって、第三者からもどのように日中関係を見ているか、そのようなことが非常に重要なんです。

日本側パネリストの川村先生も、ヨーロッパ研究なんだけれども、このような日中関係にあえて参加している、非常に重要なことであります。だから、ただ両者の関係で見ると、本当に狭過ぎだと思います。できれば、いろいろな視覚から日中関係を見るように、このような共同研究、あるいは、定期的な交流が進めていければありがたいと思います。

以上です。どうもありがとうございました。(拍手)

杉村美紀（議長） 李先生、大変ありがとうございました。

以上で第 1 セッションのご発表が終わりました。実はこのシンポジウム開始前の午前中のセッションから、すでに熱い議論が始まっており、いずれの先生もお 1 人ずつ

がご講演をなさっても不思議ではないと感じていましたので、大変短い発表時間では足りないのではないかと感じておりましたが、見事に時間をお守りいただきまして、本当にありがとうございます。

午前中の議論の中でも出ていましたけれども、今からの討議では、シンクタンクの役割ということ、ぜひ皆様からあらためてご議論いただきたく思いますし、また、あわせて、交流の量だけではなくて質の部分についてもお考えいただければと思います。午前中の議論の中では、交流は進んでいるものの、「交流疲れ」という表現が出されていきました。すなわち、交流の回数や量が増え、いろいろな交流が行われているものの、なかなか本音に基づいた交流には至っていないのではないかと、あるいは、次への発展形としての交流が見えにくいということです。このことは、午後のご発表でもご指摘があると思いますが、ヨーロッパでもたくさんの交流があるものの、「交流疲れ」というような側面がみられるということです。こうしたことをふまえ、皆様からは、まさに未来志向に向けて建設的に、シンクタンクがどのような役割を果たしていくことができるかをご議論いただければと思います。

ご発言なさりたい先生方におかれましては、名札をこのように立てていただきますと、こちらでお名前を控えさせていただき、順番にお願いいたします。

それでは、今からフロアをオープンにいたします。まずは廣野先生、そして、続いて名札をたてていただきました先生からお願いいたします。

では、まず廣野先生にご発言をお願いしてよろしいでしょうか。

廣野良吉（成蹊大学名誉教授・東アジア共

同体評議会副議長） 成蹊大学の廣野でございます。本日はどうも皆さん方ありがとうございました。

私の質問は、これは若干コメント入ると思います。できるだけ短くやりたいと思います。加茂先生がおっしゃったね、やはりこれからはいわゆる交流というのは、単にいわゆる学者とか、あるいは、そういうレベルの交流じゃなくて、もうちょっと一般大衆といいますかね、ピープル・トゥー・ピープルといいますかね、そういう交流が非常に重要だということで、その中で特に先生がおっしゃったのは、やはり地方に行つてね、自由に発言するという。例えば、日本の状況どういうものであるか、日中関係に対して日本人がどう考えているか。逆に、中国の方が日本に来て、あらゆる地方に行つて発言するというね、そういう地方レベルでの、それがものすごく重要だという、私全く同感です。

私自身も長く、約 1974 年から私はずっと中国に何十回か行っているんですけども、そういう中で、ぜひ先生にお聞きしたいのは、これは地方のレベルでやるのが重要なんだけど、その地方でやる場合に、どのような、特に私は小さなまちを考えているんですね。そういうときに、どのような、やはりプラットフォームがあるのか。大きな上海国際研究とか、北京とか、そういう大きな都市はたくさんあるんですけども、地方の都市に行くことですね、ほとんど私ないんですよ。私中国全州を回りました。全ての州、中国回りましたけども、地方を回りましたけども、地方に行きますと、小さなまちでないんですね。だから、そのレベルでやはりやっていかないと、本当の意味のピープル・トゥー・ピープルができないというのが私の意見でね、

その点で先生も、中国の方、ご意見があったらよろしく願います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。すでに複数の先生方が札を立てていただいておりますので、それぞれの意見をおとりしてから後で先生方にお答えをいただきたいと思います。

それでは四方先生、よろしいでしょうか。お願いいたします。

四方立夫（エコノミスト） 四方と申します。本日はあくまで個人の意見ということでお聞きいただければというふうに思います。

私は約 40 年にわたりまして中国との貿易及び事業投資というものに携わってまいりましたけれども、やはりここ 2 年間ほど中国の成長が新常态になったとはいえ継続しているにもかかわらず、貿易は横這い、投資に至っては、2014 年は 38.8% の減少ということで、2 年連続減少、さらに 2015 年も減少の見込みというような事態になっていることに対して危惧を抱いているものであります。

以前政経分離ということが言われた時期もありましたけれども、現在特に投資を考えた場合には、もう政経不可分ということだと思います。日中関係が悪化していく中で、例えば、日本人会社員が拘束されたりとか、日中友好のシンボルであるパナソニックの工場に対するデモがあったりとか、こういったようなことが新聞で報じられておりますけれども、それ以外にも日常の中で、例えば、貿易の中での検疫、通関の遅延によって通常の業務に差し支えがあるとか、当局との面談が困難になっているというようなことが起きております。

特に天津の爆発事故以来、特に貿易に関しては支障が出ておりますし、かつ、投資

におきましては、やはり面談がスムーズにとれないというようなところで問題が起きております。

これに対しましては、やはり日中間の経済の実務者レベルでの有識者の交流、この李先生のレジュメの中にも、シンクタンクの交流という中に、経済、ビジネスというのがございますけれども、ぜひこういった中で、実務者レベルで率直な意見交換を行って、これを政府当局の中の上のほうに上げていただくということで、従来中国は人治の国との印象が否めませんが、これが法の支配ということが確立されてくるということによって、今後ともさらに日中関係の発展に寄与されるのではないかと思う次第です。ありがとうございます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。それでは続きまして、高橋一生先生からも頂戴いたしたいと思います。

高橋一生（国際基督教大学元教授） ありがとうございます。古すぎますね。

シンクタンクという発想、これは 1970 年代、80 年代、アメリカが一生懸命世界に売り込んだ発想で、かつ、インターネットも何もない時代の発想で、これを中心にとするのは大分時代外れであり、かつ、あまりにもアメリカに悪乗りした発想であろうと私は思います。

今の課題は、一方で日中間で本音で掘り下げることが必要な部分があり、もう一方で、どんどんどんどん交流を拡大していくということが必要であるという、その 2 つの課題を背景にしていると思いますので、その 2 つの方向で何とかしていくためには、シンクタンクという発想は恐らく不向きであろう。我々としては、もっとこの地域に即した、しかも、時代に即した何かを考えていくのであろう、いくのが必要であらう

というふうに思います。

残念ながら、私はその何かというのはわかりません。それを探していくのが、多分ここで皆さんが苦労していることであろうと思います。

ただ、1 つ言えるのは、シンクタンクはあまりにもアメリカの発想への悪乗り、かつ、時代おくれ、そういうふうに思います。

杉村美紀（議長） ご発言ありがとうございます。今西先生、いかがでございましょうか。

今西淳子（渥美国際交流財団常務理事）

渥美国際交流財団の今西と申します。

李さんがさっき仰いましたように、メールをいただきませんでしたけれども、参りました。

日本の大学院で博士論文を書いている留学生を支援するところから始めた財団ですが、その後のネットワーク作りに力をいれています。そのネットワークがとてもいいネットワークができたものですから、シンポジウムなどいろいろなプロジェクトをしております。それは広い意味で言えば、シンクネットワークではないかなと思っております。シンクタンクのご批判はもっと組織的なものへのご批判ではないかと思えます。このような知的なネットワークへのご批判ではないと思っています。

それで、プラットフォームのお話がありました。私どもはアジア未来会議というのを3年前から始めております。最初は日本にわざわざ勉強しに来てくださった人たちが帰国した後も繋がる「場」をつくることを考えていたのですが、その後、誰でも集まれる緩やかな場をつくろうということになり、今は500人が参加して、パネルが40ぐらいあるような規模になっております。

一方、英語がベースのアジア研究者のシンポジウムはあるけれども、そこには英語ができないと参加できないから、日本語でも参加できる大きな場をつくろうという動きもあります。多分今年の12月から、ソウル大学日本研究所を中心に、日本研究者協議会というのができると思います。

つまり、このような大きな場、プラットフォームができつつありますので、シンクタンクの方々も、皆さんも、そういう場を利用していただきたいと思います。

有識者交流は、日中だけの2カ国間だけではなくて、東アジア全体に広げるべきだと思います。というのは、2国間では硬直してしまっているからです。そのときに問題になるのが言葉だと思います。それをどのように先生方が考えていらっしゃるかお聞きできたらと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

では、もうおひとり、甲木先生にご発言いただき、そこで一度登壇者からの回答のほうに移りたいと思います。

甲木浩太郎（外務省南東アジア経済連携協定交渉室長） 外務省の甲木と申します。個人の立場で手短に問題意識を述べたいと思います。今お話を伺っていて、日本と中国が数千年の中で初めてともに強大な状況で向かい合っているというところが多分問題の難しさの所在であろうと思いました。話題に出ている2010年、2012年に、私も北京の大使館で勤務していました。有識者交流の意味があるとしたら、こういう難しい状況の中で新しい知恵を出していただくことかと思います。

その観点から2つお願いがあります。1つは経済。アベノミクス、ニューノーマルと、日本も中国も国策として経済を強める

努力をしております、この分野で良い協力の課題を見つけていただく努力をお願いしたいと思います。さきほど馮先生から、高齢化を含め幾つかご指摘がありましたが、その辺りでいい課題を見つけ深めていくことは非常に意義があると思います。それから、現在、RCEP や日中韓 FTA を担当しておりますが、例えば、東アジア地域で新しい経済統合のルールができていく中で、日本と中国が一緒にできる課題という切り口からご提言とか頂ければ、非常に参考になると思います。

2 つ目は、第三国という観点です。江沢民主席が訪日したときの日中共同宣言や戦略的互惠関係に関する日中共同声明においても、世界の中の日中関係という視点が示されていますが、なかなか充実した中身が出てこないという面もあります。第三国で日中で協力していくのにふさわしいテーマ、切り口をご提案いただければ、日中関係を全体的に深めていく上で非常に有益だと思います。関係者の皆様からの良き知恵をよろしくお願いできればと思います。どうもありがとうございました。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

さらにまだ札を立てて下さっている方がいらっしゃいますが、ここまでのところで一度発表の先生方からのご意見を承りたいと思います。

最初に、廣野先生のほうから地方の役割ということをご指摘いただきました。特に加茂先生のご発言に対してのご質問でございましたけれども、いかがでしょうか。加茂先生、よろしいでしょうか。

加茂具樹 ありがとうございます。廣野先生のご質問にお答えする形で発言したいと思います。

一言で言えば、どのようなプラットフォームがあり得るのかということですが、これは全く私個人の経験でしかないので、それを一般化するというのは全く科学的ではないんですが、私がよくやるのは、いろいろな地方にある大学の日本語学部、これに行って、そこで演説を、スピーチをしたり、あるいは、学生との交流をしたりという、それが一番手っ取り早いというか、一番日本の一般の大学の教員でもアクセスしやすいルートなのかなというふうに思っています。

ただ、ご指摘のとおり、よりローカルな地域でのというのはなかなか難しくて、これはそこに行って、人的ネットワークをつくって、そこからさらに発展させていくという、まさにいわゆるネットワークをつくっていくということしか恐らくないだろうと思います。私が、そういうことによって、何というんでしょう、地方で日本の方ともほとんど、若い方とも会ったことがないけれども、日本語を勉強している方というのはたくさんいらっしゃるの、そういう人たちと交流を積み重ねていって、日本に対する理解を深めていくということを積み上げていくしかないんじゃないかなというふうに思っています。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

今のことについて他の発表者の先生方はよろしいでしょうか。

廣野先生、どうぞ。

廣野良吉 すみません、今のことについていいですか。今先生がおっしゃったのはかなり一般論なんですね。僕が聞きたいのはそういう、もうちょっと深く入った問題で、というのは、大学生を中心とした、そういうような交流だけでなく、一般国民

大衆ね、ピープル・トゥー・ピープルと私が言ったのはそういう意味で言っているんで、一般国民大衆との関係でどうやっていいかと、ここが問題なんです。

私はたまたま日本政府の地球環境基金というところの助成委員長を 20 年間やって、我々中国の NGO を支援してきたんです。環境問題の。それで、たまたま全州を回ったんですけども、地方都市をね。ところが、今度習政権になりましてからね、我々 NGO、中国の NGO を資金的に支援することはだめだとなっちゃったんですよ。だめだと、やっちゃいけないと。中国の政府を通じてやってほしいというね。だから、我々は今までは直接やったんです。日本の政府の基金でありながらね。ところが、今はそれができなくなっちゃったんですね。習政権の。そういう意味で、我々としてはできるだけピープル・トゥー・ピープルというか、NGO レベルで直接やりたいのね。ところが、それが今度中国の政府の教えによってできなくなったものですから、そこでどんなプラットフォームがあり得るのか、実はそういう線で聞きたかったんです、どうも済みません。

杉村美紀（議長） なるほど。わかりました。

次に、四方先生のほうから経済の非常に重点を挙げた実務者レベルでの交流のご指摘をいただきました。少し前後いたしますが、甲木先生のほうからも、経済というのは交流の重要なテーマになり得るのではないかというご指摘がありましたけれども、この点については、発表者の先生方、どなたかご意見いかがでしょうか。

馮先生、お願いいたします。

馮文猛 経済の側面なら、今中国の中でも日本からいろいろな経験、引き続き学べ

る部分が多いと、その判断は変わらないです。最近、例えば日本から中国への投資とかにおいては、いろいろな変化がありまして、恐らく私個人の推測としては、それは単なる政治の影響よりは、実際的に今中国国内の経済発展の環境の変化によるものじゃないかな、そういうふうに思っております。

1 つは、労働力の数の問題が出てきて、それに伴いまして、今の労働力にとっては昔のままの悪い条件の中で仕事することは全くなくなっていると。それよりはもっといい条件を求めると。それは日本の企業だけではなくて、全ての企業に対してはそういう問題に直面しています。

もう 1 つは、それと関係しまして、労働力のコストですね、高くなっています。そういう関係がありまして、もっと安いコストをですね、探すために東南アジアの国のところに行っているということは確かにあります。

ただ、もちろん中国全てのメリットがなくなるということじゃなくて、我々は調査に行きまして、経済の発展に関しましては、1 つの労働力コストだけじゃなくて、要するに、その労働力を含めて、経済発展の産業の基盤が必要です。ですから、そういう意味で、1 つの企業を支えるのは幾つかの企業が存在していますので、その辺はむしろ今中国の中でもそれなりにあります。それは私が 1 つ言って説明したいものです。

もう 1 つは、確かにさっき甲木先生は経済のところなら今むしろ中国はニューノーマルという時代に入りまして、日本はアベノミクスという部分がありますし、実はその側面なら、私個人の推測としては、これから 1 つのいいチャンスだと思います。つまり、今むしろ 2 つの国にとっては直面して

いる経済の問題は似ている部分が多いです。すべての製造業、これからどういうふうに強めるということについて強調しています。ですから、そういう分野に関しましては、もちろん中国のほうからまだ日本にいろいろ学ぶ部分が多いですが、協力して、その上で、その2つの国の製造業の基盤をどういうふうに拡大するということも、協力する部分があるのではないかな、そういうふうに思っております。

また安倍首相の少子化対策とか、まさに今中国はこれからそういう問題が来ると思います。今はようやく2人まで産めるといって、1人っ子政策が変わりまして、私個人の推測としては、恐らく10年後、日本みたいに、もっと子供を産んでほしいという、そこを完備していないと、その部分やはり高齢化、少子化、一緒に協力していきたい。

3番目ですね、まさに高齢化のところ、老人介護の問題、中国も同じ問題に直面していますので、その辺はやはり実際の国民の生活と関わっている部分から、つまり、経済の部分から協力して、そういう共同に研究した上で、いろいろな関係、もっと深めることができるんじゃないかな、そういうふうに考えております。ありがとうございます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。経済の部分について、その他のご意見はよろしゅうございましょうか。どうでしょう。会場のほうからも何か経済の部分に関してご発言がありましたらと思いますが、よろしいですか。

そうしましたら、3つ目に高橋一生先生のほうからシンクタンクという言葉の歴史的な経緯も含めて、もう時代遅れなのではないかというご指摘をいただいています。一方、今西先生からも、シンクタンクとい

うのは確かにそうかもしれないけれども、知的ネットワークということで言えば、これから日本研究者協議会なども動こうとしているし、アジアのほうに今できつつある第三国を交えた交流の知識のプラットフォームというようなご提案もありました。この点について、ご意見を伺っていきたいと思います。

それでは天児先生が手を挙げてくださいましたので、まず天児先生からお願いしたいと思います。

天児 慧 シンクタンクという言葉ができたそのいきさつ云々というのはおっしゃるとおりだろうと思いますし、ただ、今の日中関係においてそういうシンクタンク的な組織、あるいは、人々の交流が既にもう必要なくなったかどうかということ、私はそうじゃないと。極めてまだまだというか、本当にもっともっと深めなきゃいけないという、そういう問題は山のようにあるわけですね。しかも、そういった、何といいますか、相互の理解がないためにお互いがぎくしゃくしてしまうと。

一番いい例が、やはり、例えば、領土の問題もそうですし、あるいは、靖国参拝の問題も、日本人がどういう思いで靖国に参拝するかということ、中国の人々にもっともっと言わなきゃいけないし、あるいは、中国の人々の考えていることを、日本人はどういうふうに理解するかということも、ものすごく大きな話なんですね。

しかし、これはやはり日中の双方の識者が議論をし合って、お互いがここの部分はお互い納得できるねという、そういう共通項を少しずつつくって、それを拡大していくという作業が必要なんです。それがない限りは、相互の理解なんて絵に描いた餅なわけです。僕はそこの部分をやる、そうい

う識者の交流というのは、これはシンクタンクと呼ぼうが、何と呼ぶかは別としても、絶対必要です。そのことを我々はないがしろにできないということをまず強調しておきたいと思います。

それと、先ほど言われたような、加茂先生と、それから、廣野先生のやり取りのあったような、そういった裾野を広げていくその作業というの、私はその点に関して言えば、今中国に対して我々は中国であまりにもそれがなさ過ぎると言っているけれども、日本もあまりにもなさ過ぎると。日本の中で、やはり今嫌中感が非常に顕著になってきて、そして、これをどういうふうに改善していくかということを考えると、今加茂先生がおっしゃられたようなアイデアは日本でもやらないかと思うんですよね。その日本でやるような基盤を、こういった組織がその先頭になって進められるかどうかという、そういうことだろうと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

次に江先生、お願いいたします。

江新興 今のシンクタンクの話、天児先生のおっしゃったとおり、非常に賛成いたします。シンクタンクに関しては、私は基本的にはやはり人的交流の問題だと思います。さっき今西先生のおっしゃったような交流の活動、今一生懸命やっていらっしゃるんですけれども、そういう新しい交流の場をどういうふうに作っていくのか。シンクタンクだけではなくて、やはり私は大学の現場でもそういうふうに感じております。やはり今までの交流のやり方でもう十分だということではなくて、それを土台にしてどういうふうに新しいものをつくり、そして、多くの有識者、あるいは、そういう人材を入れていろいろな交流の場をつくって

いくのか、そういうのが大切なのではないかと思います。

もちろん、その中で、きょうみたいに言葉の問題もあるんですけども、私の大学での教えている経験で言えば、例えば、今中国と日本と韓国の3国の政府でつくっている中日韓三国協力事務局があるんです。

中日韓三国の協力事務局、あるいは、中日韓三国協力研究所連合というものがあります。

例えば、交流のときは英語でしゃべるという考えあるんですけども、もう1つは、きょうみたいに同時通訳を、通訳を入れるという形もあるんです。

最近、中国の大学の現場で考えているのは、要するに、この3カ国、あるいは、この3カ国に限らず、第一外国語、第二外国語、第三外国語、こういう二、三の外国語を同時にできるのではないかと、そういう学生の育成に力を入れていると、教育の現場で、ですから、そういう人材の育成はこれからどんどん実践としてやっていけば交流の人材も多くなるのではないかと、そういうふうに思います。

答えになるかどうかわからないけれども、一応実践として、あるいは、そういうふうに試みとしてやっているということ、報告させていただきたいと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。それでは、この問題に関しまして、矢野さんも先ほどから札を立てていただいています。どうぞお願いいたします。

矢野卓也（日本国際フォーラム研究センター長） ありがとうございます。本日の会議を共催している東アジア共同体評議会の姉妹団体である日本国際フォーラムというシンクタンクで研究センター長をやっております矢野と申します。

先ほどから、一連のシンクタンクに絡んだご議論、ご意見をいただいたわけですが、確かに 1970 年代、80 年代にアメリカから輸出されたアイデアとして、シンクタンクというものが日本に入ってきた、ということはございました。しかし、一口にシンクタンクといってもさまざまです。例えば、世界最古のシンクタンクとしてよく知られているのは、19 世紀ヴィクトリア期に誕生しましたフェビアン協会というのがございます。今のロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの前身と言われています。シンクタンクの前身ともいえるかと思えます。その後、さまざまなかたちでシンクタンクと呼びうるものが世界各地に登場しました。もちろんアメリカに限った話ではありません。つまり、シンクタンクというのは定義如何でいかようにも捉えられるわけですし、たとえば、日本には日本なりに、中国には中国なりにローカライズされた形のシンクタンクが成立しています。そのように、シンクタンクというのはエラスティックな存在でして、時代や場所、そして状況に応じて進化してきております。ですから時代時代に応じてシンクタンクという器をどう進化させ、また活かしていくか、という前向きな姿勢で私どもはシンクタンクを捉えております。

その意味で、本日の会議でも、やはりシンクタンクを柔軟な定義のもとで捉え、さまざまな知的ネットワークのハブとして今後いかに活用していくのがいいのか、そういうことを皆様と一緒に考えていくことがより生産的ではないかと考えている次第でございます。どうもありがとうございます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

さらに、加茂先生、どうぞお願いいたします。

加茂具樹 シンクタンクの件ですが、やはり日中という交流を深めていくという観点で考えれば、やはりシンクタンクというのが 1 つ重要な突破口というか、切り口になるんじゃないのかなというのは体験として考えます。廣野先生がおっしゃったように、そういう交流の窓口がある種限界があって、限定されている中で、やはり唯一公開されていて、アクセス可能なツールというのは、やはりシンクタンクであるし、研究所であるし、そういったものをいかに活用していくのか、それを日中で共有して使っていくのかというのは、これは知恵を出し合っていくべきだと思います。そこにいろいろな制限があっても、それはなりふり構わずやるべきなのかなと私は考えています。

それから、もう 1 つ、午前中の議論でバオ先生がおっしゃっていましたが、我々の中国のシンクタンクに対する理解というのが、つまり、大学とシンクタンクの機能というのが実は微妙に違うということ、我々はもう少し理解した上で交流を深めていく、そういうやり方があるのかなというふうには思っています。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

先ほどから湯下大使ならびに李先生から手が挙がっていますので、話題が少し変わるかもしれないですが、まずは湯下大使からお願いいたします。

湯下博之（民間外交推進協会専務理事）

私は中国の専門家、研究者ではありませんが、1980 年代の半ばに 2 年ほど北京の大使館に公使としておりましたので、関心を持っております。

日本と中国の関係というのは、隣国でもあるし、長い歴史もあるし、文化の共通性もあるにもかかわらず、一部の例外を除くと、日本人も中国人も、お互いに相手のことがさっぱりわかっていない、相互理解どころでないし、ましてや、相互信頼なんていうのはないというのが私の一貫した印象です。これでいいはずがないということで、じゃあ、どうすればいいかという、努力はいろいろなところでこれまでも続けられてきて、きょうのお話でも非常にいい状況であるというご説明もなかったわけじゃありませんけれども、やはり現状じゃとても不十分ということだと思うんですね。

じゃあ、どうしたらいいかということについては、時間の制約がありますけれども、私は天児先生がおっしゃったことに全面的に賛成、一言で言えばですね、2012年の例を引いておっしゃったことなんか特にそうです。それ以外の先生について一言ずつコメントなり質問をさせていただけるとすれば、馮先生については、高齢化とか環境とかいった問題について一緒にいろいろできるんじゃないかということをおっしゃった。これまさにそういう取り組みをすることがいろいろな意味で非常に効果があるんじゃないか、実際にもやりやすいし、効果があるんじゃないかと思います。

それから、加茂先生が構想の競争の時代に入ってきているとおっしゃったかと思うんですが、私は入るべき時期に来ているとは思うんですけれども、残念ながら入ってきていないんじゃないか、早く入れなくちゃいけないんじゃないかと思います。一帯一路にしても、構想ではありますけれども、東アジアの平和とか秩序とかを目指してみんなで考えるという構想を、こちらも出し、あちらも出しというような形で出てきてい

る構想ではないんじゃないかと思うんですね。そういう構想こそまさに出す必要があるんじゃないかというふうに思います。

それから、江先生は、代表団が非常に表面的であるし、もっと内容のあるものにしてくちゃいけないということとあわせて、若い人が少ないということをおっしゃったと思うんですが、代表団となると若い人が少ないのかもしれませんが、私の知っている限りでも、例えば、学生グループで交流しているグループが、少なくとも日本には幾つかあります。ああいうものをもっと育てていけば、若い人の交流というのも活発化できるんじゃないかなと思います。

それから、李先生がおっしゃったことで、相手国がどのような国か、あるいは、どのような国になろうとしているのかということをおっしゃった。私はまさに北京にいたときから日中双方とも、日本にとって中国というのはどういう国か、いろいろ幅があり得るわけですね、将来を考えた場合、こういうふうになるのか、ああいうふうになるのか、こういう国でもあり得るしとか、また、中国にとっても日本に関して同じことが言えるわけですね。どういう国か、どうなりうるか。それで、お互いの関係をよくするためには、それらの選択肢の中でもっともいいものを選んで、両方でその実現方法について共同研究して、その具体策を考えるのが一番いいんじゃないかなと思っていたんですけれども、きょうのお話を伺って、まさに、特に知的交流なんかではそういうことをするのが大事じゃないだろうかと思いました。以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

続けて、李先生、よろしく願います。

李妍焱（駒澤大学教授） 駒澤大学の李

妍焱と申します。交流の質についてちょっとお話ししたいと思いますが、有識者、学者の交流は今まであまり役立ってないというのを実感がありまして、自分たちで集まって議論して、そこでいい議論だったねと自己満終わるというのがほとんどだったので、世論に対して何も影響力がなかったし、それから、私はやはり実践で、NGO であるとか、NPO であるとか、社会的企業であるとか、どうその間の交流を盛んにするかということをして近年やってみまして、日中市民社会ネットワークというのをつくって、それこそ環境、高齢化を中心に、NGO 同士、NPO 同士の活動をやっている中で、交流の質について考えたことを申し上げたいと思いますが、何で交流疲れが起きるかということ、交流の目的がはっきりしないからなんですね。その交流のために交流する、だから、親近感というのは後からついてくるものであって、親近感を増すために交流する必要は全くないんですよ。隣同士だからって、親近感でいなければならないという必然性はどこにもなくて、平和につき合っていけばいいというふうに思うんですね。

それから、実際に本当に必要な交流を、必要な者同士でさまざまな形でやっていけばよくて、それを有識者だからと何か指図するというようなこともないと思います。

じゃあ、学者は何をやるかというと、学者は窓口になればいいんですね。まず、学者は自分たちの国の、あるいは、相手国の実務者といろいろつながりを持って、政治じゃなくて窓口になっていろいろつなげていけばいいと思いますし、また、実際のケーススタディをどんどん整理して、見えるようにするというのが学者の役割だと思うんですね。これは一つなんですけども、それより以前に、それぞれの国で、有識者

は教育に携わっていることが多いので、学生たちにいかに流されないような人になるかという教育をするのが、しっかりするのがまず先だと思います。

最後に一言、シンクタンクなんですけれども、シンクタンクというのは政策提言をするところだと思うんですね。ですから、シンクタンクの交流の一番重要なところは、平和志向をとにかく共有して、それぞれの政府、重要な政治的決断をする人に対して、その方向に向かう戦略ビジョンを提案していくということをやればいいと思います。

以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございますました。

それでは、もうお一人、浅野先生、いかがでございましょうか、よろしく願いいたします。

浅野豊美（早稲田大学教授） 私もちよっとシンクタンクについて発言したいんですけども、やはりシンクタンク間の競争がすごく大事だと思います。つまりどこに行っても同じ人が顔を出しているというのが一番いけなくて、アメリカのシンクタンクにもそういう傾向がありますけれども、より自律的なシンクタンクというのが、経済基盤を含めて、存在しているので、そういう甘いことができないという、ちょっと厳しい監視の目が光っているというところがあると思います。

「交流疲」れというのもまさしくそのとおりで、じゃあ、いかにして多様性や競争をシンクタンクの間で活発にさせる、活性化していくのかということなんですけども、そのときにこそまさに農業分野とか、あとは、地方とか、それぞれの実務的な分野との関係でそのリージョナルスタディとして相手のことをよく知っている人が窓口

となり、その実務的な分野同士の交流を促していくという、そんなふうにはできないかというふうにも思います。

あとは、いろいろな危ない分野というものがあるって、やはりそういったものに踏み込まないというふうな不文律みたいなものができているんですけれども、でも、一番大事なところというのは、お互いにタブーとされているようなそういうところで、中国の先生方にお聞きしたいんですけれども、やはり北京と上海で社会科学院があっても、かなりの個性というのがあるわけで、中国では一体どういうふうにしてその競争が保たれているのか、また、いいライバル関係というんでしょうか、そういうのはもちろん日本側が学ぶべきところじゃないかなと思いますし、逆にこの伊藤憲一先生が始められたフォーラム、私もある友人を介して30年ぐらいその存在を知っていて、赤坂にあった時代から伺ってはいるんですけれども、政府の補助金ではなくて、より自立的な基盤を持っているというふうに伺っております。ですから、そういう自立した経済基盤を持ち、また、自分たちのその個性を意識して、この分野に特化するとか、そういうユニークな試みができるようなシンクタンク文化、それをいかに広げていくかが大事だと思います。

また、今までアメリカが決めてくれて、日本はそれに従っていればいいという状態だったので、ほとんどシンクタンクの必要性が実質的にはなかったんですけれども、これからはやはりそうじゃない。むしろ、その必要性は増していると思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。
した。

それでは、もうお一人、池尾先生、お願いをいたします。そして、その後にパネリ

ストの皆様、今皆さまから出たご意見に対して総合的にご答えいただければと思います。

池尾愛子（早稲田大学教授） どうもありがとうございます。早稲田大学の池尾と申します。オフレコでお願いしたほうがいいかなと思っております。

私は中国の研究者と交流したり、また、中国から来た学生とほかの国々から来た学生と一緒にいる教室で教えたりしております。中国の研究者とその研究交流するときには、日本研究を通じて交流しております。そのときには、「研究者としての自覚」、「研究者としての良心」、「研究者のモラル」、そして、「研究の自由の大切さ」が伝わるように接してきております。こういうシンクタンクでいろいろ勉強させていただきまして、あまり言いたくないこと、そして、ぜひ伝えたいことを区別して、発言しております。

ただ、外から見ると非常にもどかしい思いをされているようで、「私たちと一緒に中国の人たちと交流したい」という声が聞こえてまいります。

以上でございます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。
した。

本当に活発なご議論感謝申し上げます。このセッションは55分までということで、預からせていただいております。すでに様々なご意見をちょうだいしております一方、まだ他のご意見がある方いらっしゃるかもしれませんが、最後にパネリストから一言ずつご発言いただき、締めくくりとさせていただきますたいと思います。

それでは、いつも加茂先生が最初で申し訳ございませんが、加茂先生より一言ずつちょうだいできますでしょうか。いずれのご意見につきましてでも結構でございます。

加茂具樹 我々がきょう議論した有識者、あるいは、シンクタンクの機能というのを、きょうご発言あった先生方がおっしゃるように、恐らく政策決定者にどれだけ情報をインプットするか、あるいは、政策の選択肢をどれだけ提供するのかという、これが重要な機能なんだろうと思います。その点は恐らく私もきょうの話、スピーチの中でお話ししたように、この日中間の未来秩序に対する、未来構想に対する、日本の考え方と中国の考え方に温度差があって、それを埋めていく作業というのが恐らくシンクタンクに求められていくということになるんだろうと思います。ですので、その点は引き続き交流していくし、また、シンクタンクというのは、そういった意味では、政策決定者に影響力を持ちますし、それは各国さまざまな国に備えている機関、機能でありますから、これは日中の中で有効に使っていくべきであろうと。また、日中というのは、もうもはや日中関係では議論できない関係になりましたから、それは日本と中国だけでなく、韓国や台湾や東南アジアの国々を含めたシンクタンクのネットワークというものをつくっていく、とりわけ北東アジアについてはそういった4つの地域の交流というのはシンクタンクからの交流というのは極めて重要なんだろうというふうに思っています。

それから、テーマについても、例えば、日中間で言えば、安全とか安心とか安定といったような概念というものが恐らく日中の中で極めて重要な、それは日中だけではなくて、北東アジア全域で共有する価値観であると思うので、そういった問題について共通の問題設定と問題意識、それから、議論、研究というのを深めていくことが求められるのかなというふうに、そういうふ

うに今の議論を通じて感じています。

以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

続きまして、馮先生、よろしいでしょうか。

馮文猛 まずは、シンクタンク全体の役割に関しましては、私個人としては恐らく今後もっと大きな役割を期待できると思います。これからは中国は激変する時期になりますので、いろいろ新しいやり方とか、経済も含めて、社会のやり方とか、国民の意識とか、いろいろな変化が出てきまして、恐らくこれまで中国とつき合っている方、そのやり方自体もこれからも変わっていくと思います。その辺のやはりシンクタンクとして研究しながら、お互いに相手の状況をしっかり把握した上でこれをしたほうがもっとお互いにとっては意味があるんじゃないかな、そういうふうに思っております。

2点目は、北京、上海の間にどういうふうにバランスを保つかということなんですが、私個人の理解としましては、今実は中国の中で大都市圏といいますと3つあるんですよ。北京が1つ、北京を中心に天津、河北を含めており、もう2つは上海を中心に、そして広州を中心となっています。ちゃんとバランスを保つことには、基本的に2つの理由があります。1つは人口の規模です。つまり、1つの地域の周辺何億人の人々そこにいまして、要するに、その地域だけでも経済を維持できるという部分があります。その辺は日本みたいな昔の3つの大都市圏、今東京一極集中という問題、恐らくならないんじゃないか、そういうふうに思っております。

2番目は、今実はそれぞれの大都市圏の特徴はちゃんと自分なりのものがあるんです。

北京は文化中心、行政中心、国際交流中心とか、あとは、政治中心です。上海は金融とか、そういういろいろな自分の分野をもっています。南の広州なら製造業です。ですから、やはりそれぞれの地域に関しましては自分なりの分野がちゃんとあった上で、やはり一緒にバランスちゃんと保っていると思います。

もう1つ、今中国国内の中で、具体的な目標としましては、これから大都市圏の発展はどういうふうに一体化して発展させられるんです。その中、なるべく大都市の規模をおさめたいです。その具体的な理由はいろいろな都市病、交通問題、水問題、環境問題が出てきましたからです。要するに、政策としては大都市の発展の規模をおさめた上で、都市圏の間にバランスをちゃんととることを意識しています。な、そういうふうに思っております。

杉村美紀（議長） ありがとうございますました。

では、江先生、よろしいですか。

江新興 シンクタンクの話ですけども、私は大学のシンクタンクとこの一般的な社会にあるシンクタンクの役割は違うと思いますので、大学ではやはり理論的な、そして、中長期的な研究をやるのが長けているし、地方、一般的なシンクタンクというのは多分政策的なことをやるのが得意だと。ですから、そういう意味で、互いの役割を補い合うということが大切だと思うんです。それをやることによって、学者がやっていることを上へ送るということも、その助言とか、政策の意見とか、上へ送ることもできると、ルートもできると思います。その中で、いかに本当の話を交わすのか、それは大事だと思いますので、先ほども出ましたが、つまり、問題の設定、つまり、

話題の設定が非常に大切だというふうに思っています。

先ほど出た質問ですけれども、留学生はもちろん留学生の交流はいっぱいやっているんですけども、若い教職員の交流をこれから学者の交流の一部として非常に大切なのではないかと、私はそういう意味で若い学者を言っているということです。

以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございますました。

天児先生、よろしくお願いいたします。

天児 慧 シンクタンクの交流と一般的な学者、あるいは、研究者、あるいは、専門家の交流というのは、やはり違うとは思っています。重なっている部分もかなりあります。例えば、私は研究者として中国の研究者とあるテーマについて議論する、意見交換する。それはもうそれで自分の知的しぶきというものを満たしてくれるわけで、その点に関して、例えば、おもしろい例を挙げますと、数年前に国際問題研究所が歴史研究を、中国の歴史研究者を招待して、それで、日本の歴史研究者と交流をするという企画を、これ3年ぐらいやっておりましたけれども、それに私はそのコーディネーターに関わりまして、中国側の歴史の、今多様性ですね、歴史研究の多様性というものの、これをものすごく感じて、ものすごくおもしろかったですね。これは学者としておもしろいわけです。ただ、これは何らかの形で、これ中国の歴史研究というのは共産主義の理論のもとに一面的にやっているんじゃないということを、何らかの形でいろいろな方に伝えなきゃいけないという、そういう意識も生まれてきている。

シンクタンクの場合は、むしろその後者の部分、非常にクリアに、ある目的を持つ

て、どういう形でこの意見交換をして、それをどういう形で社会に、あるいは、政策決定に反映させるかという、その流れが非常にクリアだということです。学者は、それは別にクリアじゃなくてもやれることだし、そのことで理解が深まることによって中国に対するある種の、中国問題に関するある種の提言ができたりとか、解釈ができたりするわけで、我々は学术交流とシンクタンクの交流というのは、重なり合いながらちょっと違うと。

おもしろいのは、やはりシンクタンクの議論は大きなテーマ、大きな政策に関わる大きなテーマ、例えば、中国に関して、例えば、今一帯一路という言葉が、今も出てきていますけれども、一帯一路は一体何なのかと、あるいは、習近平が言う運命共同体は一体何なのかという、これはやはりシンクタンクで相当議論すべきで、そして、理解し合った上で、日本は、じゃあ、どうすべきかという議論が出てくるわけなんです。

ですから、そういった 이슈 が非常に政策的、戦略的な 이슈 で、それを相互に交換することによってどういうお互いの、何というか、組み合わせができるかという、そういう思考がシンクタンクの課題だろうというふうに思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

それでは、最後に李先生、お願いいたします。

李成日 そうですね、3点について簡単に説明したいと思います。

私は日本に留学して帰国する前に、2番目の子供が日本で産まれてから中国に帰ったんだけど、その2年後、一人っ子政策が全面改正されました。帰国したばかり

のときは非常に大変だったです。でも、今の中国を予測できなかったです。中国人自身も、中国について簡単に予測できないです。今中国は変わりつつあるし、ものすごく速く変わっています。変わらないものも大変なんだけど、速く変わることも大変です。にもかかわらず、我々シンクタンクの研究者は、自分の国の状況を相手の国にうまく説明する必要がありますね。これはシンクタンクの役割の1つだと思います。あるいは、個人の研究者としての役割だと思います。

僕も毎日インターネットで日本の状況、ニュースを見たりしても、日本に来てみないと、あるいは日本の方と会って話をしないとわからないです。だから、今回のようなシンポジウム、あるいは定期交流、あるいは共同研究などいろいろな交流が必要の中で、シンクタンクの役割があると思います。

1番目の問題ですけれども、2014年だと思いますね。アメリカの日本研究者が、『ワシントンの中のアジア』（ケント・E・カルダー著、中央公論社）という本を、日本語でも翻訳されたけれども、その内容はアジアのシンクタンクのアメリカロビーの問題です。中国、あるいは韓国、シンガポール、台湾、香港は、ロビー活動をワシントンでやっており、それで日本を刺激して、ワシントンにも日本のロビーが必要だということです。そのような話が出ているところを見ると、簡単にシンクタンクを否定することはなかなか難しいし、研究者同士の交流さえなければ、国の交流もなかなか難しいという、その意味で重要だと思います。

3番目のことなんですけれども、中国は今シンクタンクのブームが起きています。多分2015年は中国シンクタンクの元年だ

と思います。去年 12 月、25 個のハイレベルで国際的に一流のシンクタンクをつくらうということでした。今までシンクタンクのランキングはアメリカがつくっていました。ペンシルバニア大学で、そのランキングを見ると、日本で一番高いのは国際問題研究所、13 位なんですけれども、中国の社会科学院は去年まで 27 位でした。でも、社会科学院は規模としては大きいです。世界最大の規模です。4,500 人の中、研究者は 3,200 人いますけれども、その人数は世界中で最も多いです。にもかかわらず、今年は 31 位になりました。おそらくそれは国際交流の問題かも知れません。それで、中国のシンクタンクも海外進出をさらに進めるべきだと思います。

それで、去年中国社会科学院が自分で世界のシンクタンクのランキングをつくりました。その意味では、中国は日本と比べてシンクタンクが今盛んになっています。この面では日本のシンクタンクの方と交流して、中国のシンクタンクのレベルをアップしながら、お互いに必要な部分を交流することがより必要になると思います。これで今後日本の方々にもご協力をよろしく願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

杉村美紀（議長） 本当にありがとうございました。この第 1 セッションは、「日中有識者交流における現状と課題」というテーマで始めさせていただきました。僭越ながらこの 3 年間ずっとこのプロジェクトに関わらせていただいていた中で、本日の議論は本当に大きな、また一歩次の議論に進むことができたということを感じております。

というのは、本日の議論では、率直なご発言やご質問をたくさんちょうだいするこ

とができたからです。有識者交流やシンクタンクの役割をどのように定義し、かつどのような切り口で議論していくかということは、準備段階から考えあぐねていた部分でもございました。しかしながら、会場の皆様の本当に刺激的なご発言と、パネリストの方からの発言を通じ、学术交流とシンクタンクが行う交流の違いや、あるいは一般の交流との違いを考えることができました。またシンクタンクの活動の多義性という視点から、大学と民間、あるいは、国家につながっているそれぞれのシンクタンクの機能の違いが明らかとなり、さらには今日では分野別にも違ったシンクタンクができていくということもご議論に出ました。さらに質疑応答のなかには出ませんでしたけれども、ネットワークをどうつくるか、あるいは、第三国の中での日中関係をどう見ていくかといったあたりも非常に重要な論点になるかと思います。ピープル・トゥー・ピープル・コネクティビティーというのは、今 ASEAN が非常に強調している観点ですが、これを今後どのような形で日中間で展開できるかということが大きな課題となっているように思いました。大変雑駁なまとめではございますけれども以上、締めくくりとさせていただきます。

あらためまして第 1 セッションへのご協力に感謝申し上げます。特に天児先生におかれましては、大変お忙しく、この後ご退席にならなくてはならないと伺っておりますが、わざわざおいでいただきまして本当にありがとうございました。

また、第 2 部はこの後、休憩を挟みまして、3 時 10 分から、「日中有識者交流の発展に向けて」ということで開始したいと思います。今度は呂小慶先生のほうが議長を務めてくださいます。パネリストとともに

さらにご議論いただきたいと思います。

それでは、前半どうもありがとうございました。至らない司会ではございましたが、ご協力に感謝申し上げます。(拍手)

渡辺 蘭（議長） ありがとうございます。
た。

それでは、これより 10 分間の休憩とさせていただきます。

セッション 2 は 3 時 10 分から始めたいと思います。ありがとうございました。

(休 憩)

セッション 2

一日中有識者交流の発展に向けて一

渡辺 蘭（司会） それでは、皆様、セッション 2 を始めたいと思いますので、ご着席のほどお願いいたします。

それでは、セッション 2、「日中有識者交流の発展に向けて」を始めます。

このセッションは、中国中日関係史研究会副会長兼理事長の呂先生に議長をお願いしておりますので、マイクをお渡ししたいと思います。

呂小慶（議長） 皆さん、こんにちは。今回東アジア共同体評議会に要請されて来日し、本当にうれしいです。またこんなに立派なシンポジウムの議長として本当に光栄に耐えません。不安もありますが、自分の責任を持って、勉強の重要なチャンスとして、これからの中国の民間団体の 1 つのリーダーとしての責任と意識を持って、重要な試練の 1 つとして、今回のシンポジウムのルールを守って、頑張っていきます。

本日会場に入りますと、多くの先生方のお顔を見て、日中友好会館の武田先生もそうですが、我々と長い間交流してこられた方々が後ろで支えてくださっていると思い

ますから、ありがとうございます。

第 1 セッションの人数は 6 名で、杉村先生は第 1 セッションの中でただ 1 人の女性でした。

杉村美紀（上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長） そのことには気がつきませんでした。失礼いたしました。うるさくて済みません。

呂小慶（議長） 私が議長の第 2 セッションはほとんど女性です。そういう意味で、後半はもっとやわらかく、皆さんがもっと活発になるようにしたいと思います。そろそろ中国は春節ですけれども、日本は新年が終わりましたが、日本では大晦日のときに紅白歌合戦がありますね。我々の第 2 セッションは紅色ですね、先生方、皆さん、頑張ってください。よろしくお願いします。

最初は川村先生です、お願いします。

川村陶子（成蹊大学教授） ご紹介ありがとうございます。紅組のトップバッター川村でございます。本日はありがとうございました。私は国際関係論の分野で、さまざまな主体の文化的関係、あるいは、国際文化交流の事業や活動などを、主にドイツとヨーロッパを対象に研究しています。日中関係は専門外ですが、今回、ヨーロッパの経験から、日中にも示唆が得られるのではないかというご意見を頂戴いたしまして、少しお話をさせていただきます。

レジュメの 9 ページから 10 ページ（本報告書 79 から 81 頁参照）に具体的なことが書いてありますので、こちらをごらんになりながらお聞きください。

まず、国際関係の改善のツールとして国際交流をしようという考え方は、ヨーロッパでは第一次大戦の後ぐらいから、国家間関係の基盤づくりとしてそういうことを行っていこう、そして、社会レベルのつなが

り、共通のアイデンティティーの構築をしようとする考えが発達しました。

このような目的は、東アジアにも共通して存在すると思います。ただ、東アジアはやはり地政学的及び歴史、文化的な意味で、国際交流を形づくる背景条件や基盤がヨーロッパとはかなり異なっていると思います。最大の違いは、いわずもがなですが、EU、欧州連合のような地域統合の枠組みが東アジアにはないということだと思います。

レジュメの2に記しましたように、ヨーロッパあるいは欧米一般では、「有識者」、「交流」の捉え方、また、交流の具体的なやり方のそれぞれに、多様なバリエーションが存在しております。レジュメに主な種類を記載していますが、大きな軸として、まず交流する有識者について、相手の国をよく知っている人と、各分野のプロフェッショナルとのどちらを重視するのかということが1つあると思います。

次に、交流のあり方については、友好親善や触れ合いと、専門的実務的な関係づくりのどちらを優先するのかということ、そして気軽に触れ合って知り合うことと、じっくり腰を据えて相手国を知る作業と、どちらを狙うかということが問題になってくるかなと思います。

レジュメの3では、ヨーロッパの有識者交流の特徴をまとめています。今申し上げたような軸の中で、1つには、実務的交流がさかんである、すなわち、分野別の共同作業とそのための環境づくりに重点が置かれているということがあると思います。

2点目に、各国政府だけではなく、EUから地方自治体まで、さまざまなレベルで多様な主体が国際交流を推進しているという、アクターの多様性が特徴的だと思います。交流の場がたくさん存在しているとい

うことです。日中でももちろんたくさんさんのチャンネルがあるわけですが、ヨーロッパの大きな特徴としては、とりわけ多国間、マルチの協力の枠組みが東アジアに比べてより充実しているということが重要な点と思われます。

そして、レジュメの4では、分野別の協力推進策の一例として、専門家や研究者の共同作業、つまり共同研究の推進の仕組みをご紹介します。時間の関係で詳しくお話しできず、申し訳ありません。基本的にはEUが中心になって、競争の促進や成長力の拡大といったイノベーション政策の枠内で、多国間で共同研究を助成する資金を提供したり、研究者の国際移動や研究機関の協力を推進する仕組みをつくったりしています。

各国の政府や各種民間団体の研究推進政策も、こうしたヨーロッパレベルでの共同研究推進をサポートする「パートナーシップ政策」として形づくられていきます。

結果として、現在ヨーロッパでは、大きな研究プロジェクトを行うためには3カ国以上の研究機関や研究者が連携しないと資金が得られにくいという状況が生まれてきています。現地の私の友人たちも、そうした助成金をもらうためのパートナー探しに日々奔走しています。その意味で、彼らは彼らなりに「交流疲れ」していると言えると思います。

最後に、日中有識者交流への示唆を少し述べたいと思います。ヨーロッパと東アジアでは交流の基盤条件が異なりますし、また、ヨーロッパの交流が全てうまくいっているわけでもありません。そもそもヨーロッパでも、今日の有識者交流推進の仕組みが定着するまでには数十年にわたる紆余曲折がありました。特にドイツとフランスな

ど、2 国間の関係を見てみると、国内世論の反対があったりですとか、いろいろな山を越えながらようやくここまでたどり着いたと言えると思います。

そういうヨーロッパの人たちのやり方を見ていますと、日中の交流を推進する上で、レジュメに書いた 3 つのポイントが恐らく参考になるかと思います。1 つは、関心を共通にする人々が出会う場を提供するということです。そして、そこで率直な意見交換ができるということがとても重要だと思います。

第 2 番目に、疲れても何でも、隣国の人たちと一緒に何かをやらざるを得ないという状況をつくるのが大事だと思います。この点で、やはり EU のようなフィックスした協力の枠組みがあるということは強いですが、なくてもできることはあると思います。

そして、第 3 番目に、長期的な視点と多様な窓口を確保することです。1 つのチャンネルがだめになっても別のところで交流が続くような体制をつくりたいですね。そして、交流を推進する人たち自身が、日々の政治や国内世論の動向を超えて、共通の目的意識や仲間意識を持っていることが重要だと思います。

具体的な提案として、4 点申し上げます。1 つは、シンクタンクや財団などを分野別に検索できるディレクトリをつくったらどうかということです。日中交流に関わる団体のディレクトリ作成は、これまでもこのシンポジウムで提言されてきたと伺っていますが、ヨーロッパでは実際に、国際共同研究推進のためのオンラインデータベースが稼働しています。検索画面を開いて、あなたの国はどこですか、研究の分野は何ですか、どれくらいの規模の研究プロジェク

トをやりたいですかといった項目に選択肢を選んで入れていくと、マッチする財団や研究機関がわっと出てきます。こういうものが日中間、あるいは、アジアの中でもあったら有益だろうと思います。

2 つ目に、やはり多国間での交流機会を増やしていくことも重要です。第 1 セッションでも、第三国を入れるとか ASEAN と連携するという話が出てきましたけれども、こういう枠組みをたくさんつくって、その中で専門家の方々がテーマ別に協力する機会を積み上げていくことが望ましいと思います。

3 番目に、これはちょっと耳の痛いお話かもしれないのですが、ヨーロッパの 60 年の経験を見てみると、隣国との関係づくりへの障害が出てきたとき、トップに立つ政治家が壁を切り開く力を持っていたということがあります。国内世論、あるいは、自分の所属政党の中で反対があっても、国のトップがこれは長期的にうちの国のためだから、私たちの地域のためだからと言って交流を続けていくことができました。そういう役割を、アジアのリーダーの方々にもぜひ期待したいと思います。

そして、4 番目に、これは天児先生のお話を伺って考えたことですが、やはり二国間の交流に携わる有識者の中に、何が起こっても両国のために交流を推進するという強い意志と力を持った人が増えることが必要だと思います。そのために、若手のころからお互いの国にじっくり腰を据えて、2 年間、3 年間と滞在し、研究したり、学生に教えたりという、そういうプログラムを日中両国でつくれるとよいと思いました。

以上でございます。どうもありがとうございました。（拍手）

呂小慶（議長） 川村先生、ありがとう

ございます。

本日の会議の前に、東アジア共同体評議会の石垣泰司議長を初めとする方々より、我々中国からの参加者たちをご招待いただいたのですが、そのときも川村先生から他国の観点についてのお話を聞いて、本当に視野が広がりました。提案が4つありましたが、本当にこれから考えるべき内容だと思います。

次に、復旦大学教授の包先生。

包震琴（復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任） 皆さんこんにちは、上海復旦大学の包震琴でございます。本日は皆さんとの交流の機会を与えていただき、本当にありがとうございます。

本日のテーマですけれども、私は今後の中日間の有識者間の交流をいかに発展させていくかということについてお話ししたいと思います。私自身の経験をもとに、本日の発表をしたいと思います。

私の専門は中日関係、また、戦後の日本外交です。大学の中でこのような研究、また講座も持っております。そして、ここ数年中日関係は実際大変大きな転換期に直面していると思います。この過程においてですが、多くの問題が出てきました。ここ数年ですと、中日関係の古い問題、また、新しい問題がたくさん出てきました。そして、これらの問題にどのように向き合うかということがまず重要な問題であると思います。転換期に敏感な問題が起きるということはよくあることです。ですので、平常心を持って問題に対応すべきではないでしょうか。

そうしますと、重要なのは、こうした問題をする立場において、どのように問題を統制し、そして、解決するという方向性が重要だと思います。そうしますと、中日関

係はこのような問題が出てからそれを緩和、解決していくということで、新たな、日中間のニューノーマルに達することができるのではないのでしょうか。このニューノーマルという言葉、中国ではとてもホットなキーワードです。そして、この日中関係のニューノーマルですが、そのために私たち学者、各分野の人々も含めて努力が必要だと思います。それをうまく解釈し、中国でどのような変化が起きているのか、日本ではどのような変化が起きているのかを解釈し、そして、どのようにそれに向き合うかということです。

メディアから見ますと、メディアで毎日報道しているのは事件です。とても敏感な問題が多く、刺激的な話題が多いです。しかし、私たち学者はそれを解釈することが重要です。どうしてこのようなことが起こったのか、このような事件、問題が起こった、それを解釈することが私たちの仕事だと思います。

そのためには、さまざまな知識的な背景が必要ですし、それを国民に提供するという役割が求められます。そして、それをどのように考えるべきか、それを学生たち、さらには、メディアに伝えるべきです。中日関係の研究者として、ここ数年のプレッシャーはとても大きいものがあります。いかに相手国の発展や変化を解釈するかというプレッシャーです。今中国ではシンクタンクの構築に力を入れています。研究機関、研究センターのほか、大学でもシンクタンクを強化しています。ただ大学のシンクタンクですが、先ほど江先生も言いましたが、役割は若干違います。

私たち復旦大学の場合ですと、中長期的な視点で相手国の変化を解釈する、その矛盾も含めて解釈することが役割とな

ってきます。今回のような交流のプラットフォームにおいて、私たちが今後の協力において、協力をしてこのような問題を研究する、また、今直面している問題を解決するために話し合うということはとてもいい方法だと思います。

では、続きまして、復旦大学の状況について若干ご紹介したいと思います。この復旦大学日本研究センターは、1990年につくられ、25年の歴史があります。このセンターがつくられたときは、復旦大学の国別の研究所の中では第2位の地位にありました。第1位はもちろんアメリカ研究の研究センターです。とても大きな独立したビルも持っています。そして、日本研究センターも3階建ての独立した研究棟、研究所を持っています。ですので、私たちはとても誇りを持っています。中日関係の研究は、このように独立した機関なんだといった誇りがありました。とても美しいんです。もし復旦大学にいらっしゃる機会がありましたら、庭もあってとてもきれいな場所ですので、大学の中でも1番ベストな場所と思っています。

中日関係の研究をしている学生は、このように誇りを持って、このようなすばらしい環境で研究ができるということ、そして、日本の国際交流基金の資金的な支援をいただきまして、大変多くの研究をし、人も育ててきました。しかし、ここ数年困難に直面しています。問題もあります。それは、主に中国の国際的な地位の向上において、中国の外交的な課題がさらに多くなってきました。

また、中国では、復旦大学も含め、このような国際関係の研究の学者の中で、研究する問題の多様化ということが見られてくるようになりました。ここ数年、復旦大学

では新たな研究センターが次々とできています。例えば、BRICsの研究センター、また、一带一路のテーマに関する研究センターもできました。また南アジア、東南アジア、インド研究センターなど、周辺国家に関する研究センターなど、国際研究が多様化してきました。

その中で相対的に見ますと、日本の優位性が徐々に減少しています。そして、資金の問題、また、議題においても新たな問題、あるいは転換と言ったらいいいのでしょうか、それがあらわれています。

そして、議題について申しますと、中日関係は今構造的な転換期を迎えていると思います。そうしますと、相手側の変化をどのように見るかということ、これが重要ではないでしょうか。中国は今台頭してきました。大国になってきました。では、今後どのような方向に向かうのか、これは日本も含めた周辺の国が若干不安を持って見ているのではないのでしょうか。中国は今後どこに向かうのか、そして、どのような秩序を、加茂先生もおっしゃいましたが、新たな秩序をどのようにつくっていくのかということについて、中国の学者もさまざまな考えがあります。意見が違います。それは正常なことだと思います。

と言うのも、中国は最大の発展途上国です。実際そうなんです。中国はまさに最大の発展途上国なんです。それでありながら大国でもあるという、さまざまな意味を持っています。欧米とは若干違う考え方も持っています。それは発展における問題です。例えば、インドやブラジル、こうした国々の考え方と実は共通点があるのではないかと思います。ですので、こうした分野において新たなルールをつくる、あるいは、新たな秩序をつくっていくという、このよ

うな考え方はあるのではないのでしょうか。

これはアメリカから見れば挑戦なのかもしれませんが、中国から見れば、これは私たちが直面している発展における共通の課題なんです。そして、こうした問題において新たなルールをつくることは可能であると思っています。これに対して、この議論をしていくということにおいて、中日間でも中国のこうした新しい変化、例えば、一帯一路をどう捉えるか、あるいは、この一帯一路、これを未来の新秩序の構築において、今ある秩序との間に摩擦、対立が発生するのではないかとといった意見もあるのではないのでしょうか。ただ、このような変化に対する理解がまず必要です。そのためには、共同研究が必要だと思います。そして、長期的な研究、共通の長期研究が必要だと思います。

また、もう1点ですが、この中日関係の2国間の側面から見ますと、今中国は大国の枠組みの中に入っています。そして、日本とともに共通の責任を担うことになっています。例えば、大気、気候変動、地球温暖化や環境問題、また、難民の問題、テロに対する対策など、さまざまな問題、これは全て各国が直面して、解決が待たれています。そして、中日の間でいわゆる2国間の問題だけではなく、こうした他国間の問題についてもともに向き合い、そして、ともに協力、研究していくということも必要ではないのでしょうか。

中日間の間でともに共同研究できる分野は、課題はたくさんあると思います。そして、いかにこの学者の間の交流をより活発化させていくか、そして、実質的に進めていくかということ、これが今後の問題であろうし、また、きょう私たち、この東アジア共同体評議会とともに協力していく方向

性なのではないかと思っています。

きょうは発言の機会をいただき、ありがとうございました。(拍手)

呂小慶（議長） ありがとうございます。復旦大学からおいでいただいた教授、包先生でした。

大学の交流、そして、知的な交流、それから、シンクタンクの交流は少し違うというお話でした。今はシンクタンクとしても新たなトライアルが必要であると言われています。そして、私もやはり少し外に広げる、それから、そのレベルを上げていくという必要があると思います。

それから、もう1つ、大学の中で中日関係を研究するということが孤立しているというところで、少し新たな関係、新鮮な感じを受けました。心配でもあります。実際に、きょうの午前中、江先生もおっしゃった新たな段階ということがありました。それから、もう1つ、新たな時期に入ったということが言えると思います。そして、先ほどこの中日関係が構造的な変化をしているということ、この言い方というのは、やはりバックグラウンドとしてのサポートもあると思います。学術研究の基礎があってのお言葉だと思います。これについてはより重視しなければなりません。中日関係のより深いところにおける非常にハイレベルな研究が必要だと思います。包先生のこの研究、非常に意義深く参考になるものだと思います。

では、次に青山先生です。私が来る前にも、多くの人からご紹介いただきました中日関係史のそのあたりは、あまりにも名前是有名なので、ぜひ先生からスピーチしてください。お願いします。

青山瑠妙（早稲田大学教授） 早稲田大学の青山と申します。本日はよろしくお願

いたします。

本日は、「日中間の知的交流の深化に向けて」というお話なんですけれども、時間の関係で3点ほど申し上げます。

第1に、日中関係の知的交流に関して、今はタイミングが非常にいい時期だと思います。一帯一路の政策が打ち出されて、その周辺諸国との関係改善という流れから、中国は今日中関係の強化に力を入れています。

また中国側の学者からたびたび言及されているように、今中国ではシンクタンクの役割強化に力を入れています。これは習近平体制に入ってからすぐに打ち出された政策ですけれども、2015年ごろになると、中国国内で25の重点シンクタンクというのが選び出されました。今後は中国を中心とした、中国主導の知的交流というものが展開されるのではないかと思います。

そうした中国側の外交、あるいは、知的交流の状況からすると、日中関係、日中両国において知的交流を深化させることは非常に好ましいタイミングではないかと考えます。

第2に、今の日中間の知的交流の現状に関する見方の問題です。先ほどのセッションで日中関係の交流の現状について否定的な発言もいろいろありました。つまり、まだ不十分だとか、話し合うだけで終わっているなどの指摘がありました。日中関係の知的交流をどういうふうに見るかという話になりますが、中華人民共和国が設立されてから日中間の知的交流がいつからスタートしたかということを考えると、結局90年代に入ってからようやく日中の知的交流が本格的に動き出し、現在に至っているという状況です。すなわち、まだ二十数年間の交流の歴史しかない。その二十

数年間でここまで発展してきていることは大変なことです。「交流疲れ」という言葉も出てきているほど日中関係が、あるいは、日中の交流が飛躍的な発展を遂げてきているということに関しては、私個人としては高い評価を与えてもいいではないかと思います。

もちろん、今の日中関係に関しては、「政冷」から脱出し始めているんですが、経済は「経熱」からぬるい状況の「経温」に移行しつつあります。しかし、経済はそれほど心配することはないと思います。日本による中国への直接投資はなかなか難しい状況に入ってしまったかもしれませんが、13億人の巨大な市場を持っていますので、市場としての魅力は依然としてあります。

民間の交流については、最近では若干状況が変わってしまっているという指摘がありましたけれども、それでも、日本が中国のNGOと協力していろいろな活動を展開してきており、民間の交流も非常に盛んではないかと見ています。

留学生、文化交流、学者間の交流というものも非常に活発に動いていて、例えば、早稲田では在学生5万人のうち、留学生は5,000人。そのうち、中国大陆からの留学生は2,500人です。香港と台湾を入れると約3,000人となります。留学生とか、学者の知的交流とか、文化交流は非常に活発であり、この20年余りの間、交流により量的には相当なレベルに達しているではないかと思います。

もちろん課題もないわけではなく、これからは、量から質、点から面というようにレベルアップしていく必要があります。これは第3のポイントになります。

例えば、日中の知的交流と言ったときに、一般的に言えば、知的交流に期待されてい

る役割は相互理解の増進、価値観の共有、二国関係の改善などになります。こうした機能からすると、日中間の交流はまだ不十分なところや課題もたくさん残っています。

提案としては、3 つほどあります。1 つ目は知日派を増やすことです。1931 年に北京大学の蔣学長が述べた言った言葉があります。中国には「反日」があつて、日本を敵視する「敵日」という言葉があつて、「親日」という言葉もある。しかし、中国には少ないのは「知日派」だと言ったのです。

現段階においては、日中関係において、「知日」、「知中」というレベルの人材を増やしていく必要があります。「親日」や「反日」、「親中」や「反中」といった感情論に流されず、冷静に日中関係、あるいは、日本の変化、中国の変化を理解できて、相手の国に伝えられるような、そういった人材が非常に重要ではないかと思います。

2 番目の提案ですが、多国間の枠組みが非常に重要です。ただし、非常に難しいんです。実際早稲田で 3 カ国の会議をやろうとしたことがあります。通訳の費用が相当上がってしまうんですね。実際には言語をはじめ難しい問題も多いですが、それでも、多国間の枠組みの中で共通の政策のビジョンを構築し、お互いの国の政策の透明性を高めることが求められていると、私は思います。

最後に、先ほど前のセッションで加茂先生も言われたことなんですけれども、中国国内、国際、日中交流における中国の地域格差というものをどのように解消していくのか。中国のシンクタンクは、北京とか上海とかの大都市に集中しているので、そうした大都市以外の地方のシンクタンクとの交流、あるいは、大学の交流も今後の課題ではないかと思います。

ありがとうございました。(拍手)

呂小慶（議長） 青山先生、ありがとうございました。

先生の報告で印象的だったのは、先生の話によりますと、1990 年代に中日の間で知的交流が始まるようになったことです。

きのうから我々が議論したことは、中国のシンクタンクは、90 年代はほとんど官営のものでした。おそらくこれから、民間のものがもっと生まれるようになってくるのではないですか。そういう意味で、これから中国のシンクタンクと日本のシンクタンクが共同研究とか、共通の活動ができるかどうか大事ということが一つです。

もう 1 つは、やはり早稲田大学の中国人はこんなに膨大な人数なのだという事です。3.11 のとき、私は大使館にいましたが、一番我々が注目したのは、東海大学にいる 700 人の中国留学生でした。今早稲田大学の話聞いてびっくりしました。

それから、青山先生は中国の学生たちとの接触が多いです。反対に中国側の包先生と江先生は、日本人の学生との接触チャンスが少ない、これは今後の話として重要なテーマになるかもしれません。

それでは第 2 セッションの最後の報告として、中国の代表シンクタンクの宋先生からの報告です。よろしくお願いします。

宋均營（中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長） 褒めていただいて本当に恐縮です。

ご出席の皆さん、まず、主催の方々に御礼を申し上げたいと思います。この機会をいただきましてありがとうございました。

中国国際問題研究院から参りました。中日関係、地域協力、また、現実的な幾つかの問題について研究の対象といたしております。

中国国際問題研究院についてですけれども、1956年に設立されました中国の外交分野での初めてのシンクタンクでありまして、今年で創立 60 年を迎えました。また、国際問題研究院は国際協力、交流に力を入れています。1 回で終わるものもあれば、長期的なメカニズムで行うものもあります。また、日本のシンクタンクとの間では長期的な協力関係がございます。例えば、日本国際問題研究所と 30 年間の協力関係をしてまいりました。すばらしい取り組みだと私は思っています。

先ほど、たくさんの交流についての議論がありました。実は私個人もこのような中日交流の受益者、被益者です。2002 年から 2006 年まで、早稲田大学に留学しました。笹川平和財団のご支援をいただきまして、北京大学と早稲田大学の間で共通のドクターを育成するプログラムがあります。私はいち早く機会をいただきまして、早稲田大学に入学しました。私がいたころはそれほどいなかったように思うんですけれども、先ほど青山先生のご紹介を聞いてびっくりしました。数多くの中国人留学生がいるんですね。

この交流プログラムですけれども、最初は大学院生を育てるものでしたけれども、後に拡大されて、学部生にも適用されました。また、早稲田大学は日本の中で初めて中国と学部生の交流をなした大学だと思います。これも学部、大学間のすばらしい成果の 1 つだと思います。

2000 年頃、小泉政権のときでした。靖国神社の参拝問題に象徴されるような歴史問題が発生しました。経済における競争の問題が起きました。今振り返って見ますと、あの 90 年代から 2000 年あたりは、実は新中国以来日中間で問題が頻発するようにな

った初めての時期だと思います。2006 年、第一次安倍政権のときに、氷を破る旅を始めて、訪中しました。就任後に初めて外遊先として中国を選びました。ですから、多くの中国人は長い間安倍さんは実務思考の政治家だと思っていました。そして、民主党が島を購入し、膠着状態になったところ、安倍第 2 次政権が発足したんですけれども、そのときは多くの中国人が期待していたんです。また氷を破ってくださるのではないかと。ですが、その後の展開を見ると、非常に裏切られたという感じがしました。もちろん、歴史問題というのは新しい問題ではないですが、10 年前よりも大変な状況になってしまったのはなぜでしょうか。それは中国も変わりました、日本も変わりました、国際情勢も変わったからであります。

実は留学中に、東アジア共同体評議会の姉妹団体である日本国際フォーラムの研究成果、レポートをたくさん読みました。シンポジウムも出席しました。その時海洋国家について活発な議論がありました。例えば島国から海洋国家へと脱却すべく取り組みを行わなければならないと議論がなされました。

また、東アジア協力の進展に伴って、とりわけ鳩山政権の発足に伴いまして、東アジアに関する議論がまた熱を帯びるようになりました。鳩山について、私もレポート、論文を書きました。たくさんの参考資料を読みました。簡単に言いますと、ざっくりばらんに言いますと、海洋国家論が海洋文明の歴史観というのならば、東アジア共同体論は大陸国家の意識が必要だというふうに言えると思います。ただ、今とてもうれしいことに、この 2 つの組織が姉妹組織になるんですね。これは海洋国家論と大陸国家論の 2 つの流れの合流を象徴しているのだ

はないですか。

私は中日間の識者間の交流が大切だと思います。まず、どういうふうに見なければならぬかについてお話ししたいと思います。まず、有識者の交流は民間交流の重要な一部分をなすものだと思います。日中交流は 2000 年の歴史を誇っていて、その中でももちろん 50 年の不幸な時期があったんですけれども、2000 年のほうがはるかに長くて大きいわけです。また、戦後になって民間の交流が実は政府間より先駆けて始まりました。民をもって官を促したというような輝かしい実績があったわけです。そして、今政府間関係も徐々に回復してきていて、非常によい兆しが見えたと思います。

では、有識者の民間交流における位置づけについて述べたいと思いますが、これは特殊な性質を持っています。すなわち、上には意思決定の層とリンクして、また、民間に対してはさまざまな意識などをリードしていく位置にあります。また、未来の関係を構築する先駆けにもなれると思います。有識者はいち早く率先して行動をしなければならない。また、一般的に言って、有識者というのは常に大局観を持って理性に富んでいるエリート層に属する人々です。大衆よりも行動力があると見なされています。ですから、有識者交流がなければ、政府間の交流は語れないということです。私の覚えによりますと十数年前中国の学者と日本の学者の間で知的共同体というものを盛んに議論していたんです。その知的共同体の構築に向かって色々な対話と共同研究が企画されました。その中で日中と日中韓の歴史共同研究プログラムも立ち上げられました。たくさんの成果が出されたんです。

また、もう 1 つこの識者の役割というのは、裏口としての役割、つまり、両国間の

テンションが非常に高まったときの裏口としてのクッションとしての役割が果たせるということです。

ここで注意しなければならない点もあると思います。少なくとも 2 つの点が挙げられると思います。まず、未来志向の日中関係は何を指して、何を指すかについて明らかにすることです。日中関係の基本原則は、歴史を鑑として未来を切り開くというものであります。その上で日中戦略的互惠関係が確立されました。しかしながら、近年日中関係の悪化に伴ってその戦略互惠関係を疑問視し、見直すべきだと主張している日本人が現れました。今の日中関係が既に戦略的互損関係になったとまで言っている日本人が出るんですね。

ですから、現実問題として、歴史問題を切り離して、真に未来に向けられるような関係を構築しなければならないのではないかと思います。

また、歴史問題は潜在的な要素としてさまざまな支障を来すこともあるんです。例えば、一部の交流は、最初は非常によかったんですけれども、敏感な問題に触れてしまったら途端に続けられなくなりました。そういった例もありました。

2 番目は、相互にアシュアランスすること、双方が相手を仮想敵にしないということが大切です。ハイレベルの、政府間の何かの合意文書を出すことが 1 つの案だと思います。あるいは、民間のレベルで政策研究を行って、中日関係の向かうべき方向を打ち出すということはもう一つの選択肢になると思います。何かプロジェクトをスタート、起動させるときには、目標は何か、資金の支えがどうなのか、技術的な設計をよくしなければならないと提案したいと思っています。

さらに提案をしたいと思います。まず、皆さんがおっしゃったように、質を高めなければなりません。私は数多くの交流の会議に参加しました。非常にタイトな日程のもとでは、意見を交わすというレベルにとどめることはほとんどです。深いレベル、掘り下げて踏み込んだ、あるいは、もう戦うような、意見の戦いみたいな状況にはなかなか持っていけません。あるいは、疲れてしまって、けんかする気力すらないという状況を数多く目の当りにしてきました。ですから、私の提案としては、1週間と幅を持った時間で、腰を据えてよく議論してこうというチャンスが必要だと思います。

例を挙げましょう。日本財団が非常にいいプロジェクトをしました。島の問題で日中関係が緊張したとき、笹川平和財団は中日双方の専門家を集めて、海上の安全航行についての研究を行いました。シンポジウム、フォーラムが何回も行われて、双方でレポートを作成して、すり合わせて、最終的な報告にまとめました。そして、双方の意思決定層、政府部門に提示して、非常によい効果を得たと、これはすばらしい例だと思います。

もう1つの提案ですけれども、バイとマルチの結びつきです。例えば、二国間においては非常に難しい局面に差ししかかったところには、あるいは、メンバーを増やさなければならないと考えたときは、アメリカなどを含めたマルチのメカニズムが非常に有効だと思います。

実は、シンクタンクは中日だけではありません。中韓の対話、中米の対話、あるいは、中米日、中米韓の間の対話があります。非常に必要だと思います。

最後になりますが、青年間の交流が必要だと思います。重要過ぎてこれ以上時間を

割く必要がないと思います。

また、私たちの研究院では、中日の若手の研究者を集めて、リストをつくって、そして、ともに関心のある課題を選んでジョイント研究をしようというプロジェクトがあります。ですから、未来志向の関係には、未来を代表する青年がなくてはならないと思います。

以上です。私の時間が来ました。ありがとうございました。(拍手)

呂小慶（議長） ありがとうございます、宋先生。

宋先生のご発言、本日は外務省の甲木さん、それから中国の大使館の方なども参加されておりますので、最後の発言というのが恐らくこうした外交の立場の皆さんの共通点があるような発言だったのではないのでしょうか。

そして、2つの問題を述べられました。1つは、変化です。まずは、中日関係は3つの変化があるということ、1つは、中国が変わった。2つ目は、日本が変わった。3つ目は世界が変わった、この変化の変という字ですね、これが1つの内容でした。

また、この中で強調されたことは、シンクタンクの二国間関係に対する重要性でした。中国の国家のシンクタンクとして、彼らのシンクタンクは第一線にいます。政府の職能を担っておりますし、また、学術的な立場から、研究という分野において、政策分野においてこの政策提言をする、また、その解釈をするという役割をしています。これがシンクタンクに対する理解ですが、民間のものとは違うと考えています。シンクタンクの一部分だということでしょう。

では、きょうの第2セッションの発言ですが、発言、報告はここまでとなります。

続きまして、全体のプログラムに沿いまして、この議題について自由討論の時間としたいと思います。どうぞお願いします。

では、最初は四方さんをお願いしたいと思います。

四方立夫 只今の宋先生の発言に大変感銘を受けましたので、その件に関してお話をさせていただきたいと思います。

日中関係というのはもはや日中だけの問題ではなくて、特にその周辺国、ASEAN、には非常に大きな影響が出てくると思います。従い今回の会議のレジュメの要約を英語で作成しそれを他の、特にアジアのシンクタンクの方と共有をする。逆に、アジアの方々からフィードバックを受けるというような形で、また次回以降続けていくということで、日中プラスアルファ、特にアジアとの相互交流が重要であると考えます。

もう1点、先生の方から日中間の真の歴史的和解がなされていないというご指摘が御座いましたが、例えば靖国問題、これについてはなかなか両国で分かり合えるのは難しい点があるのではないかと思います。日本人というのは極めて特殊な民族であり、例えば、子供が生まれたら神社に行く、クリスマスを祝う、結婚式は教会で行く、死んだらお寺に行く、なかなかこの文化というのは他の国の理解を得るのは難しいと考えます。その意味では、議論を尽くして理解をできる点と、尽くしても理解がどうしてもできない点があります、英語にはアグリー・トゥー・ディスアグリーという表現がありますが、お互いの違いを認め合うことも必要であると思います。そしてこの日中のシンクタンク、それから更に広げて東アジアのシンクタンクの中でお互いに考えていくということも必要であると考えます。

どうもありがとうございました。

呂小慶（議長） ありがとうございます。

次は渡辺先生、お願いします。

渡辺喜宏（国際通貨研究所顧問） 私は三菱東京UFJ銀行とその研究所の顧問をしております。また一方日本と中国の留学生の交流支援を目的とする、日本百賢アジア研究院の理事長をしております。

香港の曹其鏞先生という方がつくった奨学金基金による、毎年日本から50人、中国から50人の奨学生の交流を円滑に進めるための組織で、創設2年目に入ります。

中国から非常に優秀な方が、ここにおられる先生方の早稲田、慶応大学等に、あるいは、日本からは復旦大学等へと留学生交流を支援しています。

事業推進の上で、日本から中国への留学生が非常に少ないという問題を抱えています。

いろいろな問題がありますけれども、1つは、留学生の出口で、企業の問題ですが就職に必ずしも有利にならないのではないかと、あるいは、日本の大学は留学生の受入や在学生の交換留学・ダブルディグリーには熱心ですが、一旦卒業し学籍を離れた学生が次のステップに進む際、卒業生の留学へのテイクケアは指導教師により区々で、大学全体としては必ずしも留学推進に熱心なように見受けられないことがあります。一旦卒業した学生が中国の大学に進学しても、送出し大学の得点にはならないように見受けられます。

もう1つは、中国の環境問題に学生の両親が非常に懸念を持っているように思えます。あるいは、中国の経済自体は今転換期で、製造業からサービス産業の比重が高まるなかでの中国の将来像に日本の企業、あるいは、学生の頭もなかなか追いつかないように見えます。

日本百賢アジア研究院が目指すのは、日中双方で産業界、政界、学問の世界、それぞれで知日・知中の将来のリーダーを育成しようプログラムの支援です。しかし産業界のところで難しく壁に当たっています。今検討していますのは、大学院で、エグゼクティブ・マスター・オブ・ビジネス・アドミニストレーション分野の学生派遣です。日本の学生にとって非常に難しいのは語学—中国語のレベルが低いと中国の一流大学院には入れないという問題があります。主なプログラムが英語で勉強できて、中国語の勉強もできる企業派遣生用のプログラム（必ずしも学位を目指さない）を中国の大学と協力してできないか検討したいと思っています。結果日本の企業から優秀な将来の幹部候補生を中国に送ることができれば良いと考えております。

呂小慶（議長） ありがとうございます。

次は、武田先生。

武田勝年（日中友好会館理事長） 日中友好会館の武田でございます。ふだん日本と中国の間には友好7団体という団体があるんですけれども、その会合に出ますと、私はもう70歳を超えているんですけれども、私でちょうど真ん中ぐらいで、年配の方が多いというのがいわゆる友好7団体の特徴ですが、きょうはもちろん年配の方もいらっしゃる、たくさん若い方がいらして、大変さっきから楽しく議論を聞かせていただいております。これは先ほどおっしゃった3つの変化、あるいは、日中間の構造変化、1つの、何というんですかね、象徴的な現象で大変うれしく思います。

2つ申し上げたいことが、1つ目は今ちょうど渡辺さんがおっしゃったことと同じことなんですけれども、学生の交流、これは渡辺さんの今のご説明のあれもあるし、

それから、先ほどいらした天児先生も日中学生会議、今一生懸命やっておられる、そのまとめを国際交流基金の日中交流センターかな、そこでもやっておられるんですけれども、私もその学生の交流を強化すべきだと思って、いろいろな人の話を聞いたんですけれども、みんな個別なんですね。大学の先生が一生懸命やっている。一部の学生が一生懸命やっている。金もなければ人もいない状態で頑張っている。ですから、きょうのテーマは有識者交流の発展ということだと思いますけれども、有識者交流の中に、学生間の交流をいかに、何というんですかね、全力を挙げてというか、国も巻き込んで強化するような施策をぜひ有識者の方々にね、考えていただくとありがたいなというのが1つです。

もう1つは、中国、去年の統計で、日本に来られた中国人の観光客、あるいは、短期の方が約500万人、499万人。逆に、日本は240万人ということで、半分以下になった状況がございます。これは、客観的な環境問題、いろいろその他の要素もありますけれども、はっきり申し上げて、私は中国側も努力不足だと思います。中国側の大使館は大変、張さんいらっしゃる、大使初め、日本の若者を中国に行ってもらおうという、大使館は大変努力されていますけれども、大使館の努力だけではとても間に合わない。もっとやはり日本の若い人を何千人、あるいは、万人という規模で中国を見てもらおうという努力を中国政府はされるべきだと私は思っていますので、あえてこの場で申し上げます。

呂小慶（議長） ありがとうございます。武田先生、やはり日中友好7団体のその責任者としてはいろいろなことを考えておられますね。本当にありがとうございます。

次は、木下先生、よろしくお願いします。

木下博生（全国中小企業情報化促進センター参与）

木下でございます。ただいま渡辺さん、武田さんからもお話ございましたけれども、何か学生、日本の学生が留学する、特に中国へ留学するのが非常に減っているというお話でありますけれども、本当にこれは日本の全国的な原因で、アメリカも含めて、ヨーロッパも含めて、日本人の学生が留学をしたがらなくなってきたと、これは非常に大きな問題だと思います。

これは前置きでございまして、私が申し上げたかったのは、シンクタンクの交流ですが、日中間の問題、特に摩擦のある問題を議論するというのも、これも非常に大事なことではありますけれども、具体的に社会的なテーマをお互いに議論するということがより大事ではないのかなと。

例えば、人口の高齢化ですね。人口の高齢化によって、中国の場合でも非常に大きな社会的、子供が少なくなつて、社会的問題になっているということですが、日本もそれ以上にひどい状況になっておりまして、こういう問題を日中間のシンクタンクで議論するというのも重要ではないかな。

それから、また、環境問題ですね、環境問題についても、日本のいろいろな経験もありますし、中国の問題提起もありましようから、そういう点を十分に議論すると。その一部として、エネルギー問題も議論するというので、具体的なテーマを日中間のシンクタンクで議論するということは重要ではないかと思っております。

以上です。

呂小慶（議長） 木下先生、ありがとうございます。

せっかく先ほど各先生から日中間の青年

交流、あるいは学生交流はすごく重要との話がでていますので、若者からの発言も期待しています。

次は、高橋先生、よろしくお願いします。

高橋一生 ありがとうございます。今日のテーマは日中有識者交流の発展に向けてということで、私はそこだけに焦点を絞りたいと思います。日中交流全般のことに関してはいっぱい課題があると思いますので、恐らくいろいろ議論が拡散しちゃうので、ここに絞ったんだろうと思いますので、それに関して私は1点だけ申し上げたいと思います。

有識者交流、これで一番大事なものは、一人一人の参加者、その交流への参加者、これがそれぞれの政府の代弁者にならないこと。政府の立場というのは、当然のことながら、それぞれしっかりと認識した上で、1人の有識者としてもものを考える、それをお互いにぶつけ合う、これが有識者交流のエッセンスだろうと思います。

そのためには、それぞれの国、置かれた立場として、今後の、例えば、私だったら日本、どういうふうにしたらいいか、あるいは、中国の有識者の方だったら、今後の中国をどういうふうにしたいか、そういうことを出発点として、東アジアの秩序に関してどういうふうに見るか、あるいは、アジアの秩序に関してどう見るか、あるいは、今世界で大きくアジアが伸びている、その中で、世界が非常に気にしているのは、今後の世界どうなるんだろうかということですので、日本の有識者も、中国の有識者も、それに対して、世界に対して発言する責任がある。世界の秩序をどういうふう考えるか、そういうことを1人の有識者として発言すること、これが最も重要なことだろうと思います。

呂小慶（議長） ありがとうございます。

次は、李先生、よろしくお願いします。

李妍焱 ありがとうございます。青山先生がおっしゃった知日だけではなくて、知中もそうなんですけれども、要するに、親日、親中を育てるというよりも、本当に知るという意味で、どうそれぞれの国で若い人たちを育てるかというのは非常に重要なことで、実際現場で留学生たちも育てているんですけれども、日本の現場しか知らないんですが、本当に留学生を育てるその仕組みがしっかりできていなくて、大学で専門を勉強しても知日にはちっともならないんですよ。専門の授業は聞いていても、ですから、いかに日本の社会に入り込んでさまざまな人と接する機会をつくるか、それを導いてあげて、サポートする力は一体どこにあるのかというのは、教員は一生懸命頑張っているんですけれども、本当にお金もなくて、何もない状態で、留学生をまず大事に育てるというのは、両国において、まず有識者初め、いろいろなところが考えなければならないのではないかと思います。

次に、若手共同研究をぜひ促進していくべきだと思うんですが、宋先生にお伺いしたいのは、中国で新たにシンクタンクをつくって、何、その多分投資もしていくと思うんですけれども、例えば、日本と中国の若手研究者が共同研究をするというようなプロジェクトに対してお金を出す、今日本はなかなかお金出せないんですよ、もう、お金ないので、中国側にぜひそれを期待したいんですけれども、そういうプロジェクトのね、資金というのはあり得るかどうか、可能なかどうか。

最後に、川村先生がおっしゃった3点というのは、最後にとっても同感なんです。

実務から入るのがやはり一番、一緒にやらざるを得ない状況というのが、共通の関心の人たちと。ただ、実務の現場の人たちだけでやると、どうしても視野が狭くなって、そのことしかやらないというのがあるんですね。だから、有識者が一緒になって、実務から価値観の共有へという、その道筋をつけていくというのが有識者の役割だと思うんですね。そういうふうに思います。ありがとうございます。

呂小慶（議長） ありがとうございます。

中国がこれからどうなっていくのか、有識者からの説明が非常に重要だとの質問ですが、それは日本側パネリストの加茂先生の報告およびレジメの中で、中国がこれからどういうふうに行けるか、どういう方向に行くのか、それをちゃんと答えられています。我々中国側の先生が書いたのではなくて、日本の先生が書いたということが、重要です。逆に中国側の先生たちからも、日本という国はこれからどうなるのか、どの方向に行くのか、ということ述べるのが最も重要と思います。

次は湯下先生、よろしくお願いします。

湯下博之 私も先ほど高橋先生がおっしゃったような意味で、今のセッションのテーマが日中有識者交流の発展に向けてということですから、その観点から主として事実関係について、青山先生に質問を3つさせていただきたいんですが、1つは、先生は日中の知的交流の歴史は20年余りしかないということをおっしゃったかと思いますが、まさに80年代の半ばにも北京に大平学校なんて言われていたようなものがあって、私は詳細をフォローしていないものですから、わからないんですけれども、もし二十何年だとすると、どういう経緯で始まって、その後どんなふうになっ

てきたというようなことを、ごくごく簡単に言うとどんな感じなんでしょうかというのが1つです。

それから、2番目に早稲田大学で中国からの学生さんがものすごく増えたと、こういう話で、量の面では大変結構だと思えますけれども、先ほど李さんがおっしゃったかと思えますけれども、その学生さんたちと、例えば、日本の学生との交流とか、日本社会との交流とかいうものがあるのかなのか、知的交流に役立っているのかというようなあたりがどうなんでしょうかというのが第2点です。

それから、3つ目は、もう1つ、日中交流の、中国の地域格差ということをおっしゃったかと思うんですけれども、日中交流一般ではもちろん地域との交流もないとまずいということは思うんですが、知的交流を進める上でも地域をもっと取り入れないとまずいということがおありでしょうか。

以上です。

呂小慶（議長） ありがとうございます。それでは廣野先生の後、皆さんから答えをお願いします。どうぞ。

廣野良吉 ありがとうございます。成蹊大学の廣野です。

私最近、長く日中関係やっていますけれども、交流やっていますが、最近非常におもしろいことがね、中国から言われているんですね。それはどういうことかというのと、過去20年間の中国の非常に急成長で、経済が急成長で、実は民間のセクターでもってたくさんの金持ちが生まれてきたと。その金持ちの連中が財団をつくるということで、その財団としてはどういうことをやったらいいかということで、私たまたま日本の国内でいろいろな財団づくりやってきたものですからね、そういうことでしょっち

ゅう彼らからいろいろなEメールを通じ、あるいは、実際に本人たちが来て、いろいろ日本でどういう財団をつくったのか、あるいは、また、アメリカの財団がどんなになったのかということでいろいろな話をしているんです。

非常におもしろいのが、こういう財団ができたときに、その財団の、言ってみれば、許可条件ですね。どういう財団はいいのか、どういう財団はだめなのかというね、そういうのが、彼らから言うと、まだ中国政府は必ずしもはっきりと明示していないと。だから、ぜひ中国政府はこういう民間がせっかくお金がたくさんできてきて、財団をつくって、例えば、日中交流もそうですけれども、やりたいと言っているのに、やはりもうちょっと中国政府自身が明示していただいて、こんなことも非常にいいですよという格好でこうやり、なおかつ、財団の独自性といいますかね、アメリカによる財団もそうです、日本の財団もそうですが、結構私日本の財団の理事やっているものですからね、わかるんですけれども、そういう格好でぜひ中国政府自身が中国の民間の財団をね、より育成するような、あるいは、そういうことに対して支援するようなね、何かそういうのをやってくれと、日中のお互いの交流の中で、政府間レベルの、あるいは、その有識者交流だけじゃなくて、そういう民間の財団によるところのサポートの有識者交流ができてくると、僕その両輪が必要でね、やはり中国の政府がやるところの、あるいは、中国の政府の機関が、例えば、中国国際問題研究所は、これは政府のなんですけれども、そういうのが重要なんですが、同時に民間の財団がサポートするような、そういう日中交流、これは非常にこれから重要で、中国のどんどん民

間の方々は結構やりたいと言ってくださっているんですね。だから、そういうのをぜひ中国政府は支援していただきたいと思いますが、そこらあたりもしご意見があったらお願いいたします。

呂小慶（議長） 廣野先生、ありがとうございます。それではパネリストよりお願いします。誰からがいいですか。順番でお願いします。

青山瑠妙 多分あいうえお順ですので、私から発言させていただきます。

いただいた質問で、まず民間有識者交流の歴史をどうして 20 年間と私が言っているか、どうして 80 年代からと言わなかったのかということなんですけれども、恐らく日中間を比較的自由に国境をまたいで相手の国に行けるようになったのは 80 年代後半からと記憶しています。そして中国国内の研究がマルクス・レーニン主義から離れて多様な研究テーマに取り組むようになったのは恐らく 80 年代後半、特に 90 年代に入ってからです。さらに言えば、中国メディアの市場経済化は 90 年代に入ってからスタートしています。つまり、中国において比較的に自由な言論空間が生まれたのは 90 年代に入ってからだと思いますので、そういう意味では、本来の有識者交流は 90 年代に入ってからではないかと理解しています。

2 番目の質問ですが、早稲田に非常にたくさんの中国人の留学生がいて、多くの学生は非常に優秀で、いつも教室の前列に座っています。ゼミでも普通に日本語で発表しますし、社会との接点も持っており、ほかの日本人の学生との接点も持っています。今回中国から来られた宋先生も早稲田で研究しておられた先生ですが、中国から日本に來ている留学生は日本社会との接点はか

なり持っていると思いますし、日本の企業に就職する学生もいて、日中間で活躍しています。

先ほど呂先生が「変化」というキーワードを挙げておられましたけれども、日中間の交流の変化でいえば、「非対称性」に尽きると思います。中国の学生はどんどん来ますが、中国に行く日本の学生はかなり減少しています。昔と違って、日本人も中国に行って、中国の方も日本に来るという時代はもう終わったような気がします。日本人学生の中国留学をどのように促進するのか、さらに促進すべきなのかということも含めて、今後考えていく必要があると思います。

3 つ目の質問ですが、知的交流においても地域格差という問題があるかどうか。あります。地方の大学には財源が乏しく、国際会議を開催する資金が少ないと思います。こうした状況において、日本の学者が向こうに行く、そして交流するという機会もかなり少ない状況にあります。日中知的交流においてこうした地域格差の問題が存在していますので、有識者交流に関しては北京、上海だけではなく、地方、さらに貧困地域の学者との交流も視野に入れて展開していくべきではないかと思います。

最後に、中国は今非常に成長していて、シンクタンクや大学の研究機関に今後多くの資金が配分されていくかと思います。日本の学者もそうした資金を活用しつつやっていけないといけない時代に入ったかもしれませんが、日本の視点で研究し、そして発信していくことも重要ですので、日本側においても有識者交流を支援していく体制を構築していく必要があるのではないかと思います。研究にはやはり多様な視点というものが不可欠なので、中国の資金だけではなく、日本側にもぜひとも潤沢な資金があれ

ばなど、非常に期待しております。

ありがとうございました。

呂小慶（議長） ありがとうございます。
次お願いします。

包霞琴 たくさんの先生方からたくさんのよい質問をいただきました。少しピックアップさせていただいて、答えてみたいと思います。

まず、中国人の学生が盛んに外国に留学したいと、日本の学生はなかなか海外に出ていけないというお話でしたけれども、確かに大きな問題だと思います。中国の今の世代の大学生はほぼ一人っ子です。英語をよく習熟しています。非常に習得しています。ですから、大学に上がると海外留学をしたいと思う生徒が多いわけです。4 年間の中で、学部生ですけれども、4 年間の中で、プログラムの中で、カリキュラムでも中で、1 人 1 回ずつ海外留学をするようにという要件があります。もちろん地方の出身の大学生ですと、なかなかお金がない、家庭の負担があるという場合は大学から援助しています。また、早稲田大学にはたくさんの海外の、このような留学、交流をする経験があります。

こうした中で、先生たち、教員たちにとっても非常にプレッシャーになるわけです。また、まず、大学間の人間関係、カレッジ間の人間関係、人のネットワークを設計しなければなりません。これは教員の仕事です。今のところ、中国の場合、資金は困りません。上海の大学の場合は特に困りません。

ただ、ブームが起きているんですね。大学に行かなくてはなりません。大学で就職をしなくてはならないというブームが起きている。私の大学は国際関係学院ですけれども、最たる目標、就職の 1 つが国連に

就職すること、国連でインターンをする、国際機関で就職するということです。目標は海外で就職する。ドメスティックな就職をしたくないというブームが起きています。非常に大きな落差が起きています。日本と比べますとね。

復旦大学の留学生をご紹介します。半数が韓国から来ました。最も多かったときは韓国人留学生が 3 分の 2 を占めました。大学側としてはちょっと多過ぎると思って、少しコントロールしました。それでも 50% が韓国人留学生です。もちろん、非常に地理的に近いですし、また、中国語を外国語として勉強するというのが非常に得意です。韓国人は語学の才能があって、非常に早く中国語をマスターするんですね。

また、中国の大学のポリシーの 1 つに、留学生の構成比の多様化というのを言っているんです。私のゼミの中には 2 人の日本人の院生がいます。上海で 5 年以上滞在し、生活しています。中国に完全になれています。

日本人の留学生は、実は最初のころは中国の水になれない、空気になれないとよくおっしゃるんです。ただ、1 週間も過ぎればよくなります。最初のころはマスクを厳重にするんですけれども、1 週間もたつとマスクをしなくなるんです。

ですから、教員の私たちも、マスクしなくていいですよと促しているんです。上海でもマスクをするんですしたら、中国の北西地域、内陸部にどう行けるんですか。日本の基準が高過ぎる。日本は最もサービスがよくて、クリーンで、しかし、世界は日本ではないですよ。ですから、なるべく中国に慣れるように、上海でマスクをしないように、なるべく上海の水になれるようにと奨励をしています。1 週間、幸いなことに

なれてくださいました。

これは人間の交流ですけれども、日本人の学生たちも、最初は何でも怖いです。食べ物も怖い、水も怖いと。でも、1週間過ぎると、非常に早くなれます。もちろん、長期的な観点で、やはり国土とか、環境は改善する余地があるんです。ただ、教育の方針としては、チャレンジ精神を奨励すべきです。困難を乗り越えるというべきです。

呂小慶（議長） 時間がなくなってきましたので、川村先生と、宋先生の時間を合せて5分間くらいでよろしくお願いします。

川村陶子 頑張ります。

李先生、ありがとうございます。実務家と有識者の区別について、私自身は実務家も有識者の一部だというふうに有識者を幅広く捉えていました。ご指摘を受けて、やはり有識者といってもいろいろなタイプの人たちがいて、中でも特定の専門的見地に立ちつつ、かつ、大局的にものを見ることが出来る人たちを巻き込んでいくことが大事だということを実感いたしました。

その上で申し上げたいのは、話が狭くなるのが必ずしも悪いことなのか、ということです。専門的なところで人がどんどんつながっている状態が日常化すること、例えば、いま取り組んでいる課題について助言が必要になったら気軽にメールをやり取りして意見交換するような、小さくても着実なつながりができていて、それらが積み重なっていくということもまた大事なのかなと思っています。いろいろな形の有識者の交流が必要なのだと実感しました。

2 番目に、たくさんの方々からご指摘のあった、日本人が留学しないということについてです。この問題は本来、杉村先生が一番お詳しいはずですが、私が教えている小さな私立大学の立場から見ますと、

やはり構造的な問題が大きいと思います。

1 つは、やはり日本の教育が全体として、グローバル教育とかグローバル人材養成とうたっているが、中国のように留学を制度的に進めることをしていないという問題ですね。スーパーグローバルユニバーシティなどもありますけれども、高等教育機関のごく一部にすぎません。全部の大学の全ての学生に留学を勧めるような、もっと思い切った改革が必要だと思います。

構造的問題としてもう1つ、きょうせっかく企業の方々がたくさんいらっしゃっているので、これも本当に申し上げにくいことではあるのですが、私が勤務する大学の学生の話を見ると、やはりみんな就職活動のことをとても気にしています。たくさん留学すると就活に出おくれるということで、消極的になっています。今回選考開始の時期が動いたりもしていますが、せいぜい短期留学程度にとどまってしまうのが現状です。長期留学をした人が就活をしやすいような仕組みをつくっていくことが必要だと考えました。

3 番目に、最後ですが、本日のシンポジウムに参加して改めて感じたのは、中国と日本はお互いになくってはならない存在である、助け合わなくてはならない私たちなのということですね。加茂先生が先ほど競争という言葉を使われましたが、日本語では同音異義語でともにつくるという、共創という言葉もあります。切磋琢磨し合いながら、隣人としてともに未来を築いていくという、そういう気持ちが必要だということを実感した次第です。

以上です。

呂小慶（議長） ありがとうございます。

宋均営 では、若干問題にお答えしたいと思います。先ほど四方先生から預かりま

した質問ですが、この日中有識者のあり方をこの東アジア全体に広げていくということですが、10 プラス 3 のシンクタンクのネットワークがあります。しかし、まだ不十分だと思いますので、さらに強化する必要がありますと思います。特に中日両国間はこの東南アジアにおける関係が非常に微妙になっています。競争的な関係がより増えています。例えば、インドネシアの高速鉄道を巡っては中国と日本が激しく争ったんですね。その結果中国の方が勝って受注されました。日本の会社が非常に苦しい思いを覚えています。これからシンガポール、マレーシアの鉄道、そして、タイの鉄道、次々と競争が起こると想定されるんですね。そして、そうしたことも踏まえますと、日本と中国の共通利益のために、やはり競争ではなくていかに協力をしていくかということをややはり語るべきではないでしょうか。

靖国の問題ですが、また、日本の指導者、この指導者の態度ですが、さまざまな立場で靖国神社に参拝しているわけですが、これは心の問題と何も関係がないということで、そのように政治家は言いますが、さまざまな文化の問題だと言いますけれども、さまざまな問題があると思います。

そして、有識者が政府の代弁者となっただけとはいけないということでしたが、これは確かに重要なことだと思います。確かに私は外交部のシンクタンクにいますが、私は独立した立場で研究を行っています。例えば、明記された禁止事項があるわけではありません。そのため、少なくとも私たちは研究活動において自由に発言、研究していると考えています。

そして、次に資金の問題ですが、今発言の中で 2 つ目の問題、それは各プロジェクトにおいてきちんと中途半端にしないでし

っかりとやる、まず設計、デザインの段階からしっかりとやるということを私のレジュメでも述べています。これは、例えば、民主党が終わってから、さらに新たな自民党になってから、私たちの資金は増えるんじゃないかと期待したんですが、そうじゃなかったんですね。そして、今は東南アジアへの投資などが進んでいます。例えば、軍艦を 1 つ提供するという、その使い方よりも別のよい使い方があるのではないのでしょうか。

そして、各所属の単位ですが、やはり対等の問題ということがあると思います。かつては日本側がお金を出して、中国が人を出しました。それが、今中国も資金が豊かになってきましたので、基本的に対等な関係になってきました。そのために、この長期的な研究においても対等的な関係になったと思います。

そして、留学生の問題ですが、まず日本の学生が少ないということは、まず少子化で子供が少ない。そうすると、やはり全体的に考えますと、留学生も少なくなるでしょう。そして、また、中国の環境問題です。日本の環境はとても落ち着いています。そして、今度中国は今さまざまな過渡期にあります。環境問題、社会の問題、そうすると、日本人から見たら確かに住みにくい、心地よくないのかもしれないです。

日本は全てに成熟した社会ですので、中国人にとって言えば住み心地のよい場所になります。そして、これは非対称ということになりますね。来る人が多くて、行く人が少ない、日本から見ればですが、そういうことがあるのでしょうか。そして、また、中国がこうした国内の環境の改善をすることによって多くの学生が集まるのではないかという意見がありました。それはすべき

だと思ひます。

また、同時に日本の若者の内向的な態度の変化が必要なのではないでしうか。インターネットでも草食男子とかいふ言葉を、私もインターネットでこんな言葉を知っていますけれども、この草食男子という言葉に象徴されるように、今の日本の生活があまりにも心地よ過ぎるといふことですね。中国の若者にもそのような傾向は見られますので、そのような生活をしている人は戦う気持ちがない、闘争意識がないといふことですね。そうしますと、それは逆にオープンではないと思ふんですね。第3の開国が必要なのではないでしうか。その両方が、双方の努力が必要だと思ひます。

呂小慶（議長） 先生のお話、ありがとうございます。我々のセッションは結論がでないような議論になってしまいましたが、時間を私は守らなくて、5分間を延長しました。もともと5分延長してもらっていたので、私は10分間延長してしまいました。この後の私の話は5分縮小します。

総括

それでは、総括として、杉村先生からお願いします。

杉村美紀 本日は本当に熱い議論をありがとうございます。まず、私から総括をさせていただき、この後呂先生からも総括していただきます。

本日の皆様の議論をお伺いして、大変勉強させていただきました。あらためて御礼申し上げますとともに、本日議論されたことや感想を大切にさせていただき、この有識者交流に関する政策提言のなかに含めさせていただきたいと思ひます。

本日の議論でも、交流に対して、競争あ

るいは協力といった、いろいろな観点が示されました。今日、このアジア地域には、さまざまな競争がありますが、同時に協力、あるいはネットワークというものが、これほど重要視されている時もいまだかつてなかったのではないかと思ひます。

私自身は、教育を専門にしており、そういう意味では、政治や経済の華やかな部分とは異なり、普段は人材育成という地味な分野に携わらせていただいておりますが、アジアでは今いろいろな国の教育政策が切磋琢磨して競争を展開している中で、これまでにない新しい動きとして、2カ国以上の国が協力してプログラムをつくる事例がみられます。先ほど発表されました宋先生が、早稲田大学で北京大学との二重の学位を取得されたとおっしゃっていましたが、そうしたプログラムを私たちの分野ではトランスナショナル教育と呼んでおります。2つの国の大学が共同して学位を出すなどということは、20年前には誰も想像していなかったことです。そこには弊害も多くありますが、その一方で新しい教育の可能性があるといふことは、次の世代を育てている教育機関の役割であることを、現場での実践を通じて感じております。

本日、ここで議論されました有識者交流においては、アジアの人々、特に中国と日本の有識者の皆様がこのようにいろいろな立場から議論ができることが大変重要だと考えます。そこで形成されるネットワークもいろいろなタイプのものがあってよいと考えます。本日の議論からも、国のネットワーク、民間のネットワーク、さらに大学のネットワークと様々なネットワークがあることがわかり、本当に勉強になりました。シンクタンクといっても一枚岩ではなくて、いろいろな立場のシンクタンクがあること

もよくわかりましたし、また、それぞれが担うべき役割も違うように思います。そこには制約もあります。しかしながら、そうやっていろいろな重層的なネットワークがアジアに様々な形で走り始めることで、いろいろな議論の場が選択肢として準備されると思います。そこには、当該国の国益も反映されるでしょうし、あるいは関係する人々の考え方の違いもありますけれども、選べとれる選択肢を1番たくさん残していけることが、大変大事なのではないかということをお今日の議論全体から感じました。

それは、学生たちが留学するときにも同じで、ある人は長期に留学したい、あるいは、ある人は就職を気にしながら1週間の留学でもいい。しかしながら、1週間行って誰かに会えば考えが変わるかもしれないし、実際今日ここにおいでくださいました中国の先生たち同士でも、普段から本当に不思議なご縁を感じておられることもあるとお伺いしました。今回の事業でも、あなたとあなたも実は知り合いだったのですねとか、去年来られていた先生と実は今回来られていた先生が友人同士ということが偶然わかるということがありました・些細なことのようにですが、そうやってつくられた人のネットワークが、点が線をつくって、線が面をつくっていくのだと思います。先ほどの青山先生のご発表でもまさにその点をご指摘になっていましたけれども、1日では効果は出ないかもしれないけれども、50年たったときに、あるいは、100年たったときにこの地域が、やはりみんなが安心して暮らせる、そんな世界をつくれることが私たちの責任なのではないかなと思いました。

特に本日ここにおられる方々のなかには、若い方もおられ、これからの社会を担って

いくことになる方々ばかりです。この人となら話ができる、今政府は対立しているかもしれないけれども、でも、あの人のところに行ってちょっと話ししてみよう、そうしたら考えの違いがわかるかもしれない、といったように、そういうパイプを重層的につくることこそが有識者交流の一番大事な点であると思います。

3年間、日本の外務省にもサポートしていただきまして本交流ができたこと、本当にうれしく思いますし、一学徒としては、この分野をこれからも大切にしていきたいと思います。あまりまとまりが無い総括ですけれども、ここにおられます皆様に感謝し、また政策提言に生かさせていただくことをお約束して、私からの総括とさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

呂小慶 杉村先生の総括では、時間を5分ぐらい節約していただき、済みませんでした。最後に私より総括をしなければならないのですが、私は総括できない、まだまだそのような資格を持っていない。でも、きょう一生懸命メモをしましたので、最後は5点に五つ漢字単語を選びまして、まとめてみようか。

1つは、まず「題」です、テーマということです。今日のテーマである未来志向の中日の有識者交流をつくるということでした。中日関係に関しては非常に複雑な現状があります。そして、難しい状況にあります。また、昨日もこういった話もしましたけれども、72年に国交回復をした時は一番困難なときでした。72年の国交回復、正常化は3つの問題を回復し、復旧しました。今はそのときに解決できた問題がまた表して出てきています。

皆様ご存知ように、2016年1月に台湾で

いわゆる総統選挙がありまして、台湾独立主張政党民進党蔡英文さんは勝ちました。読み振り返りますと、72年台湾問題、歴史問題、領土問題という日中主な問題がありました。当時一番重要な問題が、台湾問題でしたとおもいます。台湾との国交断絶の問題があったからです。1つの中国という問題があることです。

もう1つが、領土問題ですが、これは少し軽い問題で水面下の問題でありました。恐らくこれから台湾問題にも直面することになるかもしれません。これは大きな問題です。もちろん、東海、南海の問題があります。それから、その上に新しい問題も出てきています。例えば、中日の間の経済分野での競争の問題、高速鉄道、それから、原子力発電、こういった問題があるかもしれませんが、これは新しい問題です。これはよい競争なのか悪い競争なのかという問題ですが、宋先生もおっしゃいましたが、これはよい競争に向けた形で進んでいけばいいなと思っています。

きょう1日、半日の会議でありましたけれども、非常に短い時間でありながらも非常に有意義でした。

次に、「新」という特徴があります。これは、学者にとっては新しくないかもしれませんが、幾つかの言葉がありました。中日関係は新しい段階に達しているということ、中日関係は新しい時期にあるということ。また、2010年日中漁船衝突、2012年にあの島に関する問題が発生しました。いままで中日関係を正常な軌道に戻そうと言われてきましたよりも、転換期になってしまうと言いたいですが、もともとの原状復帰にはほぼ不可能でしょうか。そして、新しい考え方、新しい発展にあるということで、これは元に戻るということではないですよ。

新しい問題に直面をし、どのようにして解決をしていくかということです。どのようにして前進していくかということです。これが新しいということ、2つ目でした。

3番目は「多」、即ちマルチということです。きょうは有識者が参加しています。そして、発言者は特に何名かのパネラーは多くの分野から来ている人です。例えば、政府の人もあります。それから、民間の人もありますし、大学の教授もあります。それから、企業の人、銀行の方、それから、さまざまな分野からの方がお越しです。それから、きょうお話もありましたが、若い人も座っていらっしゃいます。問題の討論といのは非常に多元化した形で行われました。それから、事業ですとか、それから、多国間ということの話が出ました。川村先生からもそういうお話がありました。それから、外から見る、第三国から見るとということもお話がありました。そして、政府のシンクタンク、それから、民間のシンクタンクというのもあります。そういう形もあります。李先生から NGO、NPO という多元化した形が出てきているというお話もありました。

これがもう1つ特徴は、変化の「変」というのが1つのコンセプトだと思います。たくさんの変化がありました。誰かが仕事をちゃんとしていないということではないですね。それから、誰かが間違った、突発事件があったということではなく、どこかで気を抜いたから問題が起きたということではなく、問題は深くなっているということではありますが、宋先生からお話がありましたが、日本の若い人はなぜ中国に行かないのかという問題がありました。行かないということではなくて、恐らくアメリカにも行きたくないということなんですよ。アメリカの留学生は、誰かこの話を提

起されたかと思えますけれども、アメリカの中国人留学生は日本人より多い。これは日本の変化ということです。

ですから、中国はこの変化に直面しますが、やはり同じような変化に直面することになるでしょう。中国の少子化がもう到来しています。中国の高齢化ももう進んでいます。中国の60歳以上の人はもう3億人近くの人口に達しています。60歳というのは今若い人の分野に入っていますよね。国連でも65歳以下は若者となっていますので、時代は変わりました。そして、日本と中国の共通の文化というのは、70歳は古来稀と言われています。今では90歳さえ古来稀かもしれません。このように変わってきているということです。

最後にもう1つ特徴は「未来」です、全てこの会議のテーマである未来に関わってきていると思います。この意味の上、今回の会議、大成功だったと思います。

それから、もう1つ述べたいと思いますが、何を追求するか、それは安定、安全の安です。日本は去年選んだ漢字は安でした。そして、中国の中では、安倍首相の安という字ではないかというふうにも言われました。どうしてそんな字を選んだのか。そして、爆買いが第3位だったと思います、流行語の、2位でしたでしょうか。

私が言いたいのは、やはり1つの重要な中日両国の最大の課題を見つけなくてはならない、これは平和、安定を求めなくてはならないということです。

2014年から習近平主席と安倍首相が北京でAPECにおいて会談を実現しました。そして、4つの共通認識に達しました。中日関係は安定を目指すべきだということ、これは共通の認識です。安定の基礎というのはまだ弱いです。これも共通の認識です。

弱いというのは認め合っています。これからも努力をし、そして、安定の中で、平和の中で、この中日関係の健全な発展、前進を目指したいと思います。

時間が来ました。5時になりましたので、最後に一言。この度お招きいただいた東アジア共同体評議会の伊藤憲一会長、素晴らしいご挨拶をいただきました。感謝しております。そして、また、菊池誉名事務局長にも非常に感謝をしております。それから、渡辺繭副議長、非常に屋台骨として働いていただきました。ありがとうございました。拍手で感謝を申し上げたいと思います。(拍手)

また全ての参加者、ご出席者、また、お年を召した方々もいらっしゃると思いますが、御礼を申し上げたいと思います。皆様が中日関係を見てこられた方々でありますし、また、72年より以前の状況も見て、また、今日に至った中日関係をつくってこられた方々です。

本日若い人たちにも参加してもらっています。非常に関心を持って私たちの議論に耳を傾けてくれました。これについてもありがとうございました。

さらに、もう一言感謝をしたいと思います。3人の同時通訳に感謝したいと思います。大変タフな仕事になったと思いますが、大きな貢献をしました。

渡辺繭（司会） これにて閉会いたします。皆様、本日はどうもありがとうございました。

—— 了 ——

(5) 報告原稿

杉村 美紀

上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長

日中関係における有識者交流の機能とネットワーク形成

日本と中間の間では、ヒト、モノ、カネの移動は量的に拡大しているものの、相互理解や信頼関係の醸成が深まっていない現状がある。この背景には、偏った情報やそれに影響を受けやすい世論や人々の認識があるが、そうした課題解決には民間交流が重要な役割を果たすことが期待されてきた。政府間レベルのトラック1の外交とは異なり、トラック2としての民間交流は、人々の意志と共通の興味関心を土台とし、草の根レベルでの相互認識の機会を提供するからであり、日中関係の現状をふまえると、民間交流に期待されるころは大きい。

なかでも、有識者交流は、両国関係の現状や課題を多角的に分析し、将来的な展望を提示する機能を持つ。平野健一郎は、「国際文化交流」は多義的な概念であり、「従来、『国際文化交流』は、『芸術交流』、『学術交流』に代表されるような自文化の紹介を中心とする文化的な対外関係を指すことが多かったが、その下位概念としては『教育交流』『知的交流』などのように枝分かれしたものがあり、またその一方で『技術交流』のように、本来は『国際文化交流』と見なされなかったものの文化的な側面が強調されることで遡求的に包含されるものもある」と述べ、交流活動の対象地域、活動主体、活動の理念・動機となる目的、および事業・活動の実態と方法論的特徴という4つの視角から考える必要性を指摘してそれらの特徴を分析している。有識者交流は、NGOやNPOが行うものや任意団体が行うものなど、他の民間交流と同様に多様で柔軟な形態をもつが、教育活動や学術研究による Academic Diplomacy、文化の担い手による Cultural Diplomacy、さらに市民社会の活動による Public Diplomacy という機能を備え、様々な交流活動の価値基盤を意味づけるプラットフォームを形成するという点で意義をもつものであると考える。

他方、有識者交流においては、二国間の交流機関や団体相互の連絡、ならびに活動の把握は重要であるが、二国間の交流活動にとどめず、多国間の柔軟な枠組みのなかで展開することも重要であると考え。日中関係の厳しさは容易には解決できないが、日本と中国の二国間だけで考えるのではなく、両国がおかれているアジア地域との関係、あるいは域外との繋がりを意識して交流の枠組みを考えることで、二国間関係を当事者外からの視点で相対化してみることが必要であろう。

今日、アジアには、多国間の枠組みで考えなくてはならない地球規模課題が山積しており、トラック 1 の外交の場では議論が難しい膠着した問題を、トラック 2 の柔軟な協議の場で議論することが求められている。実際、東アジアにおいては、トラック 2 の国際交流スキームとして ASEAN のシンクタンクのネットワーク NEAT や、日中韓三か国のシンクタンクによる日中韓三国協力研究所連合 (NTCT) が成立している。さらに人材育成と協力関係の促進という観点から、ASEAN には、ASEAN 経済共同体 (AEC) の成立より先行して、ASEAN 大学連合 (AUN) や ASEAN 学生流動プログラム (AIMS) プログラム等が実施されており、ASEAN+3 や ASEAN+8 の枠組みにおける国際高等教育のスキームの模索、ならびに EU との域外協力の展開が企図されている。こうした動きのなかで、有識者交流においても、二国間の閉じられた硬直的なものではなく、トラック 2 だからこそ可能となる多国間での対話を土台にした活動が求められる。

【参考文献】

戦後日本国際文化交流研究会・平野健一郎監修 (2005) 『戦後日本の国際文化交流』、勁草書房。

東アジア共同体評議会編 (2014) 『未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方』

東アジア共同体評議会編 (2015) 『日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方』

馮 文猛

国務院発展研究センター副研究員

変動期における日中有識者交流のあり方

中国と日本は近隣国であり、歴史において深い交流の蓄積をもっている。友好関係を維持し、交流と協力事業をさらに強化することは、両国の国民にとって大変重要である。20 世紀 70 年代両国が外交関係を結んだから今日にいたるまで、両国間の交流事業は深化しつつあり、政治、経済、社会、文化などの多くの領域において両国有識者たちの間に様々な交流事業が展開されてきた。

近年、緊密な交流を続ける中で、両国有識者たちの交流にはいくつかの新たな変化が生じてきた。これらの変化をもたらした要因には、近年の経済発展における両国の差異、政治環境の変化、及び両国国内の情勢変化などがあげられる。

現在、両国が直面している国内状況及び国際環境にはともに激しい変化が発生している。変動期にある中日両国にとって、新しい情勢変化を踏まえて既存の方法を調整し、新たな交流のあり方を探索することは非常に重要である。将来、両国が共通する課題の解決を目指す研究交流は、各領域をめぐる有識者たちの交流と協力事業の推進において最も重要な

部分となってくるだろう。

加茂 具樹
慶應義塾大学教授

日中有識者交流と協力に関する“宿題”

- 「今世紀に入り、国際社会において、かつてないほどパワーバランスが変化しており、国際政治の力学にも大きな影響を与えている。パワーバランスの変化の担い手は、中国、インド等の新興国であり、特に中国は、国際社会における存在感をますます高めている。」（「国家安全保障戦略」2013年12月）
 - 地域やグローバルな課題を解決するための国際社会の主要アクター中国
 - 中国に対する期待と不安がない交ぜになった関心を高めている日本社会

- 「一帯一路」イニシアティブ
 - 「中国の夢と周辺各国人民のよい暮らしへの願いや地域発展の展望をドッキングさせ、運命共同体意識の根を周辺諸国に下ろさせるべきだ」（周辺外交活動座談会）
 - 「平和のために、我々は人類の運命共同体意識をつくりあげてゆかなければならない」（中国人民抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年大会）
 - 「わが国の国情を出発点とすることを堅持し、中国の発展途上国としての立ち位置を堅持し、わが国の利益の擁護と発展途上国が共有する利益の擁護と拡大を一体化させ、権利と義務のバランスを堅持し、わが国の発展の視点から世界の要求を見つめるだけでなく、国際社会の視点からわが国の期待を見つめ直す必要がある」（中央政治局第27回集団学習会議）

- 「アジア安全観」：共同安全、総合安全、協力安全、持続可能な安全。「アジアのことは、つまるところアジアの人々がやればよい。アジアの問題は、つまるところアジアの人々が処理すればよい。アジアの安全保障も、つまるところアジアの人々が保っていけばよい。」

- 日本の戦後70年間の平和、安定と繁栄をもたらす「安全観」と中国が追求する「安全観」との間には差が生じている。どの様な差であり、どの様にしたら閉じ込めることができるのか。

- 日中間の「競争」
 - 如何にしてアジアの未来秩序を描くのか

中日両国における大学学者交流の現状と課題

ここ数年来、有識者によって中日両国の政治、経済、外交、教育など多分野にわたって友好関係が推し進められてきた。大学の学者もその一部である故、ここでは中日間の学者交流の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

1. 交流の現状

(1) 中日両国間の学者による交流の態勢は良好である。とりわけ大学間の学者による交流は相互訪問、学術会議の参加、短期または長期の教員相互派遣、共同研究、教学や研究の場づくりなどの方式で進められている。これらの項目をもって、筆者は中国における主な外国語大学8校のホームページの関連記事を検索し、2013年から2015年までのデータを調査分析した。その結果、各大学は日本の大学と年に8つ以上の代表団を相互派遣し、日本の学者が参加して年に平均にして2回以上の学術会議を主催している。中国側の大学の多くには日本の提携校と教員を相互に派遣し、半年や一年の期間で講義を担当する交流項目がある。近年、中国では教育への助成が年々増加し、日本の大学との交流において平等的になってきたことが特徴的である。

(2) 交流の仕方や内容も拡大されている。研究や教学の場に関連付けた交流項目も増えつつある。たとえば、ある中国の大学は日本の提携大学にできた「孔子学院」などを利用して多くの交流を行っている。また、近年、中日両国の学者による共同研究は量的にみてまだ多いとは言えないが、徐々に進められている。双方の学者による共同研究は互いに視野を広げ、多数の優秀な成果を獲得している。

(3) 中日両国の大学間の学者による交流は、中日両国の友好交流の基礎を固める一役を担っている。去年、中国の習近平国家主席は中日友好交流大会において、「中日友好の根基は民間にあり、中日関係の将来は両国国民の手に握られている」と指摘したように、学者による交流活動の持続的な展開は両国の友好交流の力にもなる。

2. 課題と対策

(1) 上述のデータ調査からも分かるように、現在、中日両国の大学間交流は、代表団の相互派遣訪問をはじめ形式的であり、また教員交流も教員個人の専攻と講義科目の需要のずれで一方向的になりかねない。一方、共同研究も費用などの原因で思った通りの成果が上げられない。その結果、提携校の間でも実質的な交流関係を持つ中日双方の大学は多くない。既存の交流項目の形式と内容の充実を図り、名実ともに互恵的な交流にしなければならない。

(2) 若い学者は中日両国の学者による交流の主役になるべきである。彼らは若いし活力

に満ちている。いろいろな交流活動への参加を通して中日民間交流の第一線で活躍しているので、両国学者の相互理解や親近感の増幅に寄与するものと見込まれる。

(3) 双方の大学は、シンクタンクや「孔子学院」のような教学・研究の場づくりを学者交流のレベルアップの手段にすべきである。上述のデータ調査では、このような動きがすでにありしかも一部の中国の大学では学者による交流の活発化をさせる効果が出始めていることが分かる。このような教学・研究の場づくり自体は、既存の交流項目に良い場を提供して、学者の積極的な参加の可能性を作りだし、交流の方式と内容を豊かにする。

(4) 共同主催の会議、特定の問題や敏感な問題に対する意見交換、共同研究などで意思疎通と理解を促進し、問題解決の知恵を出し合って、混とんとした中日両国の関係を語りあい、立場を表明しあい、友好の声を発信しあうことによってよくしていく必要がある。

李 成日

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員

日中両国間シンクタンクの交流及び協力に関する考え方

1. 最近中国の動向

--「未富先老」(豊かになっていないのに高齢化が進んでいる)

国内：一人っ子政策の直し、合理的な構造を重視。

--「未富先大」(豊かになっていないのに規模が大きくなっている)

対外：新興大国、周辺関係、国際責任(公共財)など。

--「新常态」(ニュー・ノーマル)：経済中速増長、五位一体

--「一带一路」：

第一、国家発展の大戦略、二つの「百年目標」のための発展戦略。

第二、新しい改革開放政策、国内開発と対外協力の全面的な連携

第三、新しい周辺外交：運命共同体、責任共同体、利益共同体

2. 日中両国の相手国に対する関心領域及び交流ルート

--関心領域：

第一、相手国がどのような方向に向けて発展し、どのような国になるだろうか？

中国：グローバル大国、平和と発展、一人当たり GDP の世界中等レベル、現代化を基本的に実現。

第二、両国にとって、どんな具体的関係が望ましいのか？

戦略的ヘッジ(hedge) VS 戦略的コーディネーション(coordination)

協力、競争、対立などにおいて、均衡的で、積極的な関係。

第三、望ましい関係のため、どのように交流と協力を進めようか？

--交流のルート

留学（大学教育）、メディア報道（輿論誘導、メディアの交流）

観光（イメージ、商品、企業）

3. 両国関係の全面的発展のために、シンクタンク間の交流メカニズムを構築

—シンクタンクの役割：

政策影響力（政策提案）、社会影響力（メディア、輿論）、国際影響力

—シンクタンク交流の提案

第一、両国シンクタンクの共同研究

研究領域：経済、ビジネス、社会問題、環境保護、新エネルギーなど。

第二、定期交流を通じて、シンクタンク交流のメカニズムを構築

研究会の交互開催、長期的、安定的な交流関係を形成。

第三、東アジアシンクタンクのネットワークを構築。

川村 陶子
成蹊大学教授

未来志向の関係構築における有識者交流

～ヨーロッパの事例から考える～

1. 国際関係改善のツールとしての国際交流

・思想的基盤

国家間関係発展の基盤としての、社会レベルのつながり構築

交流を通じた共通のアイデンティティ形成

・東アジアへの参考事例としてのヨーロッパ

共通点：社会レベルの交流により国民国家間の対立を緩和・超克する志向、

二国間交流と多国間交流の併存

相違点：地域統合の有無、制度や価値観の共有度、政治家の姿勢、米国の位置

2. 有識者交流へのアプローチ

・“有識者”

知識人（intellectuals）、パブリック・インテレクチュアル（public intellectuals）

研究者（researchers）、各分野の専門家（experts）

ヤングリーダー（young leaders）

Cf. 相手国を知る人か、分野ごとのプロフェッショナルか

・“交流”

交流・交換（exchange）：人物単位

協働（cooperation, collaboration）：プロジェクト単位、コンテンツベース

協働が進む環境づくり：情報共有、共通空間

- ・ 具体的方策の例

- 訪問・滞在：フェローシップ、レジデンス

- 会合：シンポジウム、フォーラム

- 共同作業：個別イシューにおける実務者協力、共同研究、共同制作

3. ヨーロッパにおける有識者交流の特徴

- ・ 実務面が先行

- 分野別の協働とそのための環境づくりが盛ん

- ・ 国際交流の推進母体が多様

- 地域機構・国際機関（EU、欧州審議会 Council of Europe、冷戦期の CSCE、ユネスコ等）

- 各国の政府、ナショナルな国際交流機関

- 教育研究機関（大学、研究所）、社会集団（教会、労働組合等）民間非営利団体（財団等）、地方自治体 etc.

4. 分野別協力政策の例--共同研究の推進

- ・ 研究推進政策の枠組み：EU の規定

- 法的根拠：欧州連合の機能に関する条約（第 3 部第 19 編「研究、技術開発、宇宙」）

- EU の成長戦略：「リスボン戦略」（2000～10）、「欧州 2020」（2010～20）

- ・ 共同研究を促す制度

- 「研究技術開発のための枠組みプログラム」（FP）：研究推進の特別予算

- FP1～FP5（1984～）：5 カ年計画

- FP7（2007～13）、Horizon 2020（2014～20）：7 カ年計画

- 欧州研究空間（ERA、2000～）：研究者の移動、研究機関間の協力の促進

- EU レベルの施策＋加盟国のパートナーシップ・イニシアティブ

- 5 つの優先項目（①各国研究制度の効率化、②トランスナショナルな協力と競争の最大化、③研究者の労働市場開放、④研究におけるジェンダーの平等化、⑤科学的知識の流通、アクセス、移動の向上）

- ・ 具体例

- HERA (Humanities in the ERA)

- 24 のナショナルな研究助成機関と欧州科学財団（ESF）のネットワーク

- 人文系の共同研究プログラム（Joint Research Program）の推進

- matchmaking：イベントの開催＋オンラインツール

- Net4Society

- 社会経済科学と人文学（SSH）分野の各国連絡拠点のネットワーク

- Horizon 2020 の応募を支援

- JPI (Joint Programming Initiative)

- 各国の研究政策の協調・連携

5. 日中有識者交流への示唆

- ・ 関心を共通にする人びとが出会う場を提供する
- ・ 「一緒にやらざるを得ない」状況をつくる
- ・ 長期的な視点と多様な窓口を確保する

包 霞琴

復旦大学国際関係与公共事務学院外交学部副主任

中日知的エリート交流の発展推進の道筋と議題

近年、中日関係は正に歴史的な転換期にある。転換期は変数の最も多い敏感な時期であるため往々にして変動や動揺が生じる。中日関係は昨年から相対的に関係が緩和され平穏になっており各種交流は徐々に回復し発展しつつあるものの、総体的には依然として非常にぜい弱である。如何にして様々な矛盾や摩擦をコントロールし転換期を無事に乗り越え中日関係をニューノーマルに向かわせるかは、中日両国政府の直面する厳しい試練であり、また中日知的エリートが担うべき大きな責任でもある。

知的エリートは政府と大衆の間に位置し、政府の意思決定に知的サポートを提供する一方、大衆に知識的背景を提供することから、政府の政策作りや世論の方向付けに大変強い影響力を持つ。しかし近年、中日関係が総体的に後退した世論環境が悪化したことから、中日両国の知的エリートの交流と協力は下降傾向にある。中国における日本研究はますます非主流となり、日本研究機関は如何にモデルチェンジし発展するかという新たな挑戦に直面している。

以下、中日知的エリート交流の発展の道筋と議題についての見解を述べる。

まず、中日国交正常化から 40 年来、両国の間には各レベルで多くの交流・協力のメカニズムができており、これは非常に貴重且つ大切にしていすべきものである。復旦大学では、1990 年に日本研究センターが設立され、かつこれまで一貫して日本の国際交流基金のサポートと協力を得ており、中国南部における日本研究の重要な窓口・プラットフォームとなっている。25 年に渡り復旦大学日本研究センターは両国間の学術交流・人文交流に尽力し、両国の知的エリートの相互理解と学術発展を積極的に推進し多くの成果を得てきた。しかし近年、中国の他の日本研究機関と同様、復旦大学日本研究センターは継続的発展の上で様々な困難に直面している。具体的には、1. 中国の台頭と国際的影響力の上昇に伴い、中国の国際関係研究の議題が多様化していることから日本研究の地位が低下、ひいては徐々に非主流となりつつある。2. 中国の日本研究機関は長きにわたり日本の国際交流基金の支援や資金的サポートを得ていたが 2008 年以降資金援助がなくなり、各研究機関

はその分の資金不足をどう埋めるかという問題に直面している。3. 既存の各種交流メカニズムやプラットフォームの活性化のための環境づくりが喫緊の課題となっている。

次に、中日知的エリート交流の議題にも新たな変化が表れている。中日関係は構造的な変化という転換期にあるため、中日関係の研究者は如何に客観的に相手を認識し解釈するかという大きな課題に直面している。一方では、中国の全方位的な台頭と独自の発展の道のが日本の中国研究者の研究に大きな挑戦をもたらしている。また一方では、近年の日本の“正常な国”への趨勢及び安全保障・外交政策の重大な変化に対し中国の日本研究者はいわばてんでこ舞いの状態であり、認知上の挑戦をもたらしている。相手国の急激な社会の変化と政策の調整を判断し把握するためには、頻繁且つ深い交流と調査や更には長期的な研究協力が必要であろう。

三番目として、中日両国は共にアジアの大国であり、アジアの未来を共に構築する責任を担っている。近年中日両国の間に存在する各種の矛盾が集中的に爆発したことからお互いを非難・批判することが常態化し国民の相手国への好感度が急激に低下している。これは極めて不正常な状態である。中国は改革開放から 30 年来世界が注目する成果を成し遂げており、中国の発展の道なりと成功経験は総括と尊重に値するものであるが、発展の過程で現れた問題は改善・調整が必要である。同様に日本も戦後の廃墟から豊かさと繁栄を実現したことは誇るに値するものであり、環境対策や高齢化社会への対応などの面における経験は各国が学ぶに値する。そのため、中日両国が謙虚に学ぶ姿勢で相手側に接することができれば相互に補完しあい共に発展し繁栄する関係へと向かうであろう。

青山 瑠妙
早稲田大学教授

「日中間の知的交流の深化に向けて」

1. 日中関係と知的交流

- ・改善する日中関係
- ・活発化する中国主導の知的交流

2. 日中間における知的交流

- ・日中関係の現状 ⇒ 「政冷」＋「経温」＋「民熱」
- ・留学生、文化交流、学者間の交流

3. 日中間の知的交流の課題

- ・知的交流の機能

相互理解の増進
価値観の共有
両国関係の改善

4. 「未来志向の関係構築」のあり方

- ・ 枠組み
- ・ 担い手
- ・ 「点」から「面」へ
- ・ 「量」から「質」へ

宋 均 営

中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長

有識者交流の発展に向けて

1. 有識者交流の位置づけ

(1) 日中民間交流の重要な一部分

日中民間交流は範囲が広汎で、内容が豊富であり、「民を持って官を促す」ような輝かしい歴史的な蓄積がある。有識者は一般的にエリート層に属し、知性と理性とも備える人たちと見なされる。上には政策決定者、下にはマスコミと一般国民に通じて常に政策決定と世論醸成の二つのプロセスに影響力を持つ。

(2) 未来志向の日中関係を構築する先行者

概ね、与論醸成と政策提言の二つの面で有識者たちは未来志向の日中関係を構築する先行者としての役割を果たせる。まず、交流をしている有識者の間に何かの問題に対してある程度の共通認識に達成し、それから両方の社会に発信することによってもっと広い範囲での共通認識に発展していく。政府間関係を推進する前の段階で有識者たちは実験的に何かの政策課題に着手し、政策空間を広げ、妥協点を模索し、正式な政府間政策にいいアドバイスをしたり政策提言を提出すること。

(3) 政治関係が緊張したときの裏口

政治関係が緊張したとき正常な政府間関係がうまく機能していないことが多い。有識者交流がつねにバックドアという選択肢を用意する。意思伝達と関係疎通には機能できる。

2. 有識者交流するとき明確にしなければならない二つの問題

(1) 前提条件：未来志向の日中関係とは何か

「歴史を鏡として未来を切り開こう」という日中関係の指導原則が語られてから久しいが、日中関係が未だに歴史的負の資産に悩まれている。戦後七十年間が立ったが、日中間の真の歴史的和解が達成されていない。未来を展望するとき歴史を振り替えて見るのが不可欠である。未来志向の関係構築に歴史問題を一括的に不可逆的に解決できるのか。最

近結ばれた日韓間の慰安婦合意は何かの示唆をしているのか。例えば、日本側は徹底的に誠意的に歴史問題を解決することと引き換えに中国側は日本の国家正常化へ支持する政策に転じること。未来志向の関係の内容とは何か。日中戦略的互惠関係とどういう関係なのか。少なくとも可能な要素として、戦略的再確認、互いに相手を敵とみなしていないなど。

(2) 交流そのもの：交流プログラムごとの目標、コスト、保証条件などを事前に心得ておく。

一つのプログラムの設計するときこのプログラムの意義、達成したい目標、実施期間、範囲、かかる人的と経済的なコスト、政治や予算的な保証条件など相手によく相談した上で実施段階に移すべきである。実施段階に常にレビューすることが必要である。

3. 有識者交流への幾つかの勧め

(1) 交流の質を高めること

日中間有識者交流は数が多いが、質の高いものは少ない。例えば、多くの学術会議はスケジュールがタイトで、限られた時間の中で参加者は特定の議題に深く掘り下げることができない。平行線のままでそれぞれの見解を述べることにとどまることが多い。他にはつまらないあるいは面白くないことにこだわって喧嘩に終わることも少なくない。ひいては喧嘩することさえしたくない。ある種の交流疲れの様相を呈している。

今後会議をやるとき参加者たちはゆっくり意見交換できるようなスケジュールを設けるべきである。例えば、合宿のような形で学術会議をやること。

(2) 問題解決型の専門的な対話を増やすこと

実質的な問題を解決することを目的に専門的な対話を増やすべきである。しばられた課題をめぐって集中的な議論をした上で十分に互な立場の相違点を見出し、最大公約数の共通点に到達する。例えば、日中間が島の領有権を争っていた中、笹川財団と中国側のカウンターパートと海洋専門家を招集して何回の集中協議をして共同で研究レポートを提出した。日中間で多くの懸案を抱える中このような集中協議が有意義であろう。協力の形はさまざまだが、研究レポートを提出したり、学術著作を出版したり、マスコミ向けの公開座談会をやることができる。

(3) 二国間交流を多国間交流と結びつけること

二国間交流の推進が難しい場合、多国間でやりやすくなったり、効果がよくなることが多い。例えば、アジアの安全保障を語る際、日中間だけでは不十分である。アメリカ、アセアン、韓国など何らかの形で一緒にやった方がよからう。

(4) 若い世代交流をもっと重視すること

将来の日中関係の担い手である若い世代間の交流は将来性のあるものである。ナショナリズムともに高まっている日中両社会のなかで東アジアあるいはグローバルな視野のある若い世代の育ちと健全な交流を促進することは日中だけでなく全地域にとっていいことであろう。

以上